

平成 2 7 年度

主要な施策の
成果説明書

大 栗 市

目次	〔頁〕
I 決算の概要	1
II 一般会計決算の状況	
1. 決算額と決算収支	2
2. 歳入決算の状況	
(1) 総括	3
(2) 市税の状況	4
(3) 地方交付税等の状況	5
(4) 市債の状況	6
(5) 合併推進体制整備費補助金の活用	7
3. 歳出決算の状況	
(1) 総括	8
(2) 性質別分類	9
(3) 節別分類	10
(4) 平成28年度への繰越事業	11～12
III 普通会計決算の状況	
(1) 総括	13
(2) 主な財政指標等	14
(3) 経常収支比率	15
IV 市債と基金の状況	
(1) 市債残高の状況	16
(2) 基金の状況	17
(3) 市税及び税外収入の滞納状況	18
(4) 不納欠損の状況	19
V 特別会計決算の状況	
(1) 国民健康保険事業特別会計	20
(2) 国民健康保険診療所特別会計	21
(3) 鷹巣診療所特別会計	22
(4) 後期高齢者医療事業特別会計	23
(5) 介護保険事業特別会計	24
(6) 下水道事業特別会計	25
(7) 農業集落排水事業特別会計	26
(8) 水道事業特別会計	27～28
(9) 病院事業特別会計	29～30
(10) 農業共済事業特別会計	31
VI 主要な施策の成果説明	
・ 総括	32～33
・ 合併10周年記念事業	34
・ 企画総務部	35～39
・ まちづくり推進部	40～51
・ 市民生活部	52～58
・ 健康福祉部	59～68
・ 産業部	69～87
・ 農業委員会事務局	88
・ 建設部	89～101
・ 教育部	102～112
・ 議会事務局	113
・ 総合病院	114～115
VII 財政用語の解説	116～118
定額運用基金の運用状況	119

I 決算の概要

平成２７年度各会計の決算額及び実質収支額は、次のとおりです。

平成２７年度会計別決算総括表

(単位：千円)

会計名		歳入決算額	歳出決算額	差引額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質 収支額
一般会計		26,101,631	24,868,292	1,233,339	219,047	1,014,292
特別会計	国民健康保険事業	5,293,898	5,446,053	△ 152,155	0	△ 152,155
	国民健康保険診療所	270,209	269,568	641	0	641
	鷹巣診療所	9,008	8,954	54	0	54
	後期高齢者医療事業	501,081	490,662	10,419	0	10,419
	介護保険事業	4,411,224	4,337,492	73,732	0	73,732
	下水道事業	1,902,511	1,898,713	3,798	2,766	1,032
	農業集落排水事業	738,244	737,493	751	0	751
	計	13,126,175	13,188,935	△ 62,760	2,766	△ 65,526
合 計		39,227,806	38,057,227	1,170,579	221,813	948,766

※国民健康保険事業特別会計の歳入不足分は翌年度歳入繰上充用金で補てんした。

(単位：千円、税込)

会計名			収入総額	支出総額	差引収支額
企業会計	水道事業	収益の収支	1,202,356	1,485,070	△ 282,714
		資本の収支	681,191	1,167,397	△ 486,206
	病院事業	収益の収支	3,731,214	3,908,975	△ 177,761
		資本の収支	473,181	619,805	△ 146,624
	農業共済事業	収益の収支	69,589	68,757	832
		資本の収支	0	0	0
計		収益の収支	5,003,159	5,462,802	△ 459,643
		資本の収支	1,154,372	1,787,202	△ 632,830

※ 実質収支額 = 歳入歳出の差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額

※ 翌年度へ繰り越すべき財源 = 翌年度へ繰り越した事業の財源のうち、未収入特定財源を除いた額

※ 各会計で歳入・歳出決算額をそれぞれ単位未満四捨五入。

Ⅱ 一般会計決算の状況

１．決算額と決算収支

平成２７年度一般会計の歳入決算額は２６１億１６３万１千円、歳出決算額は２４８億６，８２９万２千円で、前年度と比較すると、歳入が４．４％増、歳出が４．３％増となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額（形式収支）は、１２億３，３３３万９千円で、翌年度へ繰り越すべき財源２億１，９０４万７千円を除いた実質収支額は、１０億１，４２９万２千円です。

（単位；千円、％）

	歳入決算額	歳出決算額	差 引 額 (形式収支)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
平成２７年度	26,101,631	24,868,292	1,233,339	219,047	1,014,292
平成２６年度	25,010,067	23,845,350	1,164,717	335,643	829,074
増 減 額	1,091,564	1,022,942	68,622	△ 116,596	185,218
増 減 率	4.4	4.3	5.9	△ 34.7	22.3

２．歳入決算の状況

（１）総 括

予算額２６９億９，７０７万３千円に対し、収入済額は、２６１億１６３万１千円で収入割合は９６．７％となりました。

家屋の評価替えの影響により固定資産税が減少するなど、市税は前年度から減額となる一方で、社会保障の充実のための地方消費税交付金は大幅な増額となるとともに、地方交付税は前年度と同額以上を確保することができました。

また、ふるさと納税で約２億１千万円の寄附を受けたほか、地方債は、千種認定こども園や一宮北小学校の整備、消防・救急デジタル無線整備により、約６億３千万円の増額となりました。

（単位；円、％）

款	予 算 額	収 入 済 額	収入率	前年度収入済額	対前年増減額
１．市 税	4,639,021,000	4,659,023,290	100.4	4,749,086,839	△ 90,063,549
２．地 方 譲 与 税	166,833,000	180,719,002	108.3	174,845,002	5,874,000
３．利 子 割 交 付 金	12,352,000	10,489,000	84.9	11,832,000	△ 1,343,000
４．配 当 割 交 付 金	24,978,000	33,813,000	135.4	43,746,000	△ 9,933,000
５．株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金	13,165,000	33,335,000	253.2	23,832,000	9,503,000
６．地 方 消 費 税 金 交 付 金	660,000,000	740,583,000	112.2	459,510,000	281,073,000
７．ゴ ル フ 場 利 用 税 金 交 付 金	7,800,000	8,095,430	103.8	7,932,470	162,960
８．自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	38,524,000	49,949,000	129.7	30,702,000	19,247,000
９．地 方 特 例 交 付 金	15,515,000	15,874,000	102.3	15,332,000	542,000
10．地 方 交 付 税	10,096,407,000	10,133,160,000	100.4	10,077,352,000	55,808,000
11．交 通 安 全 対 策 特 別 金 交 付 金	7,400,000	6,883,000	93.0	6,299,000	584,000
12．分 担 金 及 び 金 負 担 金	255,496,000	219,562,474	85.9	237,190,111	△ 17,627,637
13．使 用 料 及 び 料 手 数 料	376,523,000	373,550,214	99.2	383,598,787	△ 10,048,573
14．国 庫 支 出 金	2,245,687,000	2,175,976,156	96.9	2,132,600,475	43,375,681
15．県 支 出 金	1,537,161,000	1,464,782,942	95.3	1,336,721,794	128,061,148
16．財 産 収 入	146,296,000	157,883,703	107.9	335,343,507	△ 177,459,804
17．寄 附 金	204,257,000	210,551,385	103.1	137,191,959	73,359,426
18．繰 入 金	220,049,000	215,319,220	97.9	111,467,104	103,852,116
19．繰 越 金	1,164,716,000	1,164,716,655	100.0	987,104,749	177,611,906
20．諸 収 入	773,414,000	772,491,358	99.9	906,004,018	△ 133,512,660
21．市 債	4,391,479,000	3,474,873,000	79.1	2,842,375,000	632,498,000
合 計	26,997,073,000	26,101,630,829	96.7	25,010,066,815	1,091,564,014

(2) 市税の状況

現年課税分の市民税（法人）は、景気回復の兆しがみえず、対前年度2,729万6千円の減、固定資産税は、評価替えの影響により4,774万9千円の減額となるなど、市税合計では、前年度を下回る決算となりました。

収納率では、現年課税分において前年度を上回り、滞納繰越分を含めた市税全体で91.8%（対前年度0.8%増）となりました。

市税決算の状況

（単位：千円、％）

		平成27年度			平成26年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	市民税（個人）	1,551,570	1,528,476	98.5	1,551,678	1,527,771	98.5
	市民税（法人）	196,755	195,711	99.5	224,134	223,007	99.5
	固定資産税	2,306,719	2,259,920	98.0	2,364,022	2,307,669	97.6
	交付金・納付金	32,853	32,853	100.0	33,788	33,788	100.0
	軽自動車税	106,615	104,717	98.2	105,835	103,843	98.1
	たばこ税	329,473	329,473	100.0	308,242	308,242	100.0
	入湯税	1,541	1,541	100.0	1,653	1,653	100.0
	都市計画税	113,377	111,510	98.4	117,098	114,849	98.1
現年課税分計		4,638,903	4,564,201	98.4	4,706,450	4,620,822	98.2
滞納繰越分	市民税（個人）	115,534	27,202	23.5	134,220	38,847	28.9
	市民税（法人）	5,352	971	18.1	7,198	1,234	17.1
	固定資産税	294,224	62,308	21.2	336,853	77,499	23.0
	軽自動車税	7,927	1,839	23.2	9,142	2,405	26.3
	都市計画税	15,195	2,502	16.5	23,191	8,280	35.7
滞納繰越分計		438,232	94,822	21.6	510,604	128,265	25.1
市税合計		5,077,135	4,659,023	91.8	5,217,054	4,749,087	91.0

（参考）国民健康保険税決算の状況

（単位：千円、％）

		平成27年度			平成26年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
現年課税分	一般・医療分	693,169	648,668	93.6	710,631	666,293	93.8
	一般・後期分	194,042	181,797	93.7	198,346	186,150	93.9
	一般・介護分	80,466	73,829	91.8	84,439	77,343	91.6
	退職・医療分	37,779	36,247	95.9	51,160	49,356	96.5
	退職・後期分	10,432	10,012	96.0	14,131	13,636	96.5
	退職・介護分	10,602	10,183	96.0	14,319	13,854	96.8
現年課税分計		1,026,490	960,736	93.6	1,073,026	1,006,632	93.8
滞納繰越分	一般・医療分	213,003	45,057	21.2	236,771	59,016	24.9
	一般・後期分	47,523	11,562	24.3	51,195	14,263	27.9
	一般・介護分	31,968	6,450	20.2	34,753	8,506	24.5
	退職・医療分	11,527	3,211	27.9	12,716	2,778	21.8
	退職・後期分	2,270	795	35.0	2,448	647	26.4
	退職・介護分	2,461	758	30.8	2,735	710	26.0
滞納繰越分計		308,752	67,833	22.0	340,618	85,920	25.2
国民健康保険税合計		1,335,242	1,028,569	77.0	1,413,644	1,092,552	77.3

(3) 地方交付税等の状況

普通交付税は、合併特例事業債など起債償還額の増や人口減少等特別対策事業費の創設で基準財政需要額が増加する一方、地方消費税率の引き上げなどの影響で基準財政収入額も増加し、結果として、前年度と比較すると3, 289万9千円、0.4%増の9億6, 640万7千円の交付を受けました。

また、特別交付税は、個人番号カード多目的利用のための経費や連携中枢都市圏、有害鳥獣対策などの増加の要因があり、前年度比で2, 290万9千円、2.4%増の9億6, 675万3千円の収入となりました。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた総額は、前年度と比較すると、669万8千円の増となります。

地方交付税等の決算状況 (単位；千円、%)						
	平成27年度		平成26年度		増 減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
普通交付税	9,166,407	83.1	9,133,508	82.8	32,899	0.4
特別交付税	966,753	8.8	943,844	8.6	22,909	2.4
臨時財政対策債	888,279	8.1	937,389	8.5	△ 49,110	△ 5.2
合 計	11,021,439	100.0	11,014,741	100.0	6,698	0.1

普通交付税算定結果 (単位；千円、%)				
	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
基準財政需要額 (臨財債控除前)	14,347,379	14,232,637	114,742	0.8
臨時財政対策債	888,279	937,389	△ 49,110	△ 5.2
基準財政需要額 (A)	13,459,100	13,295,248	163,852	1.2
基準財政収入額 (B)	4,292,598	4,161,740	130,858	3.1
交付基準額 (C) = (A) - (B)	9,166,502	9,133,508	32,994	0.4
調整額・錯誤額 (D)	△ 95	0	△ 95	
交付決定額 (E) = (C) + (D)	9,166,407	9,133,508	32,899	0.4

(4) 市債の状況

平成27年度に借り入れた市債は、一般会計総額で34億7,487万3千円で、前年度と比較すると6億3,249万8千円の増となりました。

合併特例事業債は、千種認定こども園や県有地跡地の整備等に活用し19.9%の増となり、市債全体では、消防・救急デジタル無線整備や千種中学校校舎耐震補強等に取り組むなど、22.3%の増となりました。

(単位；千円、%)

	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
合併特例事業債	1,056,100	880,800	175,300	19.9
(公共交通再編整備事業)	10,300	0	10,300	皆増
(GIS統合整備事業)	0	41,600	△ 41,600	皆減
(県有地跡地整備事業)	108,200	83,200	25,000	30.1
(幼保一元化推進事業)	298,300	115,600	182,700	158.0
(さつき園整備事業)	0	200	△ 200	皆減
(基幹農道整備事業)	33,000	60,100	△ 27,100	△ 45.1
(道路橋梁整備事業)	264,500	188,500	76,000	40.3
(河川公園整備事業)	26,400	15,500	10,900	70.3
(河川水路整備事業)	2,000	0	2,000	皆増
(消防施設整備事業)	3,500	35,200	△ 31,700	△ 90.1
(教育施設整備事業)	261,800	285,300	△ 23,500	△ 8.2
(スクールバス整備事業)	13,800	2,600	11,200	430.8
(社会教育施設整備事業)	29,900	36,000	△ 6,100	△ 16.9
(スポーツ施設整備事業)	0	17,000	△ 17,000	皆減
(給食センター整備事業)	4,400	0	4,400	皆増
公共事業等債	7,800	900	6,900	766.7
緊急防災・減災事業債	624,700	348,800	275,900	79.1
全国防災事業債	113,200	186,700	△ 73,500	△ 39.4
過疎対策事業債	563,594	283,886	279,708	98.5
過疎対策事業債(特別事業)	156,000	121,600	34,400	28.3
辺地対策事業債	61,700	78,800	△ 17,100	△ 21.7
災害復旧事業債	1,800	3,500	△ 1,700	△ 48.6
臨時財政対策債	888,279	937,389	△ 49,110	△ 5.2
一般廃棄物処理事業債	1,700	0	1,700	皆増
市債合計	3,474,873	2,842,375	632,498	22.3

(5) 合併推進体制整備費補助金の活用

「みんなで創る夢の小径事業」に620万円を活用し、思い出陶板の整備を行いました。

中央市として受けることができる合併推進体制整備費補助金4億2,000万円のうち、平成27年度までに3億9,631万1千円の交付を受けています。

平成27年度合併推進体制整備費補助金一覧

(単位；千円)

対 象 事 業	対象事業費	活用額
みんなで創る夢の小径事業	6,469	6,200

(単位；千円)

年度	活用額
H18	187,000
H18 (繰越)	65,000
H19	16,000
H20	47,000
H21	35,270
H22	7,000
H23	10,000
H24	7,522
H25	7,994
H26	7,325
H27	6,200
H28 (予算)	23,689
合 計	420,000

3. 歳出決算の状況

(1) 総 括

予算額269億9,707万3千円に対し、支出済額は248億6,829万2千円で執行割合は92.1%となりました。

ただし、平成28年度への繰越額9億1,793万7千円を除いた実質の予算額260億7,913万6千円に対する執行割合は95.4%です。

総務費では、プレミアム商品券の発行や地域創生事業、ブナ基金などへの積立、コンビニ交付システム構築やマイナンバー制度関連の整備を含むシステム改修・更新の影響があり、大幅に増加しました。

また、民生費では千種認定こども園の整備、消防費では西はりま消防組合負担金（デジタル化工事分）などの影響で増額となる一方で、公債費は繰上償還額の減に伴う減額となっています。

(単位：円、%)

款	予 算 額	支 出 済 額	執行率	前年度支出済額	対前年増減額
1. 議 会 費	196,273,000	192,246,785	97.9	182,251,421	9,995,364
2. 総 務 費	3,261,400,000	2,942,272,795	90.2	2,452,523,523	489,749,272
3. 民 生 費	6,773,621,000	6,378,375,136	94.2	6,029,954,415	348,420,721
4. 衛 生 費	2,693,789,000	2,531,397,838	94.0	2,471,018,953	60,378,885
5. 農林水産業費	1,521,727,000	1,446,827,386	95.1	1,497,873,356	△ 51,045,970
6. 商 工 費	769,226,000	610,702,416	79.4	624,650,884	△ 13,948,468
7. 土 木 費	2,644,072,000	2,235,589,998	84.6	2,026,647,614	208,942,384
8. 消 防 費	1,420,793,000	1,385,649,666	97.5	1,153,055,078	232,594,588
9. 教 育 費	3,535,056,000	2,994,647,119	84.7	2,874,743,206	119,903,913
10. 災 害 復 旧 費	32,352,000	17,518,686	54.2	23,989,638	△ 6,470,952
11. 公 債 費	4,137,275,000	4,132,840,513	99.9	4,508,383,830	△ 375,543,317
12. 諸 支 出 金	225,000	223,922	99.5	258,242	△ 34,320
13. 予 備 費	11,264,000	0	—	0	0
合 計	26,997,073,000	24,868,292,260	92.1	23,845,350,160	1,022,942,100

(2) 性質別分類

一般会計の歳出決算額を性質別に分類し前年度と比較すると、普通建設事業費の増は千種認定こども園や千種図書館の整備など、補助費等の増は西はりま消防組合負担金（デジタル化工事分）やプレミアム商品券の発行などによるものです。

また、物件費では、コンビニ交付システムの構築やシステム更新費用による増となったほか、積立金では、ブナ基金や財政調整基金の積立てによる増額となっています。

(単位；千円、%)

区 分	H 2 7 決算額 (A)	構成比	H 2 6 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
人 件 費	3,400,361	13.7	3,442,120	14.4	△ 41,759	△ 1.2
物 件 費	3,021,213	12.2	2,797,587	11.7	223,626	8.0
維 持 補 修 費	134,206	0.5	112,491	0.5	21,715	19.3
扶 助 費	3,371,239	13.6	3,246,492	13.6	124,747	3.8
補 助 費 等	3,865,701	15.5	3,481,739	14.6	383,962	11.0
普通建設事業費	3,069,876	12.3	2,661,482	11.2	408,394	15.3
災 害 復 旧 費	11,714	0.1	14,410	0.1	△ 2,696	△ 18.7
公 債 費	4,132,565	16.6	4,508,108	18.9	△ 375,543	△ 8.3
積 立 金	343,744	1.4	211,072	0.9	132,672	62.9
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	365,000	1.5	345,000	1.5	20,000	5.8
繰 出 金	3,152,673	12.7	3,024,849	12.7	127,824	4.2
合 計	24,868,292	100.0	23,845,350	100.0	1,022,942	4.3

(3) 節別分類

節区分ごとの前年度比較は次表のとおりです。

(単位；千円、%)

区 分	H 2 7 決算額 (A)	構成比	H 2 6 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
1 報 酬	156,955	0.6	139,938	0.6	17,017	12.2
2 給 料	1,492,509	6.0	1,525,032	6.4	△ 32,523	△ 2.1
3 職 員 手 当 等	918,323	3.7	930,256	3.9	△ 11,933	△ 1.3
4 共 済 費	626,053	2.5	625,853	2.6	200	-
5 災 害 補 償 費	288	0.0	3,975	0.0	△ 3,687	△ 92.8
7 賃 金	688,806	2.8	637,581	2.7	51,225	8.0
8 報 償 費	109,340	0.4	117,442	0.5	△ 8,102	△ 6.9
9 旅 費	15,655	0.1	14,107	0.1	1,548	11.0
10 交 際 費	1,379	0.0	1,514	0.0	△ 135	△ 8.9
11 需 用 費	789,018	3.2	746,619	3.1	42,399	5.7
12 役 務 費	120,672	0.5	125,269	0.5	△ 4,597	△ 3.7
13 委 託 料	1,532,902	6.2	1,375,931	5.8	156,971	11.4
14 使用料及び賃借料	79,360	0.3	76,536	0.3	2,824	3.7
15 工 事 請 負 費	2,319,653	9.3	1,819,756	7.6	499,897	27.5
16 原 材 料 費	24,653	0.1	20,194	0.1	4,459	22.1
17 公 有 財 産 購 入 費	144,826	0.6	169,796	0.7	△ 24,970	△ 14.7
18 備 品 購 入 費	189,017	0.8	200,112	0.8	△ 11,095	△ 5.5
19 負担金、補助及び交付金	4,512,804	18.1	4,076,945	17.1	435,859	10.7
20 扶 助 費	2,361,335	9.5	2,339,024	9.8	22,311	1.0
21 貸 付 金	335,000	1.3	345,000	1.5	△ 10,000	△ 2.9
22 補償補填及び賠償金	66,987	0.3	80,710	0.3	△ 13,723	△ 17.0
23 償還金利子及び割引料	4,165,345	16.8	4,551,982	19.1	△ 386,637	△ 8.5
24 出 資 金	30,000	0.1	0	0.0	30,000	皆増
25 積 立 金	343,744	1.4	211,072	0.9	132,672	62.9
27 公 課 費	2,497	0.0	2,139	0.0	358	16.7
28 繰 出 金	3,841,171	15.4	3,708,567	15.6	132,604	3.6
合 計	24,868,292	100.0	23,845,350	100.0	1,022,942	4.3

(4) 平成28年度への繰越事業

平成27年度内に完了できなかった事業について、予算の定めるところにより平成28年度に繰り越して執行することとした事業は下表のとおりです。

なお、繰り越しの主な要因は、国の補正に伴う関連事業で実施期間が十分に取れなかったことや、用地交渉などに期間を要したことなどです。

【繰越明許】

(単位：千円)

事業名	翌年度 繰越額	左の財源内訳				
		既収入 特定財源	未収入特定財源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
県有地跡地整備事業	52,200			49,500		2,700
社会保障・税番号制度システム整備事業	7,344					7,344
情報セキュリティ強化対策事業	30,000		8,200	8,200		13,600
グループウェア・文書管理システム移設事業	1,750					1,750
ふるさと納税パンフレット作成事業	297				297	
再生可能エネルギー利用促進事業	73					73
通知カード・個人番号カード関連事務負担金	9,805		9,805			
老人福祉センター便所設置事業	12,897			12,800		97
臨時福祉給付金給付事業	151,472	151,472				
幼児教育無償化に係るシステム改修事業	1,566		783			783
一般廃棄物処理基本計画策定事業	1,502					1,502
山崎JCT関連下水道管移設事業	10,000				7,000	3,000
穴栗彩りの回廊プロジェクト事業(苗木育成)	1,600		1,600			
兵庫・鳥取・岡山三県境地域特産品海外展開促進事業	6,000		6,000			
最上山公園・天児屋周辺森林整備事業	9,820			6,500	3,320	
森林セラピー・氷ノ山・PR館等観光振興事業(観光振興)	27,872		27,872			
森林セラピー・氷ノ山・PR館等観光振興事業(施設整備)	11,000		7,000			4,000
森林セラピー基地整備事業	5,200			5,200		

【繰越明許】

(単位；千円)

事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
道路新設改良事業	129,582			123,100		6,482
橋梁維持修繕事業	7,130		4,278			2,852
交通安全施設整備事業	13,200		4,620			8,580
河川公園整備事業	22,500		7,521	11,300		3,679
もみじ山強化事業	9,073		9,073			
宍粟防災センター防水改修事業	7,600					7,600
一宮北小学校プール建設事業（設計 監理業務）	4,000			3,800		200
伊水小学校屋内運動場改築事業 （用地取得・分筆登記業務）	22,032			20,900		1,132
都多小学校校舎耐震補強事業	33,022		8,921	24,000		101
図書購入事業	2,100	2,000				100
千種B＆G海洋センタープール建設 事業	327,300			297,300	30,000	
合 計	917,937	153,472	95,673	562,600	40,617	65,575

（※参考）特別会計における平成28年度への繰越事業

事業名	翌年度 繰越額	左 の 財 源 内 訳				
		既 収 入 特定財源	未 収 入 特 定 財 源			一般財源
			国県 支出金	地方債	その他	
上溝雨水幹線整備事業	34,000	100	12,000	21,900		
流域関連公共下水道管路施設調査事業	2,500	2,500				
庄能地内下水道管布設事業	680	80		600		
千種中央浄化センター監視制御設備 改築事業	57,000	86	23,614	33,300		
特別会計 合 計	94,180	2,766	35,614	55,800		

Ⅲ 普通会計決算の状況

(１) 総 括

総務省地方財政状況調査（決算統計）の要領に基づく平成２７年度普通会計決算の状況は、歳入総額２６０億８，７３６万７千円、歳出総額２４８億５，３９７万４千円で、差引額（形式収支）は１２億３，３３９万３千円です。差引額から翌年度に繰り越すべき財源２億１，９０４万７千円を除いた実質収支は１０億１，４３４万６千円となりました。

（注）普通会計とは各地方公共団体において、財政比較等を行うために用いられる会計区分で、本市の場合、一般会計及び鷹巣診療所特別会計の合算額をいいます。

（単位；千円、％）

区 分		H 2 7 決算額 (A)	構成比	H 2 6 決算額 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
歳 入	地 方 税	4,659,023	17.9	4,749,087	19.0	△ 90,064	△ 1.9
	地 方 交 付 税	10,133,160	38.8	10,077,352	40.3	55,808	0.6
	国 県 支 出 金	3,659,267	14.0	3,485,544	13.9	173,723	5.0
	地 方 債	3,474,873	13.3	2,842,375	11.4	632,498	22.3
	そ の 他	4,161,044	16.0	3,839,104	15.4	321,940	8.4
	計	26,087,367	100.0	24,993,462	100.0	1,093,905	4.4
歳 出	人 件 費	3,409,171	13.7	3,450,951	14.5	△ 41,780	△ 1.2
	扶 助 費	3,363,300	13.5	3,237,070	13.6	126,230	3.9
	公 債 費	4,132,569	16.6	4,508,110	18.9	△ 375,541	△ 8.3
	補 助 費 等	3,865,707	15.6	3,481,745	14.6	383,962	11.0
	繰 出 金	3,146,129	12.7	3,016,249	12.7	129,880	4.3
	投 資 的 経 費	3,081,590	12.4	2,675,892	11.2	405,698	15.2
	そ の 他	3,855,508	15.5	3,458,720	14.5	396,788	11.5
	計	24,853,974	100.0	23,828,737	100.0	1,025,237	4.3
歳入歳出差引額		1,233,393		1,164,725		68,668	5.9
実 質 収 支 額		1,014,346		829,082		185,264	22.3

(2) 主な財政指標等

◎財政運営等現況指数表

No.	項 目	指数・比率等の積算方法等	H 1 7	H 1 8	H 1 9	H 2 0	H 2 1	H 2 2	H 2 3	H 2 4	H 2 5	H 2 6	H 2 7
1	標準財政規模 (百万円)	標準税収入＋地方譲与税等＋普通交付税 ＋臨時財政対策債	14,887	14,607	14,445	14,665	14,921	15,509	15,243	15,302	15,268	15,401	15,487
		参考：臨時財政対策債を除いた額	(14,103)	(13,914)	(13,816)	(14,076)	(14,007)	(14,192)	(14,284)	(14,336)	(14,292)	(14,463)	(14,599)
2	経常収支比率 (%)	経常経費充当一般財源 ÷ 経常一般財源収入額	96.1	98.4	98.2	96.3	95.5	93.2	93.9	91.7	90.7	90.5	90.0
3	実質赤字比率 (%)	普通会計における赤字額 ÷ 標準財政規模（臨財債を含む）			－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
4	連結実質赤字比率 (%)	全会計をあわせた赤字総額 ÷ 標準財政規模（臨財債を含む）			－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)	－ (黒字)
5	実質公債費比率 (%)	元利償還金等が標準財政規模に占める割合 (3ヶ年平均)	17.4	19.7	19.0	19.3	19.6	20.0	19.9	18.2	16.6	15.1	15.0
		参考：単年度	(18.4)	(19.4)	(19.0)	(19.4)	(20.4)	(20.2)	(19.0)	(15.3)	(15.5)	(14.6)	(14.8)
6	将来負担比率 (%)	公営企業、出資法人等を含めた将来負担 すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合			204.5	204.6	203.7	192.9	180.7	169.6	144.9	136.5	122.8
7	財政力指数	基準財政収入額 ÷ 基準財政需要額 (3ヶ年平均)	0.345	0.365	0.391	0.405	0.403	0.387	0.375	0.366	0.366	0.361	0.359
8	ラスパイレス指数	国家公務員給与を100とした場合の給与 の水準	99.3	98.1	98.8	97.2	97.9	98.2	97.6	105.7 (97.7)	105.3 (97.3)	97.7	97.9

() は国の給料減額前

(3) 経常収支比率

平成27年度の経常収支比率は90.0%で、前年度と比較して0.5%改善しました。
歳入において、地方消費税交付金の増等により経常一般財源等が前年度より増加したものの、歳出の経常一般財源は、扶助費が増えたことなどにより約1億円の増となり、結果として、経常収支比率は改善しましたが、依然、高い比率であることから、行政改革の方針のもと、事務事業の効率化や経常経費削減に向けて取り組んでいく必要があります。

〈経常収支比率とは・・・〉

財政構造の弾力性を示す比率で、経常的経費（歳出）に市税、普通交付税、地方譲与税等の経常的一般財源収入がどの程度使われたかを示す。

一般に、この比率が高ければ財政の硬直化が懸念される。

(単位：千円・%)

	H 2 7		H 2 6		H 2 7 - H 2 6	
	決 算 額	経常収支比率	決 算 額	経常収支比率	決 算 額	経常収支比率
歳出総額	24,853,974		23,828,737		1,025,237	
経常一般財源	14,208,528	90.0	14,107,770	90.5	100,758	△ 0.5
うち人件費	3,180,172	20.1	3,197,103	20.5	△ 16,931	△ 0.4
うち物件費	1,672,640	10.6	1,683,067	10.8	△ 10,427	△ 0.2
うち維持補修費	105,647	0.7	78,917	0.5	26,730	0.2
うち扶助費	1,096,485	6.9	1,029,076	6.6	67,409	0.3
うち補助費等	2,267,109	14.4	2,236,835	14.4	30,274	0.0
うち公債費	3,339,139	21.2	3,350,448	21.5	△ 11,309	△ 0.3
うち繰出金	2,547,336	16.1	2,532,324	16.2	15,012	△ 0.1
歳入総額	26,087,367		24,993,462		1,093,905	
経常一般財源等	15,792,186		15,581,612		210,574	
うち市税	4,545,011		4,625,958		△ 80,947	
うち普通交付税	9,166,407		9,133,508		32,899	
うち譲与税	180,719		174,845		5,874	
うち臨時財政対策債	888,279		937,389		△ 49,110	

Ⅳ 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

平成27年度末の市債残高は、全会計では639億3,929万2千円で、前年度に比べ15億7,245万5千円、2.4%の減となりました。

一般会計では、幼保一元化事業で前年度よりも起債の発行が多くなりましたが、約7億2千万円の繰上償還を実施できたため、残高は約3億円減少しました。

このほか利率別残高では、新発債の低利での借り入れや高利の既発債の償還が進み、2%以下の占める割合が全体の97.8%（前年度97.2%）を占め、年々その割合は高くなっています。

① 会計別市債残高

(単位：千円、%)

区 分		H27末残高 (A)	構成比	H26末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
一 般 会 計		31,177,819	48.8	31,474,271	48.0	△ 296,452	△ 0.9
うち臨時財政対策債		10,024,084	15.7	9,652,895	14.7	371,189	3.9
特 別 会 計	国民健康保険診療所	118,964	0.2	136,481	0.2	△ 17,517	△ 12.8
	下 水 道 事 業	14,474,320	22.6	15,045,167	23.0	△ 570,847	△ 3.8
	農 業 集 落 排 水 事 業	5,967,593	9.3	6,222,601	9.5	△ 255,008	△ 4.1
	小 計	20,560,877	32.2	21,404,249	32.7	△ 843,372	△ 3.9
企 業 会 計	水 道 事 業	9,210,762	14.4	9,576,104	14.6	△ 365,342	△ 3.8
	病 院 事 業	2,989,834	4.7	3,057,123	4.7	△ 67,289	△ 2.2
	小 計	12,200,596	19.1	12,633,227	19.3	△ 432,631	△ 3.4
合 計		63,939,292	100.0	65,511,747	100.0	△ 1,572,455	△ 2.4

② 借入先別利率別残高（一般会計）

(単位：千円、%)

区 分	2%以下	3%以下	4%以下	5%以下	5%超	計
財 務 省	10,435,671	196,501	72,949	1,177		10,706,298
旧 郵 政 公 社	2,414,118	1,047		51,291		2,466,456
地方公共団体金融機構 (旧 公 庫)	3,331,037	276,120	73,201			3,680,358
市 中 銀 行	552,400					552,400
そ の 他 の 金 融 機 関	10,974,732					10,974,732
共 済 組 合 等	2,597,226					2,597,226
そ の 他	197,895	600		411	1,443	200,349
合 計	30,503,079	474,268	146,150	52,879	1,443	31,177,819
構 成 比	97.83	1.52	0.46	0.17	0.01	100.00

(2) 基金の状況

財政調整基金の残高は30億8,650万4千円、減債基金の残高は2億200万8千円です。
 特定目的基金のうち、ブナ基金については、ふるさと納税を推進した結果、3,968万2千円の増加となり、地域福祉基金、地域振興基金では運用益の積立てを行いました。
 特定目的基金を含めた一般会計全体では80億5,573万7千円の残高となりました。
 また、特別会計では国民健康保険事業基金を取崩しを行っています。
 (※残高は出納整理期間中の増減を反映した数値です。)

① 一般会計に属する基金

(単位：千円、%)

区 分			H 2 7 末残高 (A)	構成比	H 2 6 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率	
財 政 調 整 基 金			3,086,504	38.3	3,007,792	37.9	78,712	2.6	
減 債 基 金			202,008	2.5	220,975	2.8	△ 18,967	△ 8.6	
特 定 目 的 基 金	積立・ 取り崩し型	公 共 施 設 等 整 備 基 金	644,562	8.0	669,933	8.5	△ 25,371	△ 3.8	
		都 市 計 画 事 業 基 金	51,274	0.6	51,166	0.7	108	0.2	
		森 林 環 境 等 保 全 対 策 基 金	1	0.0	983	0.0	△ 982	△ 99.9	
		分 収 育 林 基 金	9,133	0.1	9,113	0.1	20	0.2	
		地 場 産 業 振 興 基 金	20,511	0.3	18,815	0.2	1,696	9.0	
		ブ ナ 基 金	114,457	1.4	74,775	0.9	39,682	53.1	
		地 域 生 活 排 水 事 業 基 金	801	0.0	799	0.0	2	0.3	
		福知溪谷休養センター運営基金	31,751	0.4	31,678	0.4	73	0.2	
		若者の海外研修等育成事業基金	27,148	0.3	28,090	0.4	△ 942	△ 3.4	
	小 計	899,638		885,352		14,286	1.6		
	果 実 運 用 型	地 域 福 祉 基 金	712,731	8.9	697,761	8.8	14,970	2.2	
		ふるさと・水と土保全対策基金	45,000	0.6	45,000	0.6	0	-	
		地 域 振 興 基 金	2,519,725	31.3	2,480,302	31.3	39,423	1.6	
		森 林 文 化 創 造 基 金	420,000	5.2	420,000	5.3	0	-	
		奨 学 基 金	27,500	0.3	27,500	0.4	0	-	
		小 計	3,724,956		3,670,563		54,393	1.5	
		そ 運 の 用 他 基 定 額 金	波 賀 町 奨 学 基 金	19,697	0.2	19,626	0.3	71	0.4
			小 椋 奨 学 基 金	101,855	1.3	101,588	1.3	267	0.3
			松 本 奨 学 基 金	21,079	0.3	20,934	0.3	145	0.7
	小 計		142,631		142,148		483	0.3	
一 般 会 計 合 計			8,055,737	100.0	7,926,830	100.0	128,907	1.6	

※その他定額運用基金のうち、債権分を除く。

② 特別会計に属する基金

(単位：千円、%)

区 分	H 2 7 末残高 (A)	構成比	H 2 6 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
国民健康保険事業基金	0	0.0	18,782	18.2	△ 18,782	皆減
国民健康保険診療所運営基金	56,409	62.7	56,294	54.6	115	0.2
介護保険事業基金	23,674	26.3	18,128	17.6	5,546	30.6
公共下水道事業基金	5,431	6.1	5,426	5.3	5	0.1
農業集落排水事業基金	4,415	4.9	4,411	4.3	4	0.1
特 別 会 計 合 計	89,929	100.0	103,041	100.0	△ 13,112	△ 12.7

③ 土地開発基金

(単位：千円、%)

区 分	H 2 7 末残高 (A)	構成比	H 2 6 末残高 (B)	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
土 地 (下 段 は 面 積)	361,692 <28,497.44㎡>	77.6	361,692 <28,497.44㎡>	77.6	0	-
預 金 ・ 現 金	104,424	22.4	104,200	22.4	224	0.2
土 地 開 発 基 金 合 計	466,116	100.0	465,892	100.0	224	0.1

(3) 市税及び税外収入の滞納状況

(単位：円)

会計	区 分		27年度末(A)	26年度末(B)	差引(A-B)	
一般会計	市税	個人市民税	108,829,637	115,665,012	△ 6,835,375	
		法人市民税	4,925,400	5,457,300	△ 531,900	
		固定資産税	260,029,095	294,351,794	△ 34,322,699	
		軽自動車税	7,375,220	7,958,425	△ 583,205	
		都市計画税	12,270,467	15,194,922	△ 2,924,455	
		(小計)	393,429,819	438,627,453	△ 45,197,634	
	分担金及び負担金	保育料保護者負担金	3,475,088	5,108,262	△ 1,633,174	
		(小計)	3,475,088	5,108,262	△ 1,633,174	
	使用料及び手数料	児童福祉使用料	1,200		1,200	
		保健衛生使用料	20,000	20,000	0	
		清掃使用料	10,665,855	11,244,145	△ 578,290	
		うち地域生活排水施設使用料	10,647,251	11,242,353	△ 595,102	
		土木管理使用料		600	△ 600	
		住宅使用料	8,537,625	9,195,895	△ 658,270	
		衛生手数料	418,950	446,460	△ 27,510	
		診療収入		7,938	△ 7,938	
		(小計)	19,643,630	20,915,038	△ 1,271,408	
	財産収入	土地建物貸付収入		11,000	△ 11,000	
		(小計)		11,000	△ 11,000	
	諸収入	住宅新築資金等貸付金償還遅延損害金	1,882		1,882	
		生業資金貸付金元利収入	3,042,368	3,116,068	△ 73,700	
		住宅改修資金貸付金元利収入	13,582,456	14,131,664	△ 549,208	
		住宅建設資金貸付金元利収入	95,359,693	97,353,583	△ 1,993,890	
		宅地取得資金貸付金元利収入	628,570	628,570	0	
		雑入	1,370,110	2,586,988	△ 1,216,878	
		(小計)	113,985,079	117,816,873	△ 3,831,794	
	計		530,533,616	582,478,626	△ 51,945,010	
	国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税	284,458,736	294,023,923	△ 9,565,187
			退職被保険者等国民健康保険税	13,630,530	15,932,140	△ 2,301,610
		計		298,089,266	309,956,063	△ 11,866,797
	国保診療所	診療収入	外来収入（千種）	94,906	97,906	△ 3,000
		計		94,906	97,906	△ 3,000
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料	2,077,123	1,788,135	288,988	
		計		2,077,123	1,788,135	288,988
介護保険	保険料	第1号被保険者保険料	33,685,662	30,861,012	2,824,650	
		計		33,685,662	30,861,012	2,824,650
下水道	使用料	下水道使用料	18,397,306	17,627,830	769,476	
		農業集落排水施設使用料	5,330,256	5,306,022	24,234	
		(小計)	23,727,562	22,933,852	793,710	
	分担金及び負担金	公共下水道事業受益者負担金	134,000	208,000	△ 74,000	
		特環下水道事業受益者負担金	20,000	70,000	△ 50,000	
		(小計)	154,000	278,000	△ 124,000	
計		23,881,562	23,211,852	669,710		
水道	使用料	上水道使用料	117,841,650	113,681,480	4,160,170	
		計		117,841,650	113,681,480	4,160,170
公立病院	診療収入	診療収入	20,685,517	21,960,259	△ 1,274,742	
		計		20,685,517	21,960,259	△ 1,274,742
合 計			1,026,889,302	1,084,035,333	△ 57,146,031	

(注1) 法適用企業会計の上水道及び公立病院については、3月末における各決算年度における未収金を計上している。

(4) 不納欠損の状況

(単位：円)

会計	区 分		27年度
一般会計	市税	個人市民税（滞納繰越分）	2,596,062
		法人市民税（滞納繰越分）	500,000
		固定資産税（滞納繰越分）	18,686,059
		軽自動車税（滞納繰越分）	610,100
		都市計画税（滞納繰越分）	2,289,371
	使用料	法定外公共物使用料（滞納繰越分）	600
		地域生活排水施設使用料（滞納繰越分）	430,500
小計			25,112,692
国民健康保険	国民健康保険税	一般被保険者国民健康保険税（一般医療滞納繰越分）	6,379,610
		一般被保険者国民健康保険税（一般後期滞納繰越分）	980,197
		一般被保険者国民健康保険税（一般介護滞納繰越分）	990,160
		退職被保険者等国民健康保険税（退職医療滞納繰越分）	151,691
		退職被保険者等国民健康保険税（退職後期滞納繰越分）	41,392
		退職被保険者等国民健康保険税（退職介護滞納繰越分）	41,489
	小計		
後期高齢者医療	後期高齢者保険料	普通徴収保険料（現年度分）	1,190
介護保険	介護保険料	第1号被保険者保険料（滞納繰越分）	2,984,390
下水道事業	使用料	下水道使用料（滞納繰越分）	194,637
農業集落排水事業	使用料	農業集落排水施設使用料（滞納繰越分）	178,294
水道	使用料	水道使用料	688,773
合 計			37,744,515

V 特別会計決算の状況

(1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

区分	金額
歳入総額	5,293,897,861
歳出総額	5,446,052,657
歳入歳出差引額	△ 152,154,796
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	△ 152,154,796

※歳入不足額は翌年度歳入繰上充用金で補てんした。

(歳入)

(単位：円、%)

款	27年度		収入割合	26年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 国民健康保険税	1,053,141,000	1,028,568,658	97.7	1,092,551,734	△ 63,983,076
2. 一部負担金	4,000	0	-	0	0
3. 使用料及び手数料	480,000	562,700	117.2	635,700	△ 73,000
4. 国庫支出金	1,177,561,000	1,072,280,993	91.1	1,021,012,546	51,268,447
5. 療養給付費等交付金	195,420,000	160,471,000	82.1	257,684,000	△ 97,213,000
6. 前期高齢者交付金	1,055,207,000	1,055,207,838	100.0	1,061,131,597	△ 5,923,759
7. 県支出金	341,006,000	291,213,854	85.4	299,334,515	△ 8,120,661
8. 共同事業交付金	1,272,834,000	1,267,000,601	99.5	550,957,581	716,043,020
9. 財産収入	40,000	39,145	97.9	39,063	82
10. 繰入金	356,674,000	353,865,724	99.2	287,177,144	66,688,580
11. 繰越金	55,102,000	55,102,730	100.0	103,992,336	△ 48,889,606
12. 諸収入	3,318,000	9,584,618	288.9	8,231,788	1,352,830
合 計	5,510,787,000	5,293,897,861	96.1	4,682,748,004	611,149,857

(歳出)

(単位：円、%)

款	27年度		執行割合	26年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	80,579,000	78,561,391	97.5	72,352,146	6,209,245
2. 保険給付費	3,199,324,000	3,166,726,346	99.0	3,044,677,304	122,049,042
3. 後期高齢者支援金等	581,322,000	581,320,524	100.0	581,296,270	24,254
4. 前期高齢者納付金等	394,000	392,202	99.5	448,172	△ 55,970
5. 老人保健拠出金	25,000	24,404	97.6	24,404	0
6. 介護納付金	238,099,000	238,098,708	100.0	269,224,153	△ 31,125,445
7. 共同事業拠出金	1,272,834,000	1,272,833,292	100.0	575,716,497	697,116,795
8. 保健事業費	36,198,000	34,941,591	96.5	38,172,088	△ 3,230,497
9. 基金積立金	40,000	39,145	97.9	39,063	82
10. 公債費	200,000	71,316	35.7	90,908	△ 19,592
11. 諸支出金	73,916,000	73,043,738	98.8	45,604,269	27,439,469
12. 予備費	27,856,000	0	-	0	0
合 計	5,510,787,000	5,446,052,657	98.8	4,627,645,274	818,407,383

歳入歳出差引歳入不足額 152,154,796 円
 このため翌年度歳入繰上充用金 152,154,796 円 で歳入不足額を補てんした。

(2) 国民健康保険診療所特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	270,209,448
歳出総額	269,568,813
歳入歳出差引額	640,635
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	640,635

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		収入割合	26年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 診療収入	224,817,000	189,194,720	84.2	216,532,892	△ 27,338,172
2. 使用料及び手数料	1,042,000	1,247,943	119.8	1,046,856	201,087
3. 財産収入	115,000	114,865	99.9	114,606	259
4. 繰入金	92,294,000	76,694,715	83.1	73,824,000	2,870,715
5. 繰越金	661,000	661,437	100.1	540,744	120,693
6. 諸収入	1,234,000	1,637,768	132.7	1,862,146	△ 224,378
7. 市債	700,000	658,000	94.0	3,286,000	△ 2,628,000
県支出金	0	0	-	2,127,000	△ 2,127,000
合 計	320,863,000	270,209,448	84.2	299,334,244	△ 29,124,796

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		執行割合	26年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	130,963,000	124,606,030	95.1	134,400,788	△ 9,794,758
2. 医療費	145,983,000	103,108,911	70.6	128,586,475	△ 25,477,564
3. 介護サービス事業費	24,345,000	22,314,363	91.7	17,436,161	4,878,202
4. 公債費	19,572,000	19,539,509	99.8	18,249,383	1,290,126
合 計	320,863,000	269,568,813	84.0	298,672,807	△ 29,103,994

(3) 鷹巣診療所特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	9,008,247
歳出総額	8,953,900
歳入歳出差引額	54,347
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	54,347

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		収入割合	26年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 診療収入	151,000	0	-	6,000	△ 6,000
2. 使用料及び手数料	4,000	0	-	0	0
3. 県支出金	400,000	400,000	100.0	406,000	△ 6,000
4. 繰入金	8,896,000	8,600,000	96.7	8,600,000	0
5. 繰越金	8,000	8,247	103.1	8,613	△ 366
合 計	9,459,000	9,008,247	95.2	9,020,613	△ 12,366

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		執行割合	26年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	9,317,000	8,950,334	96.1	8,979,808	△ 29,474
2. 医療費	132,000	0	-	29,979	△ 29,979
3. 公債費	10,000	3,566	35.7	2,579	987
合 計	9,459,000	8,953,900	94.7	9,012,366	△ 58,466

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	501,081,106
歳出総額	490,661,942
歳入歳出差引額	10,419,164
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	10,419,164

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		収入割合	26年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 後期高齢者医療保険料	372,028,000	347,654,106	93.4	350,907,569	△ 3,253,463
2. 使用料及び手数料	20,000	51,000	255.0	45,800	5,200
3. 繰入金	145,149,000	140,998,333	97.1	133,368,421	7,629,912
4. 繰越金	10,389,000	10,389,723	100.0	9,044,537	1,345,186
5. 諸収入	2,053,000	1,987,944	96.8	2,379,144	△ 391,200
合 計	529,639,000	501,081,106	94.6	495,745,471	5,335,635

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		執行割合	26年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	12,321,000	11,659,885	94.6	5,536,374	6,123,511
2. 後期高齢者医療 広域連合納付金	515,258,000	477,027,582	92.6	477,450,194	△ 422,612
3. 公債費	10,000	0	-	0	0
4. 諸支出金	2,050,000	1,974,475	96.3	2,369,180	△ 394,705
合 計	529,639,000	490,661,942	92.6	485,355,748	5,306,194

(5) 介護保険事業特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	4,411,223,843
歳出総額	4,337,491,816
歳入歳出差引額	73,732,027
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	73,732,027

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		収入割合	26年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 介護保険料	877,659,000	870,369,723	99.2	711,358,051	159,011,672
2. 介護サービス事業収入	22,320,000	22,006,060	98.6	20,454,280	1,551,780
3. 使用料及び手数料	100,000	98,800	98.8	121,000	△ 22,200
4. 国庫支出金	1,084,289,000	1,070,005,740	98.7	1,062,300,682	7,705,058
5. 支払基金交付金	1,195,164,000	1,154,710,146	96.6	1,189,068,542	△ 34,358,396
6. 県支出金	633,482,000	626,313,000	98.9	616,270,000	10,043,000
7. 財産収入	232,000	231,082	99.6	439,587	△ 208,505
8. 繰入金	643,244,000	617,921,667	96.1	705,633,348	△ 87,711,681
9. 繰越金	46,011,000	46,012,909	100.0	16,965,364	29,047,545
10. 諸収入	3,982,000	3,554,716	89.3	3,122,283	432,433
合 計	4,506,483,000	4,411,223,843	97.9	4,325,733,137	85,490,706

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		執行割合	26年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 総務費	115,293,000	111,874,660	97.0	77,065,711	34,808,949
2. 保険給付費	4,195,509,000	4,070,239,273	97.0	4,079,676,476	△ 9,437,203
3. 地域支援事業費	105,636,000	93,996,926	89.0	83,711,252	10,285,674
4. 介護サービス事業費	22,669,000	21,852,827	96.4	21,145,728	707,099
5. 基金積立金	5,546,000	5,546,000	100.0	439,587	5,106,413
6. 公債費	50,000	0	-	0	0
7. 諸支出金	34,559,000	33,982,130	98.3	17,681,474	16,300,656
8. 予備費	27,221,000	0	-	0	0
合 計	4,506,483,000	4,337,491,816	96.3	4,279,720,228	57,771,588

(6) 下水道事業特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	1,902,510,538
歳出総額	1,898,712,539
歳入歳出差引額	3,797,999
翌年度に繰り越すべき財源	2,766,000
実質収支額	1,031,999

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		収入割合	26年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 分担金及び負担金	5,350,000	11,784,320	220.3	11,961,220	△ 176,900
2. 使用料及び手数料	347,643,000	347,745,345	100.0	358,375,792	△ 10,630,447
3. 国庫支出金	92,114,000	51,500,000	55.9	3,370,000	48,130,000
4. 財産収入	5,000	4,276	85.5	4,808	△ 532
5. 繰入金	1,085,905,000	1,050,511,295	96.7	994,012,301	56,498,994
6. 繰越金	1,059,000	1,059,984	100.1	12,142,364	△ 11,082,380
7. 諸収入	1,080,000	5,318	0.5	1,674,348	△ 1,669,030
8. 市債	544,800,000	439,900,000	80.7	376,400,000	63,500,000
合 計	2,077,956,000	1,902,510,538	91.6	1,757,940,833	144,569,705

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		執行割合	26年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 下水道費	739,126,000	561,582,694	76.0	426,656,843	134,925,851
2. 公債費	1,338,830,000	1,337,129,845	99.9	1,330,224,006	6,905,839
合 計	2,077,956,000	1,898,712,539	91.4	1,756,880,849	141,831,690

(7) 農業集落排水事業特別会計

(単位 ; 円)

区分	金額
歳入総額	738,244,025
歳出総額	737,492,700
歳入歳出差引額	751,325
翌年度に繰り越すべき財源	
実質収支額	751,325

(歳入)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		収入割合	26年度 収入済額	増減額
	予算額	収入済額			
1. 分担金及び負担金	4,050,000	4,296,100	106.1	2,424,000	1,872,100
2. 使用料及び手数料	103,559,000	104,476,717	100.9	110,361,144	△ 5,884,427
3. 財産収入	5,000	4,624	92.5	5,598	△ 974
4. 繰入金	480,315,000	468,000,000	97.4	445,000,000	23,000,000
5. 繰越金	1,405,000	1,405,243	100.0	974,299	430,944
6. 諸収入	1,000	461,341	46,134.1	175,200	286,141
7. 市債	165,400,000	159,600,000	96.5	158,600,000	1,000,000
合 計	754,735,000	738,244,025	97.8	717,540,241	20,703,784

(歳出)

(単位 ; 円、%)

款	27年度		執行割合	26年度 支出済額	増減額
	予算額	支出済額			
1. 農業集落排水事業費	211,269,000	194,533,693	92.1	179,074,944	15,458,749
2. 公債費	543,466,000	542,959,007	99.9	537,060,054	5,898,953
合 計	754,735,000	737,492,700	97.7	716,134,998	21,357,702

(8) 水道事業特別会計

1. 業務量

項 目	平成27年度	平成26年度	増 減	前年比(%)
年度末給水人口(人)	39,135	39,710	△ 575	△ 1.5
年度末給水件数(件)	14,393	14,304	89	0.6
年間総配水量(m³)	4,302,991	4,221,412	81,579	1.9
一日平均配水量(m³)	11,757	11,566	191	1.7
年間総有収水量(m³)	3,627,122	3,596,358	30,764	0.9
有収率(%)	84.29	85.19	△ 0.90	△ 1.1

2. 収益的収入及び支出(損益計算書/税抜)

(単位; 千円、%)

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	前年比
収入	営業収益	707, 405	783, 895	△ 76, 490	△ 9. 8
	給水収益	668, 999	734, 696	△ 65, 697	△ 8. 9
	受託工事収益	0	0	0	－
	その他	38, 406	49, 199	△ 10, 793	△ 21. 9
	営業外収益	439, 221	500, 856	△ 61, 635	△ 12. 3
	受取利息及び配当金	5, 273	5, 667	△ 394	△ 7. 0
	他会計補助金	209, 245	236, 993	△ 27, 748	△ 11. 7
	その他	224, 703	258, 196	△ 33, 493	△ 13. 0
	計	1, 146, 626	1, 284, 751	△ 138, 125	△ 10. 8
支出	営業費用	1, 227, 247	1, 229, 609	△ 2, 362	△ 0. 2
	原水及び浄水費	227, 168	235, 535	△ 8, 367	△ 3. 6
	配水及び給水費	111, 911	97, 368	14, 543	14. 9
	総係費	76, 915	88, 219	△ 11, 304	△ 12. 8
	減価償却費	793, 093	800, 489	△ 7, 396	△ 0. 9
	資産減耗費	11, 422	392	11, 030	2, 813. 8
	その他	6, 738	7, 606	△ 868	△ 11. 4
	営業外費用	208, 771	240, 406	△ 31, 635	△ 13. 2
	支払利息	207, 549	221, 389	△ 13, 840	△ 6. 3
	その他	1, 222	19, 017	△ 17, 795	△ 93. 6
	計	1, 436, 018	1, 470, 015	△ 33, 997	△ 2. 3
経常利益		0	0	0	－
経常損失		289, 392	185, 264	104, 128	56. 2
特別利益		0	0	0	－
特別損失		0	8, 576	△ 8, 576	皆減
前年度繰越利益剰余金		△ 214, 021	△ 20, 181	△ 193, 840	960. 5
未処分利益剰余金		△ 214, 021	△ 28, 757	△ 185, 264	644. 2
利益処分別 額（予定額）		0	0	0	－

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	前年比
収入	企 業 債	349,600	122,700	226,900	184.9
	負 担 金	0	14,499	△ 14,499	皆減
	補 助 金	296,684	318,042	△ 21,358	△ 6.7
	国 庫 補 助 金	34,907	61,209	△ 26,302	△ 43.0
	計	681,191	516,450	164,741	31.9
支出	建 設 改 良 費	452,455	345,604	106,851	30.9
	企 業 債 償 還 金	714,942	691,134	23,808	3.4
	計	1,167,397	1,036,738	130,659	12.6
資 本 的 収 支 不 足 額		486,206	520,288	△ 34,082	△ 6.6
財源補填	損 益 勘 定 留 保 資 金	479,742	517,699	△ 37,957	△ 7.3
	減 債 積 立 金	0	0	0	-
	消費税資本的収支調整額	6,464	2,589	3,875	149.7

4. 資金収支（内部留保資金の状況）

（単位；千円、％）

項 目	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	前年比
前 年 度 末 余 剰 額	1,252,821	1,380,671	△ 127,850	△ 9.3
当 年 度 発 生 額	297,445	392,438	△ 94,993	△ 24.2
当 年 度 使 用 額	486,206	520,288	△ 34,082	△ 6.6
当 年 度 末 余 剰 額	1,064,060	1,252,821	△ 188,761	△ 15.1

5. 給水原価と供給単価（1 m³当たり）

（単位；円、％）

項 目	平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	前年比
給 水 原 価	334.11	348.34	△ 14.23	△ 4.1
供 給 単 価	184.44	204.29	△ 19.85	△ 9.7
差 引	149.67	144.05		

(9) 病院事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成27年度	平成26年度	増 減	前年比(%)
病 床 数 (床)		205	205	0	-
入 院	延 べ 患 者 数 (人)	51,689	49,666	2,023	4.1
	一 日 患 者 数 (人)	141.2	136.1	5.1	3.8
	病 床 利 用 率 (%)	68.9	66.4	2.5	3.8
外 来	延 べ 患 者 数 (人)	96,030	97,008	△ 978	△ 1.0
	一 日 患 者 数 (人)	395.2	397.6	△ 2.4	△ 0.6

2. 収益的收入及び支出（損益計算書/税抜）

(単位；千円、%)

項 目		平成27年度	平成26年度	増 減	前年比
収 入	医 業 収 益	3,362,349	3,232,648	129,701	4.0
	入 院 収 益	2,063,147	1,957,134	106,013	5.4
	外 来 収 益	1,075,594	1,065,451	10,143	1.0
	そ の 他	223,608	210,063	13,545	6.5
	医 業 外 収 益	356,472	274,261	82,211	30.0
	受 取 利 息 配 当 金	9	13	△ 4	△ 30.8
	他 会 計 補 助 金	323,378	240,754	82,624	34.3
	補 助 金	3,692	3,816	△ 124	△ 3.3
	そ の 他	29,393	29,678	△ 285	△ 1.0
	収 益 合 計	3,718,821	3,506,909	211,912	6.0
支 出	医 業 費 用	3,739,319	3,727,398	11,921	0.3
	給 与 費	2,357,245	2,315,250	41,995	1.8
	材 料 費	646,289	597,566	48,723	8.2
	経 費	467,658	485,313	△ 17,655	△ 3.6
	減 価 償 却 費	255,225	314,151	△ 58,926	△ 18.8
	そ の 他	12,902	15,118	△ 2,216	△ 14.7
	医 業 外 費 用	157,821	159,490	△ 1,669	△ 1.1
	支 払 利 息	55,941	59,041	△ 3,100	△ 5.3
	そ の 他	101,880	100,449	1,431	1.4
	特 別 損 失	0	104,413	△ 104,413	皆減
	費 用 合 計	3,897,140	3,991,301	△ 94,161	△ 2.4
当 年 度 純 損 失		△ 178,319	△ 484,392	306,073	△ 63.2
前 年 度 繰 越 欠 損 金		△ 4,474,615	△ 3,990,223	△ 484,392	12.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 4,652,934	△ 4,474,615	△ 178,319	4.0

3. 資本的收入及び支出（税込）

（単位；千円、％）

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	前年比
収 入	企 業 債	261,100	185,300	75,800	40.9
	他 会 計 出 資 金	189,224	241,597	△ 52,373	△ 21.7
	補 助 金	21,957	14,597	7,360	50.4
	長 期 貸 付 金 返 済	900	2,555	△ 1,655	△ 64.8
	収 入 合 計	473,181	444,049	29,132	6.6
支 出	建 設 改 良 費	266,070	185,486	80,584	43.4
	企 業 債 償 還 金	328,389	410,119	△ 81,730	△ 19.9
	長 期 貸 付 金	25,346	21,648	3,698	17.1
	支 出 合 計	619,805	617,253	2,552	0.4
資 本 的 収 支 不 足 額		146,624	173,204	△ 26,580	△ 15.4
財 源 補 填	損 益 勘 定 留 保 資 金	146,624	173,204	△ 26,580	△ 15.4
	減 債 積 立 金	0	0	0	－
	消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	0	0	－

4. 収支差及び資金

（単位；千円、％）

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	前年比
合 計	収 支 差	△ 324,385	△ 657,228	332,843	△ 50.6
	収 益 的 収 支 差	△ 177,761	△ 484,024	306,263	△ 63.3
	資 本 的 収 支 差	△ 146,624	△ 173,204	26,580	△ 15.4
現 金 の 支 出 を 伴 わ な い		273,133	439,041	△ 165,908	△ 37.8
	減 価 償 却 費 等	273,133	439,041	△ 165,908	△ 37.8
当 年 度 留 保 資 金		0	0	0	－
前 年 度 末 留 保 資 金		9,606	227,793	△ 218,187	△ 95.8
留 保 資 金 合 計 額		△ 41,646	9,606	△ 51,252	△ 533.5
累 積 欠 損 金		△ 4,652,934	△ 4,474,615	△ 178,319	4.0

(10) 農業共済事業特別会計

1. 業務量

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	前年比 (%)
農作物共済 (水 稻)	加入者数 (人)	2,189	2,180	9	0.4
	引受面積 (a)	96,742	96,887	△ 145	△ 0.2
農作物共済 (麦)	加入者数 (人)	16	18	△ 2	△ 11.1
	引受面積 (a)	2,850	2,778	72	2.6
家畜共済	引受頭数 (頭)	1,550	1,598	△ 48	△ 3.0
畑作物共済 (大豆)	加入者数 (人)	131	142	△ 11	△ 7.8
	引受面積 (a)	6,178	6,050	128	2.1
園芸施設 共 済	加入者数 (人)	16	18	△ 2	△ 11.1
	引受棟数 (棟)	26	36	△ 10	△ 27.8

2. 収益の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	前年比 (%)
収入		69,589	73,022	△ 3,433	△ 4.7
	営業収益	65,179	69,308	△ 4,129	△ 6.0
	営業外収益	4,410	3,714	696	18.7
支出		68,620	70,512	△ 1,892	△ 2.7
	営業費用	68,620	70,512	△ 1,892	△ 2.7
	営業外費用	0	0	0	—
特別利益		0	0	0	—
特別損失		137	1,567	△ 1,430	△ 91.3
当 年 度 純 利 益		832	943	△ 111	△ 11.8

3. 資本の収入及び支出

(単位：千円)

項 目		平成 2 7 年度	平成 2 6 年度	増 減	前年比 (%)
収入		0	0	0	—
	資本の収入	0	0	0	—
支出		0	385	△ 385	皆減
	資本の支出 (器具備品取得費)	0	385	△ 385	皆減
資 本 の 収 支 不 足 額		0	385	△ 385	—

VI. 平成27年度の主要な施策の成果説明（総括）

平成27年度は、国より先進的に取り組んできた「地域創造枠事業」を強化するなかで、「地方創生先行型交付金」を活用し、森林セラピー基地や氷ノ山登山道をはじめとした、観光資源を活かした事業の展開や、公共交通ネットワーク再編による地域間の移動手段の確保を行いました。また、千種認定こども園や一宮北小学校の整備による教育環境の充実など、将来にわたって持続可能で個性豊かな活力に満ちた強い自治体づくりを進めました。

3月補正予算には、「地方創生加速化交付金」を活用し、県や周辺市町・各種団体と連携したまちづくりを推進していく事業費を計上し、翌年度へ繰り越すことで、平成28年度施策と併せ、さらなる地域創生を図ることとしました。

また、合併10周年を迎え、記念式典をはじめ、様々な施策展開を行いました。

さらに、まちづくりの方向性を示す「第2次総合計画」や、人口減少対策事業の基礎となる「地域創生総合戦略」を策定するとともに、持続可能な行財政構造を確立するための「第三次行政改革大綱」や「公共施設等総合管理計画」などを策定しました。

1. 人と人、人と自然にやさしいまちづくり

「みんなで創る夢の小径事業」として、遊歩道に貼り付ける思い出陶板を市民自らが作成するなど、市民から愛着をもたれる親水空間づくりを進めました。

環境施策については、その基本構想となる「環境基本計画（第2次）」を策定するとともに、住宅ならびに自治会施設太陽光発電設備への助成や、小水力発電の事業性評価の実施、さらには、市の具体モデルとしての公用車2台の電気自動車導入などにより、再生可能エネルギーの普及促進を図りました。

2. 活力のある産業が支える豊かなまちづくり

観光振興では、北部の活性化を市全体の活性化につなげる目的から、森林セラピーのグランドオープンに向けたセラピーロードへの運行路整備をはじめとし、道の駅はがのリニューアルや、宍粟市からの氷ノ山登山者を増加させるためアクセス道を整備しました。

農業振興では、生産者の意欲向上を図るため、市内産農産物や加工品への「宍粟市産シール」の貼付によるブランド化を推進しました。また、就農定住促進に継続して取り組み、新たに1名を市内に迎え、耕作放棄地の抑制に寄与することができました。

林業振興では、担い手育成対策事業や、宍粟材の家づくり助成事業・普及促進支援事業を実施し、宍粟材の利用促進をすることで地域林業の活性化につなげました。

商工業振興では、プレミアム商品券の発行や、地域団体との連携による観光イベントを通して、商店街等における消費拡大・経済循環に寄与しました。また、しそうビジネスサポート2016（ものづくりフェア）を開催し、地元企業への関心を高めることで、異業種マッチングや地元就職機会の拡大を図りました。

3. 健康と福祉を育てる安心のまちづくり

「宍粟市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、学童保育事業を拡充して実施し、加えて、出会い応援事業や消防団婚活イベント事業による出会い面、ファミリーサポートセンター事業や子ども・子育て施設型給付委託事業による子育て面など、人口減少対策に取り組みました。

社会保障においては、生活困窮者自立支援に取り組み、相談支援をはじめ、生活困窮者の自立に必要な支援制度を構築しました。また、地域包括ケアシステムの構築により、「医療・介護サービス」と「生活支援サービス」の相互連携を図りました。さらに、手話言語条例の制定に伴う、手話通訳者の派遣や養成等の施策により、誰もが暮らしやすい社会づくりを推進しました。

4. ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり

千種認定こども園の新園舎が完成し、子どもの育ちに必要な集団規模を確保することで保育・教育環境の充実を図りました。また、市内小学校2校に大型モニターやタブレットPCを配置し、「魅力ある・分かりやすい」ICT活用事業を行うことで、翌年度以降につながる学力向上施策としました。

「スポーツ立市」の推進として、千種B&G海洋センタープールの建設をはじめ、ウォーキングコースの設置やラジオ体操の普及促進、カヌー・サッカー教室の拡充などのスポーツ活動推進事業を行い、市民の体力づくりを促進しました。

5. 快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり

将来を見据えた公共交通の整備施策として、市内バス路線の見直しおよび大幅な拡大を行い、通勤・通学利用者や高齢者等の移動手段を確保し、交通空白地域の解消を図りました。定住促進施策として、「定住コーディネーター」の設置や、ラジオ放送での情報発信、空き家改修支援などを行いました。

住民の利便性向上に向けた取組みとして、高速バス利用者等の臨時駐車場・イベント広場としての山崎インターに隣接する県みどり公社跡地の整備や、夢公園トイレの建替などを行いました。また、行政サービスの効率化を図るため、証明書等のコンビニ交付システムを構築しました。

6. 住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり

地域活性化を促進する担い手となる「地域おこし協力隊」を4名招致し、隊員が地域の様々な活動に参加することで、新たなまちづくりを進めるきっかけづくりとしました。

地区自治会等を活性化させ、地区活動を起点に元気ある宍粟市をつくることを目的とした取組みとして、地区コミュニティ醸成支援事業を行いました。

また、ふるさと納税については、お礼品の特産品件数を増やし、昨年度よりも多くの寄付を受けることができ、少子化対策・産業振興など様々な施策の財源として活用しました。

なお、個別施策の詳細につきましては、次の成果説明書のとおりです。

平成27年度主要施策に係る成果説明書(10周年記念事業)

単位:千円

所管課	秘書広報課・市民協働課・商工観光課・建設課・社会教育文化財課	事業名	合併10周年記念事業					決算書頁	-
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	-		節	①地域自治・コミュニティ形成の推進					
	-		施策区分	③市民参画と協働の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	15,891	6,200			1,350	2,300	6,041	報償費	574
H27 決 算	10,791	6,200			86	200	4,305	需用費	1,351
予 算 - 決 算	5,100	0			1,264	2,100	1,736	委託料	4,960
H 26 決 算	0						1,999	工事請負費	1,979
前年度決算比	10,791	6,200			86	200	2,306	役務費	317
事業目的	宍粟市は、平成17年4月1日に、旧宍粟郡山崎町、一宮町、波賀町、千種町の4つの町が合併して宍粟市となり、平成27年4月1日に10周年を迎える。 平成27年は池田輝澄が宍粟に入封し宍粟藩が成立して400年を迎えることから、播磨国風土記編纂1300年とあわせ、宍粟の歴史を振り返り、先人達が育んでこられた自然と歴史と文化を再認識し、次の世代に伝えていくことを目的とし、市民と団体、行政が一体となって記念事業を実施する。					対象者(受益)		使用料及び賃借料	262
						具体名	市民等	原材料費	397
						人数等	-	負担金	951
事業内容	事業期間	H27	～	H27	新規・継続の別	新規	実施主体	宍粟市	
	【H27の事業内容】 (秘書広報課) 市制10周年記念式典事業 報償費150 需用費302 役務費131 委託料594 使用料及び賃借料52 記念誌「10年のあゆみ」発行事業 需用費188 宍粟市いいねプロジェクト 報償費25 需用費168 使用料及び賃借料60 (市民協働課) 少年少女サッカー教室 報償費220 需用費3 (商工観光課) しそビジネスサポート2016 需用費330 役務費186 委託料188 使用料及び賃借料150 (建設課) みんなで創る夢の小径事業 需用費141 委託料4,178 工事請負費1,979 原材料費397 (社会教育課) 宍粟立藩400年記念事業 報償費179 需用費219 宍粟市吹奏楽団定期演奏会 負担金751 宍粟市少年少女合唱団とクラシックアンサンブルの調べ 負担金200 (その他) 団体、事業者による協賛事業件数 28件								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-	
	事業効果・事業の評価等	新市発足10年間の歩みを振り返るとともに、これからの宍粟創生を考え、活力ある未来の宍粟の出発の機会として、市民、団体、事業者、行政が一体となって各種記念事業に取組み、ふるさと宍粟に対する愛着心の醸成が図れた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	広報広聴事業					決算書頁	81
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-2		節	①地域自治、コミュニティ形成の推進					
	文書広報費		施策区分	③市民参画と協働の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	24,591				1,260		23,331	共済費	306
H 27 決 算	21,930				1,021		20,909	賃金	2,020
予 算 - 決 算	2,661	0	0	0	239	0	2,422	報償費	7,792
H 26 決 算	15,635				1,236		14,399	旅費	55
前年度決算比	6,295	0	0	0	△ 215	0	6,510	需用費	7,841
事 業 目 的	広報紙、ホームページ等を通じて市政情報や地域情報、イベント情報等を広く発信し、市民生活の充実や地域の活性化、市民の市政参画をめざす。また、市外へ尖栗市PRを行うことにより観光や定住者の増加をめざす。					対象者(受益)		役務費	108
						具体名	市民・市外	委託料	3,739
						人数等	—	その他	69
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	尖栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	市政情報、お知らせ情報、地域活動、イベント情報、保健・子育て情報などを基本に特集記事、写真、市民の声などを加えた紙面での「広報しろう」を発行し、市内全戸・関係機関への配布や市内のコンビニエンスストアなどへの配置を行う。								
	発行部数: 毎月15,500部 全ページフルカラー ホームページ: 各部署より関係情報を随時発信、 サンテレビ「西はりまサタデー9」: 年間6本の特集枠等で情報発信 タウンミーティング4か所実施、地域づくり懇談会25団体で実施、しろうふれあいミーティング33回実施、 広報広聴推進委員会4回								
	【H27の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		「広報を読む」回答率90%		「広報を読む」回答率89%		△1%			
事業効果・事業の評価等	事業効果・事業の評価等	アンケート調査で広報を毎月読んでいると答えた人は89%で、H27当初目標に近い数値に達しており、一定の情報周知はできていると考えるが、更に記事内容等工夫の必要がある。							

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	住民情報系システム、ネットワークサーバー等更新事業					決算書頁	101
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-13		節		⑤効果的・効率的な行財政運営の推進				
	情報処理費		施策区分		①行政手法の見直し				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	141,000						141,000	人件費	130,908
H 27 決 算	130,908						130,908	委託料	
予 算 - 決 算	10,092	0	0	0	0	0	10,092	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	130,908	0	0	0	0	0	130,908	負担金、補助金	
事 業 目 的	住民情報系システム、内部情報系システム、ネットワークサーバーの更新時期を迎えるにあたり、関連する各システムの安定稼働を確保しつつ、より効率的な事務事業執行のためのシステム最適化を行う。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	—	その他	
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H28	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	住民情報系システムを自庁方式から単独クラウド方式に移行切替する。 ネットワークサーバーと内部情報系サーバーを統合更新する。 内部情報系システムのうち、人事給与システム・財務会計システムを統合後のネットワークサーバーに導入する。								
	【H27の事業内容】								
住民情報系システム更新業務委託 66,852千円、ネットワークサーバー更新業務委託 50,760千円、人事給与システム導入業務委託7,128千円、財務会計システム導入業務委託6,168千円 計130,908千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	経年使用によるサーバーの容量不足、システムの性能不足等による障害発生リスクを低減できる。 最新技術の活用・運用方式の見直しにより、システムの安定稼働を確保しつつ、職員負担の軽減とコスト削減が可能となる。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	マイナンバー制度対応システム整備					決算書頁	101
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-13		節		⑤効果的・効率的な行財政運営の推進				
	情報処理費ほか		施策区分		①行政手法の見直し				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	89,436	42,561					46,875	人件費	
H 27 決 算	86,865	47,273					39,592	委託料	81,279
予 算 - 決 算	2,571	△ 4,712	0	0	0	0	7,283	工事請負費	
H 26 決 算	981	981					0	備品購入費	
前年度決算比	85,884	46,292	0	0	0	0	39,592	負担金、補助金	5,586
事 業 目 的	「27年10月：個人番号通知」「28年1月：個人番号利用開始」 「29年7月：地方公共団体との情報連携開始」に向けて、システム改修を着実に進めていく。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	—	その他	
事 業 内 容	事業期間	H26	～	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】 「27年10月：個人番号通知」「28年1月：個人番号利用開始」「29年7月：地方公共団体との情報連携開始」に向けて、システム改修等を実施した。 H26年度繰越事業分(特別会計分含む) システム改修等 46,694千円 中間サーバー負担金 5,586千円 H27年度分(特別会計分含む) システム改修等 34,585千円								
	【H27の事業内容】 システム改修に要する経費(地方税務、生活保護、障がい者福祉、児童福祉、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金、健康管理その他) 計 86,865千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初	H27結果	対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	「27年10月：個人番号通知」「28年1月：個人番号利用開始」「29年7月：地方公共団体との情報連携開始」に向けて、システム改修を着実に進めることができた。							

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しーたん通信・しそチャンネル運営費					決算書頁	101
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-14		節		①地域自治、コミュニティ形成の推進				
	高度情報通信費		施策区分		③市民参画と協働の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	10,447						10,447	共済費	645
H 27 決 算	10,239						10,239	賃金	4,156
予 算 - 決 算	208	0	0	0	0	0	208	報償費	60
H 26 決 算	8,544						8,544	需用費	421
前年度決算比	1,695	0	0	0	0	0	1,695	委託料	4,954
事 業 目 的	市政情報や行事の開催情報、防災情報等を迅速に提供することにより、市政への理解とまちづくりの推進、市民生活の安心安全を図る。					対象者(受益)		旅費	3
						具体名	市民等	その他	0
						人数等	—		
事 業 内 容	事業期間	H21 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	市政情報、各種行事の開催、イベント情報、防災情報等を発信。 【しーたん通信】 全日放送実施、定時放送毎に内容更新（朝・昼・夜・帰りましょう・おくやみ） 【しそチャンネル】 全日放送実施、6時～24時、文字放送1時間、動画放送2時間を繰り返し放送、毎週木曜日に内容更新								
	【H27の事業内容】 【しーたん通信】 定時放送日数365日（朝・昼・夜・帰りましょう・おくやみ） ページング放送4,008回 【しそチャンネル】 放送日数365日、文字放送852本 動画放送220本								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		—
		しーたん通信加入率 87% しそチャンネル加入率 55% ※定住世帯(加入世帯/住基世帯)		しーたん通信加入率 84% しそチャンネル加入率 46% ※定住世帯(加入世帯/住基世帯)		-3% -9%			
	事業効果・事業の評価等	市民に最も近い地域情報媒体として、行政情報やイベント情報などを放送することにより、市民の市政やまちづくりに対する理解と情報共有の機会が提供できた。また、災害対策、緊急情報など、より市民に身近な立場からの情報提供を行うことができた。 〔定住世帯加入状況〕 しーたん通信宅内工事完了件数12,212件 しそチャンネル加入件数6,663世帯(いずれも平成28年3月末現在)							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	秘書広報課	事業名	しろう光ネット・移動通信施設運営費					決算書頁	101
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	2-1-14		節		①市内情報ネットワークの充実				
	高度情報通信費		施策区分		②行政サービスの高度化・効率化の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	154,420		10,000		36,162		108,258	需用費	386
H 27 決 算	145,645		10,000		44,377		91,268	役務費	336
予 算 - 決 算	8,775	0	0	0	△ 8,215	0	16,990	委託料	70,958
H 26 決 算	120,064		10,000		31,799		78,265	使用料	26,372
前年度決算比	25,581	0	0	0	12,578	0	13,003	工事請負費	44,346
事 業 目 的	防災・行政情報の伝達、テレビ難視聴地域の解消、インターネット・携帯電話の通信環境格差是正を目的として整備した、しろう光ネット・移動通信用施設が安定稼働するよう施設の適正な管理運営を行う。					対象者(受益)		補助金	574
						具体名	市民等	備品購入費	2,673
						人数等	—	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H22 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	しーたん通信、テレビサービス、インターネットサービス、携帯電話サービス等各サービスを安定的に提供するための伝送路・機器の保守管理、又道路改良、加入者異動に伴う光ファイバ設備の新規・撤去・移設・伝送路監視等の施設管理を行った。								
	【H27の事業内容】								
	光ネット施設機器更新、光ネット施設機器保守点検委託、支障移転工事を行った。(新規引込85件、支障移転109件、復旧30件、撤去7件、クロージャー増設工事5件)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		—		—		—			
	事業効果・事業の評価等	光ネット施設機器保守点検業務委託及び移設等の工事により安定したサービス提供ができた。							

単位:千円

所管課	地域創生課	事業名	ふるさと納税推進事業					決算書頁	105
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-19		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	ふるさとづくり事業		施策区分	③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	117,102				117,102		0	賃金・共済費	2,062
H 27 決 算	115,303				115,303		0	需用費	107,498
予 算 - 決 算	1,799	0	0	0	1,799	0	0	役務費	3,726
H 26 決 算	79,756				77,267		2,489	委託料	276
前年度決算比	35,547	0	0	0	38,036	0	△ 2,489	使用料	1,741
事 業 目 的	市の知名度の向上及び地域産業の活性化を図るとともに、寄付金を有効に活用し効果的な事業を展開する。					対象者(受益)			
						具体名	市内外		
						人数等	-		
事 業 内 容	事業期間	H26 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	ふるさと納税を推進するために返礼品の贈呈やインターネットを利用した簡易納税手続きにより全国に寄付を募る。寄付者に対し観光パンフレット等を発送し宍粟市の魅力を発信する。年2回の返礼品の更新とあわせて取扱事業者を募集する。								
	【H27の事業内容】								
	・寄付金額に応じた返礼品の贈呈を拡充 (寄付金1万円コースに5千円、3万円、5万円、10万円の4コースを追加) ・返礼品を23種類から66種類に拡充								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		100,000千円		205,551千円		205.5%			
事業効果・事業の評価等	事業効果・事業の評価等	寄付額のコースの追加と返礼品の拡充により寄付総額が前年度を大幅に上回り、その寄付金を活用し各種の事業に取組むことができた。 ・寄付金活用事業:21事業、165,917千円(返礼品・事務費を含む)							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	総務課	事業名	職員研修事業				決算書頁	77
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進				
	一般管理費		施策区分	②組織・機構の改革と人材の育成				
予算・決算額		財 源 内 訳					27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	4,357				1,340		3,017	報償費 282
H 27 決 算	4,028				1,422		2,606	旅費 2,108
予 算 - 決 算	329	0	0	0	△ 82	0	411	需用費 18
H 26 決 算	2,897				1,040		1,857	委託料 1,387
前年度決算比	1,131	0	0	0	382	0	749	使用料及び賃借料 11
事業目的	職員数削減の中で、効率的かつ効果的に公務を行うべく職員一人ひとりのスキルアップを図るため、各種研修に取り組む。					対象者(受益)		負担金 222
						具体名	職員	その他 0
						人数等	430人	
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	兵庫県や、東日本被災地への派遣研修、全国市町村国際文化研修所・自治研修所・市町振興課・市町村振興協会等主催の職員研修に参加、市単独研修の実施							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	—
		(外部研修派遣)96人		(外部研修派遣)107人		111.50%		
	事業効果・事業の評価等	複雑多様化する地域の課題や市民のニーズを的確に捉え、市民感覚を磨き地域社会の情報を敏感に取り入れながら、使命感と誇り、そして中長期的な視野を持ち、諸課題への挑戦を行う信頼される公務員をめざし、職員一人ひとりの資質を向上させる。今後も、職員の研修参加に対する意欲や積極性を高めていく。						

単位:千円

所管課	総務課	事業名	兵庫県議会議員選挙				決算書頁	123
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-4-3		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進				
	県議会議員選挙費		施策区分	③健全な行財政運営の確保				
予算・決算額		財 源 内 訳					27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	819		819				0	人件費 313
H 27 決 算	816		816				0	報酬 21
予 算 - 決 算	3	0	3	0	0	0	0	賃金 135
H 26 決 算	5,579		5,579				0	需用費 25
前年度決算比	△ 4,763	0	△ 4,763	0	0	0	0	委託料 302
事業目的	兵庫県議会議員選挙の適正執行 (平成27年4月12日投票日)					対象者(受益)		その他 20
						具体名	有権者	
						人数等	33,369人	
事業内容	事業期間	H26	～	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	平成27年6月10日任期満了による兵庫県議会議員選挙の執行(4/3告示、4/12執行)							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	—
		投票率65%		—		—		
	事業効果・事業の評価等	適正な選挙執行に向けて、4月3日の告示日を迎えたが、立候補届出者が1名となり、無投票となった。選挙会等必要な事務は滞りなく執行した。						

平成27年度主要施策に係る成果説明書(企画総務部)

単位:千円

所管課	財務課／建設課	事業名	県有地跡地活用整備事業					決算書頁	87
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	2-1-8		節		⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】				
	財産管理費		施策区分		①住宅環境の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	173,140					162,100	11,040	役務費	30
H 27 決 算	115,521					108,200	7,321	委託料	3,671
予 算 - 決 算	57,619	0	0	0	0	53,900	3,719	工事請負費	33,324
H 26 決 算	0						0	補償費	432
前年度決算比	115,521	0	0	0	0	108,200	7,321	公有財産購入費	78,064
事業目的	高速バス利用者の利便性の向上等を図るため、県有地跡地に高速バス利用者用駐車場とイベント会場や臨時駐車場として活用する広場を整備する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	市民等		
						人数等	－		
事業内容	事業期間	H27 ～ H28		新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	(財務課) 駐車場整備工事、公衆用トイレ設置工事、多目的広場整備工事等								
	(建設課) 駐輪場整備工事								
	【H27の事業内容】								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		－
		駐車場台数 40台／日		0台／日(未竣工のため)		－			
	事業効果・事業の評価等	H28からの供用開始のためH27実績はないが、供用開始後は1日30台程度の利用状況である。阪神間への通勤・通学や買い物等高速バスの利便性が高まった。今後も、市民への周知を行い利用促進を図るとともに、他の施策と連携し定住促進に寄与する。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	コミュニティ醸成支援事業					決算書頁	99
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-12		節	①地域自治_コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	5,250				4,550	700	0	補助金	795
H 27 決 算	795				745	50	0		
予 算 - 決 算	4,455	0	0	0	3,805	650	0		
H 26 決 算							0		
前年度決算比	795	0	0	0	745	50	0		
事 業 目 的	地区コミュニティ活動が活性化し、地区活動を助長する話し合いの場づくりの促進を図る。					対象者(受益)			
						具体名	市民		
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H27	~	H31	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	①地区自治会等が主体となっているコミュニティ活動(地区活動)の醸成及び活動に必要な拠点の経費を支援								
	②地区活動の連携や補完を助長する話し合いの場づくりを支援								
	【H27の事業内容】 (活動累計) 地区コミュニティ3活動、施設維持3活動、合意形成2活動、調査研究2活動 (取組地区) 山崎4地区、波賀1地区								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		事業取組地区数15地区		事業取組地区数5地区		33%			
	事業効果・事業の評価等	全地区自治会との意見交換を実施し、順次コミュニティ活動(地区活動)及び活動拠点の維持により、既存活動と地域活力の維持ができた。本補助金を活用して地区内全世帯アンケートの実施や小学校区内で新しい活動の話し合いが始まるなど広がりがある地区と、これから検討する地区とがあるため、引き続き地区の実情に応じた取組みを進める。							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	しそ元気づけんき大作戦事業					決算書頁	99
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-12		節		①地域自治・コミュニティ形成の推進				
	地域振興費		施策区分		①活力あるコミュニティ活動の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	20,103				20,103		0	報償費	44
H 27 決 算	4,166				4,166		0	補助金	4,122
予 算 - 決 算	15,937	0	0	0	15,937	0	0		
H 26 決 算	7,186				7,186		0		
前年度決算比	△ 3,020	0	0	0	△ 3,020	0	0		
事 業 目 的	地域資源及び地域の個性を生かした自主的・主体的なまちづくり活動並びに地域の課題の解決に向け住民の総意と工夫による魅力ある活動を促進することにより、地域力を培いながら、住民主体の活力あるまちづくりを行う。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	市民		
						人数等	-		
事 業 内 容	事業期間	H22 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	活動団体の自由な発想で特色あるまちづくり活動を支援する『自由提案型事業』及び行政がテーマを設けて募集する『テーマ型提案事業』を公募し、市民委員で構成する認定審査会の結果に基づき支援を行った。								
	【H27の事業内容】								
	自由提案型事業:5件 テーマ型提案事業:コミュニティビジネス立上げ支援 5件、地域情報誌発行支援 1件 合計11件								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		提案数 20件		提案数 11件		55%			
	事業効果・事業の評価等	今年度より地域活動を重視した支援にシフトし、地域の伝統や風習、習慣の伝承活動及び地域間交流活動など地域の頑張りを応援した。テーマ型提案事業では、地域内で活動の対価が循環できる仕組みづくりを支援することで持続した活動へと誘導している。また、地域の活動状況に応じた県事業(5件)を積極的に活用しており、実質的な提案件数は16件(80%)となっている。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	定住促進支援事業					決算書頁	95
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	2-1-12		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】					
	地域振興費		施策区分	①住宅環境の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,400						1,400	報償費	950
H 27 決 算	950						950		
予 算 - 決 算	450	0	0	0	0	0	450		
H 26 決 算	1,128						1,128		
前年度決算比	△ 178	0	0	0	0	0	△ 178		
事 業 目 的	過疎化、高齢化の進行による集落機能の低下が課題になる中、増加する空き家の活用と定住促進施策の展開を通して、UIJターンによる定住を促進する。					対象者(受益)			
						具体名	市民		
						人数等	-	0	
事 業 内 容	事業期間	H23 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	引越費用助成： 市外から空き家バンクを活用または住宅を取得・借用して転入した世帯に対して奨励金を支給した。								
	【H27の事業内容】								
	空き家バンクを利用して転入した世帯 9世帯(700千円) 新築により転入した世帯 4世帯(250千円)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		転入 10世帯		転入 13世帯		130%			
	事業効果・事業の評価等	定住コーディネーターの配置により、移住希望者と空き家所有者とのきめ細やかなコーディネートが行われ、空き家バンク制度を利用された転入者が、前年度より3倍(3世帯から9世帯)に増えた。市外から新築住宅へ転入された方は前年並みであり、空き家の活用による定住に結びついている。							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	地域おこし協力隊事業					決算書頁	95
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-12		節	①地域自治・コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	46,443						46,443	報酬	4,150
H 27 決 算	8,124						8,124	旅費	347
予 算 - 決 算	38,319	0	0	0	0	0	38,319	需用費	265
H 26 決 算	0						0	広告料	378
前年度決算比	8,124	0	0	0	0	0	8,124	委託料	1,461
事 業 目 的	地域力の維持強化及び地域活性化を促進する担い手となる人材を地域外から積極的に招致し、その定住、定着及び起業を図る。					対象者(受益)		使用料及び賃借料	
						具体名	市民		
						人数等	-	その他	
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 協力隊の隊員は、次に掲げる活動を行う。 ①地域資源(環境・観光・特産品等)の発掘及び振興②集落の生活環境維持③農林業及び観光等の地域産業の振興④地域の行事等コミュニティ活動⑤地域住民を対象とした教育活動・福祉活動⑥都市と農山村との交流事業⑦その他地域力の維持・強化及び地域活性化								
	【H27の事業内容】 地域おこし協力隊を12名募集し、延べ10人の面談を行い、4人を採用し地域に配置した。(観光振興事業支援1名、森林セラピー事業支援2名、千種町農業活性化事業支援1名)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		地域おこし協力隊員12名		地域おこし協力隊員4名		33%			
	事業効果・事業の評価等	隊員の確保については、受入団体が求める人材を優先にしており、すべての申込者を採用することができなかった。また、配置した隊員は、与えられた活動の外に、地域活動に積極的に参加することで新たな風を吹き込み、地域住民との活動やつながりにより定住に向けて着実に進んでいる。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	一宮市民局まちづくり推進課	事業名	いちのみやふるさとまつり運営事業補助金				決算書頁	99
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-12		節	③多様な地域間交流の推進				
	地域振興費		施策区分	①市内における地域間交流の促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	3,350						3,350	人件費
H 27 決 算	3,350						3,350	委託料
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費
H 26 決 算	3,350						3,350	備品購入費
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	負担金、補助金 3,350
事業目的	参画と協働による自主創造のまちづくりを実践する場として、市民が自ら企画立案し運営するまちづくりイベント「いちのみやふるさとまつり」を開催する。					対象者(受益)		需用費
						具体名	来場者	扶助費
						人数等	5,000人	その他 0
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	実行委員会
	【事業期間中の事業内容】							
	地域からの推薦者や各種団体、事業者の代表31名による実行委員会で企画・運営を行い、管内すべての自治会の参加と各種団体に加え希望グループ等が創意工夫した出店・展示を行い、ステージでは、保育所幼児、小中高生や有志等によるパフォーマンスや市民参加の総おどりの実施で、地域間交流や連帯意識、郷土愛を深め、地域の活力を高める機会となった。							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
		5,000人		5,000人		100%		
	事業効果・事業の評価等	各自治会や各種団体がまつりを盛り上げるため創意・工夫して参加し、また、展示やステージに出演する団体は日頃から練習や活動に励むことで、地域の活力を高める機会となった。また、茨城県観光大使の瀬口侑希さんにゲスト出演して頂いたことで、市外からの来場者も例年になく多く、市内外の地域間交流も図れた。						

単位:千円

所管課	波賀市民局まちづくり推進課	事業名	過疎地域等集落ネットワーク形成支援事業				決算書頁	99
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-12		節	①地域自治・コミュニティ形成の推進				
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	14,700	14,500					200	人件費
H 27 決 算	11,500	11,500					0	委託料
予 算 - 決 算	3,200	3,000	0	0	0	0	200	工事請負費
H 26 決 算	0						0	備品購入費
前年度決算比	11,500	11,500	0	0	0	0	0	負担金、補助金 11,500
事業目的	少子高齢化に加え小学校閉校等により地域の疲弊が深刻な野原小学校区において、地域団体の「おふくろ工房波賀」が幼稚園舎を活用した田舎レストランなどの活動拠点を整備し、地域に活力を取り戻す取り組みを支援する。					対象者(受益)		需用費
						具体名	野原小学校区	扶助費
						人数等	704	その他
事業内容	事業期間	H27	～	H27	新規・継続の別	新規	実施主体	おふくろ工房波賀
	【事業期間中の事業内容】							
	おふくろ工房波賀が、野原幼稚園々舎を田舎レストラン、展示スペース等に改修し、地域内へ人の流れを作り出すとともに校区内を始めとする地域住民の交流拠点とし、特に高齢者等の楽しみ・生きがいづくりを通し地域を元気にする取り組みを支援する。							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
		4,200人		3,790人		90.20%		
	事業効果・事業の評価等	平成27年11月1日に田舎レストラン等をオープンさせた。新聞等マスコミ効果もあり、開店から多くの集客となった。当初総務省への利用見込数をレストラン利用3,000人及び展示会等イベント来訪1,200人の合計4,200人で報告していたが90%以上の達成率となった。なかでも展示スペースでの出展は、予想を大幅に超え既に新たな交流拠点として機能している。						

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	千種市民局まちづくり推進課	事業名	ふれあいフェスタ実施事業補助金					決算書頁	99
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	2-1-12		節		①地域自治・コミュニティ形成の推進				
	地域振興費		施策区分		①活力あるコミュニティ活動の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,500					1,500	0	人件費	
H 27 決 算	1,332					1,332	0	委託料	
予 算 - 決 算	168	0	0	0	0	168	0	工事請負費	
H 26 決 算	1,500					1,500	0	備品購入費	
前年度決算比	△ 168	0	0	0	0	△ 168	0	負担金、補助金	1,332
事 業 目 的	市民が一堂に会し、「ふれあい」と「感動」を共有できるコミュニティ環境づくりと千種の「魅力」を発信することを目的とする。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	地域住民他	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H22 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	地域住民による手づくりのイベントとして、平成27年度は10月25日に「ちくさふれあいフェスタ2015」を開催した。各種団体・市民の代表者による実行委員会が企画立案・運営を行い、自治会対抗競技や町内のこども園・小・中・高によるステージイベントなど秋の一日を老若男女を問わず楽しめるイベントとなった。27年度は、地元千種出身者を迎えたコーナー（藤原嘉騎アート展）を設けた為、決算額は前年度比で168千円減少、更には参加者は200名の増員につながった。								
【H27の事業内容】 食のエリア（ステージイベント、食のコーナー）、遊びと健康のエリア、千種の魅力発信エリア、文化のエリア（千種文化展）の4つのエリアに分け実施。消費生活ブース、ちくさアート展同時開催。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		3,000人		2,700人		90%			
	事業効果・事業の評価等	H22から6年が過ぎ、千種の秋のイベントとして定着してきている。町内人口の減少等により目標値には届かなかったが、アート展等の行事を新規開催したことにより、前年度比で参加者数は増加している。今後は町外へのイベント情報の発信も必要と考える。							
参加者数 H22 1,500人 H23 2,000人 H24 2,300人 H25 2,800人 H26 2,500人 H27 2,700人									

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	公共交通再編事業					決算書頁	109
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	2-1-21		節		⑤新しい交通手段の確保				
	地域創生事業費		施策区分		②新しい公共交通システムの構築				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	19,432	16,591					2,841	需用費	1,301
H 27 決 算	15,802	15,802					0	委託料	151
予 算 - 決 算	3,630	789	0	0	0	0	2,841	工事請負費	905
H 26 決 算	0						0	原材料費	84
前年度決算比	15,802	15,802	0	0	0	0	0	補助金	13,361
事 業 目 的	公共交通ネットワーク全体として常に利便性の高いサービスを効率的に提供するとともに、将来を見据えた持続可能な公共交通の再編をめざす。					対象者(受益)		その他 0	
						具体名	市民等		
						人数等	-		
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	公共交通再編計画をもとに、市内のバス路線を見直し、通勤・通学利用者や高齢者の移動手段を確保するとともに、定額制運賃の導入や交通空白地域の解消を図るための条件整備を行った。								
	【H27の事業内容】								
・待合所の整備(2か所)、バス停の設置(387か所)、バス停音声案内作成									
・市民乗車証の作成(31,000部)、バス時刻表の作成(20,000部)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		再編後利用者数20万人		—		—			
	事業効果・事業の評価等	バス路線を9路線から29路線に大幅に拡大した公共交通の再編により、交通空白地(29自治会)のすべてが解消され、通勤・通学者や高齢者等の移動手段を支える環境を整備するとともに、速やかにバス運行開始(H28.4.1予定からH27.11.2に前倒しで開始)をすることができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	通勤・通学費助成事業					決算書頁	113
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	2-1-21		節		③商工業の振興				
	地域創生事業費		施策区分		②雇用労働機会の拡大				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,768	1,768					0	補助金	1,047
H 27 決 算	1,047	1,047					0		
予 算 - 決 算	721	721	0	0	0	0	0		
H 26 決 算	0						0		
前年度決算比	1,047	1,047	0	0	0	0	0		
事 業 目 的	遠隔地に通勤又は通学する方の経済的支援を行うことで、 宍粟への定住、Uターン等の促進、通勤・通学意欲の醸成並び に公共交通の利用促進を図る。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	下記対象者		
						人数等	-		
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H29	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	①通勤(中播磨、西播磨以外)に係る公共交通一月あたりの定期券料金に対して3分の1の額を助成								
	②大学・専門学校の通学(中播磨、西播磨以外)に係る公共交通一月あたりの定期券料金に対して3分の1の額を助成								
	《対象者》公共交通機関を利用し、中播磨・西播磨地域以外に通勤・通学をする市民。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】								
	(助成区分) 通勤 1人、通学 14人								
	(区 域) 県内 14人、県外 1人								
	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		—
		助成者数 25人		助成者数 15人		60%			
事業効果・事業の評価等	遠隔地に通勤・通学する交通費の経済的負担を軽減することで市内からの通勤・通学の意欲が醸成され、就職活動においても、遠距離通勤も視野に入れた活動を行う意思が聞き取りにより確認でき、市外への転出の抑制に繋がる。								

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	楽しそう定住促進事業					決算書頁	109
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	2-1-21		節		⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】				
	地域創生事業費		施策区分		①住宅環境の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	4,835	3,500					1,335	賃金・共済費	2,654
H 27 決 算	4,699	4,678					21	旅費	53
予 算 - 決 算	136	△ 1,178	0	0	0	0	1,314	需用費	73
H 26 決 算	0						0	役務費	20
前年度決算比	4,699	4,678	0	0	0	0	21	委託料	1,620
事 業 目 的	田舎暮らしを志向する都市住民に対して、相談員を配置して市内の情報収集と市外での情報提供に努めるとともに、ラジオを活用して宍粟市の魅力を効果的に発信し、定住の促進を図る。					対象者(受益)		借上料	279
						具体名	都市住民	その他	0
						人数等	-		
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H29	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	①田舎暮らし相談員の設置 1名(専門員:臨時職員) ②ラジオ関西の番組にて田舎暮らしの情報を年間6回発信								
	【H27の事業内容】 ・市外での相談会 7回 27件、空き家ツアー 1回 ・葛根GOROハウスにて生放送6回								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		相談から市内へ転入した件数10件		相談から市内へ転入した件数9件		90%			
	事業効果・事業の評価等	市内外に向けてラジオ放送を通じて移住者の体験談や宍粟市の魅力を情報発信し、移住希望者が宍粟市への興味を持つ取組みを行った。また、定住相談会や空き家ツアーを介して移住希望者にきめ細やかなコーディネートを行うことで移住に繋げることができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	空き家活用支援事業					決算書頁	113
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	2-1-21		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】					
	地域創生事業費		施策区分	①住宅環境の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	5,519	5,000					519	補助金	5,519
H 27 決 算	5,519	5,519					0		
予 算 - 決 算	0	△ 519	0	0	0	0	519		
H 26 決 算	1,527						1,527		
前年度決算比	3,992	5,519	0	0	0	0	△ 1,527		
事 業 目 的	市内に発生する空き家を有効活用いただき、市内の定住人口を増加するため、空き家の必要な改修費用を支援し、定住者の住居取得を推進する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	対象者		
						人数等	5世帯		
事 業 内 容	事業期間	H26	～	H30	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	空き家バンクを利用して購入や賃貸借した空き家を居宅や店舗等に改修する場合、必要な経費を一部支援した。								
	【H27の事業内容】 購入 6件 4,250千円 賃貸 3件 1,269千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		利用者 5件		利用者 9件		180%			
事業効果・事業の評価等	空き家の改修費用を補助することで転入された方が前年度より11人増え、空き家の有効活用と定住に結びついている。(H26:3人、H27:14人)								

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	社会体育活動・スポーツ活動支援事業					決算書頁	315
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-6-1		節	⑦スポーツ活動の推進					
	保健体育総務費		施策区分	③地域資源を生かしたスポーツの推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	7,540						7,540	人件費	
H 27 決 算	7,511						7,511	委託料	
予 算 - 決 算	29	0	0	0	0	0	29	工事請負費	
H 26 決 算	7,540						7,540	備品購入費	
前年度決算比	△ 29	0	0	0	0	0	△ 29	負担金、補助金	7,511
事 業 目 的	社会体育推進団体の活動への支援を図るとともに、参画と協働によるスポーツ大会、イベント等を開催し、市民の健康増進や地域スポーツの振興を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	大会参加者等	扶助費	
						人数等	約3,800人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟市さつきマラソン大会、宍粟市ロードレース大会を開催し、参加者の健康づくりと市内外の参加者がスポーツを通じた交流や宍粟の四季、自然とのふれあいなど市民の心身の健康づくりに寄与する。								
	地域でのスポーツ指導や健康づくり事業の実施のため、宍粟市体育協会と宍粟市スポーツ推進委員会の活動支援として補助金を交付する。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】								
	・宍粟市さつきマラソン大会(4月第3日曜日、運営補助金2,800千円) ・宍粟市ロードレース大会(11月第4日曜日、運営補助金1,000千円) ・(活動補助金交付)宍粟市体育協会、宍粟市スポーツ推進委員会								
	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100%を維持
事業効果・事業の評価等		参加予定者3,800		大会参加者3,889		102%			
		両大会を地域住民の協力を得て開催したことで、市内外ランナーへのもてなしや宍粟の自然を満喫してもらい、スポーツを通じた交流と宍粟のPRにつながった。また、大会参加者にも準備の段階から参加いただき、市民と共に大会を盛り上げることができ、参加者・市民の健康増進に寄与した。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	市民スポーツ活動推進事業				決算書頁	313	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-6-1		節	⑦スポーツ活動の推進					
	保健体育事業費		施策区分	③地域資源を生かしたスポーツの推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,449		30	2,201		218	報償費	220	
H 27 決 算	1,096		49	1,047		0	委託料	238	
予 算 - 決 算	1,353	0	△ 19	1,154	0	218	工事請負費		
H 26 決 算	363		25			338	備品購入費	72	
前年度決算比	733	0	0	24	1,047	0	△ 338	使用料及び賃借料	182
事 業 目 的	市民誰もがあらゆる機会、あらゆる場所において、個々に応じたスポーツを行うことにより、健康で生きがいのある生活を送り、結果的に住んでよかったと思えるまちづくりをめざす。					対象者(受益)		需用費	382
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	2
事 業 内 容	事業期間	H26 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】 “元気な栄栗”の実現を目ざした市民スポーツ活動を推進するため、①一定の地域ごとに安全な農道等を利用した健康ウォーキング・ランニングのモデルコースの設置、②健康や身体の機能を維持するために気軽にできるラジオ体操の推奨、③栄栗市の地域資源である音水湖を利用したカヌー教室等を実施、④ヴィッセル神戸スクールコーチによるサッカー教室の実施								
	【H27の事業内容】 ①ウォーキングロード(健康コース)の設置4箇所②市役所をはじめ、各事業所や団体へのラジオ体操の推進③カヌー教室の実施4回④ヴィッセル神戸サッカー教室の開催(中学生対象)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	市民誰もが個々に応じたスポーツを行う手がかりの基礎ができた。このことにより、健康の維持増進、青少年の健全育成、高齢者の介護予防及び地域交流の増進が図られ、結果的に住んでよかったと思える”元気な栄栗”のまちづくりを推進した。							

単位:千円

所管課	市民協働課	事業名	千種B&G海洋センタープール建設事業					決算書頁	317
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等	9-6-2		節		⑦スポーツ活動の推進				
	体育施設管理費		施策区分		③地域資源を生かしたスポーツの推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	469,000				30,000	439,000	0	人件費	
H 27 決 算	135,791					135,791	0	委託料	14,191
予 算 - 決 算	333,209	0	0	0	30,000	303,209	0	工事請負費	121,600
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	135,791	0	0	0	0	135,791	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	認定こども園の新設と千種B&G海洋センタープール施設の老朽化に伴う施設の改修が必要になっていたため、学校授業での利用促進と地域の健康体力づくりのため新築する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	施設利用者	扶助費	
						人数等	小学生・地域住民	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H26 ～ H28		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	H27年度 設計監理業務委託、建設工事								
	【H27の事業内容】								
設計監理業務:17,496千円(H27明許:13,330千円、H27:861千円) ※H28繰越分:3,305千円 建設工事:440,640千円(H27:121,600千円) ※H28繰越分:319,040千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	施設利用者 14,305人/年		-		-			
温水化による年間利用が可能となることにより、学校プールとしての利用促進や、施設利用者の健康増進と体力づくりに寄与できる。									

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	女性によるまちづくり活動支援事業					決算書頁	99
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-1-12		節	①地域自治・コミュニティ形成の推進					
	地域振興費		施策区分	①活力あるコミュニティ活動の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,000				2,000		0	人件費	
H 27 決 算	400				400		0	委託料	
予 算 - 決 算	1,600	0	0	0	1,600	0	0	工事請負費	
H 26 決 算	590				590		0	備品購入費	
前年度決算比	△ 190	0	0	0	△ 190	0	0	負担金、補助金	400
事業目的	自主的・女性的に地域の課題を解決するために創意工夫して行う女性団体によるまちづくり活動を支援し、人や地域の絆を作り直し、市民との協働によるまちづくりを行う。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	女性によるきめ細やかな子どもやお年寄りへの支援、地域の憩いの場の提供及び地域の文化活動支援など女性による公益活動を支援した。H24年度 3件、H25年度 3件、H26年度 3件 H27年度 2件								
	【H27の事業内容】								
・空き家を活用した地域のプラットフォームとして誰でも気軽に楽しめる拠点づくり									
・子育て中の親と子ども達に栄栗に言い伝えられている各地の民話を後世に語り継ぐ活動及び青少年の健全な社会生活を送るためのサポート活動									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		提案数 5件		提案数 2件		40%			
	事業効果・事業の評価等	女性が組織的にまちづくり活動を行うことで女性ならではのネットワークにより活動の輪に広がりを見せてきている一方、提案件数は減少しているため、さらに市民へ事業について、認知手段を検討し広げていく必要がある。							

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	人権推進事業				決算書頁	149	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	3-1-12		節	⑤人権教育・啓発の推進					
	人権推進課		施策区分	①人権感覚の醸成					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	7,164		770				6,394	共済費	713
H 27 決 算	6,650		534				6,116	賃金	4,416
予 算 - 決 算	514	0	236	0	0	0	278	報償費	92
H 26 決 算	5,770						5,770	旅費	23
前年度決算比	880	0	534	0	0	0	346	需用費	854
事業目的	市民一人一人の人権を尊重し、人権文化の息づくまちづくりの実現をめざし、人権をめぐる社会情勢等を踏まえ、人権施策をより総合的、効果的に推進することを目的とする。					対象者(受益)		役務費	94
						具体名	市民	使用料及び賃借料	97
						人数等	-	負担金、補助金補助金	361
事業内容	事業期間	H19 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	・人権相談をはじめ、日常のさまざまな心配ごとに対する相談員の設置								
	・市民相談員の育成及び差別・人権侵害をはじめとする様々な市民相談業務								
	・人権施策推進計画の基づく人権尊重の社会実現に向けた取組み								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】								
	・人権相談をはじめ、日常の様々な市民からの相談への対応								
	・西播磨人権のつどい(西播磨人権啓発活動ネットワーク協議会事業)の本市での開催								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	市民相談において、生活相談・人権相談などの相談事業を展開するほか、人権擁護委員事業による特設人権相談、学校での人権教室、人権週間における街頭啓発、加えて、西播磨人権のつどいの開催市として、人権の花運動、人権作文・人権書道の表彰式、講演会を人権のつどいにおいて実施し、人権尊重のまちづくりが図れた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	人権啓発事業					決算書頁	149
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	3-1-12		節	⑤人権教育・啓発の推進					
	人権推進課		施策区分	①人権感覚の醸成					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,488	301	350				837	報償費	273
H 27 決 算	1,422	269	325				828	旅費	19
予 算 - 決 算	66	32	25	0	0	0	9	需用費	149
H 26 決 算	1,216	166	324				726	役務費	51
前年度決算比	206	103	1	0	0	0	102	委託費	782
事 業 目 的	「差別のない明るい住みよい宍粟市」の実現を図るため、人権が尊重される社会づくりに向けた人権啓発事業の推進を図る。					対象者(受益)		使用料	148
						具体名	市民		
						人数等	-		
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	8月を人権推進強化月間に位置づけ、「人権のタベ」を開催した。人権啓発冊子『そよ風』を作成し、市内全戸配布を行うことで、視野の広い啓発活動を実施した。人権啓発及び人権教育を推進するリーダーの育成に必要な研修会等を実施した。								
	【H27の事業内容】								
演題「地域で向き合う子どもの貧困問題」とした人権のタベを8月に開催し、約350人の参加があった。また、人権推進アドバイザーの研修としてスキルアップ講座(2回:障害者差別解消法・子どもの貧困問題)や市外研修(1回:ハンセン病の歴史学習)を行った。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		500		350		70%			
	事業効果・事業の評価等	※上記数値目標は、8月「人権のタベ」講演会の数値 都市部を中心に地方へも波及しつつある『子どもの貧困問題』について、本市においても、その問題の認知と考え方を広く市民が認知しておく必要があるとして啓発を行った。アンケート調査では“現代の貧困問題の見えにくさ”、“周りの人の気づきの必要性”について多くの回答があり、地域課題としての認知を促進することができた。							

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	いきいき地域づくり事業					決算書頁	149
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	3-1-12		節	⑤人権教育・啓発の推進					
	人権推進課		施策区分	①人権感覚の醸成					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	4,913		1,486				3,427	共済費	500
H 27 決 算	4,852		1,089				3,763	賃金	3,360
予 算 - 決 算	61	0	397	0	0	0	△ 336	報償費	464
H 26 決 算	4,674		1,209				3,465	旅費	81
前年度決算比	178	0	△ 120	0	0	0	298	需用費	37
事 業 目 的	城下ふれあいセンターを拠点施設として、地域福祉の向上と人権尊重のまちづくりを推進するため、相談事業、市民交流事業等を展開する。					対象者(受益)		役務費	95
						具体名	山崎南中学校区内	使用賞及び賃料	282
						人数等	約5,500人	負担金、補助金補助金	33
事 業 内 容	事業期間	H22 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	城下ふれあいセンターを拠点施設として、社会啓発事業、地域交流活動、地域福祉活動及び相談事業等を実施した。								
	【H27の事業内容】								
○相談事業25回(健康・福祉相談、職業相談、生活相談ほか)○社会啓発事業3回(センターだよりの発行)○地域交流事業49回(陶芸教室、お手前教室、花あしらい教室等 全10講座)○地域福祉事業15回(健康づくり事業、独居高齢者の集い、健康相談)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		事業参加者数1,100人		1,174人		107%			
事業効果・事業の評価等	城下ふれあいセンターを拠点施設として相談事業等を展開し、生活福祉や地域福祉の課題把握と解決に向けて取り組むとともに、文化・教養講座などの実施により、人と人との繋がりをはじめ地域コミュニティの増進に寄与した。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	人権推進課	事業名	消費者行政推進事業					決算書頁	227
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	6-1-6		節	④交通安全・防犯対策の推進【防犯対策】					
	消費者行政対策費		施策区分	②安全な消費生活の確保					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	6,941		3,278				3,663	共済費	715
H 27 決 算	6,840		3,152				3,688	賃金	4,462
予 算 - 決 算	101	0	126	0	0	0	△ 25	報償費	131
H 26 決 算	6,630		3,423				3,207	旅費	130
前年度決算比	210	0	△ 271	0	0	0	481	需用費	803
事 業 目 的	消費者基本法が定める「消費者の権利の尊重と自立のための支援」として、消費生活相談を実施するとともに消費者の安全・安心や賢い消費者を育成するための施策を実施する。					対象者(受益)		役務費	148
						具体名	市民	備品購入費	197
						人数等	-	その他	254
事 業 内 容	事業期間	H21 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	・消費生活センターの設置と消費生活相談員の配置 ・消費生活相談員の育成及び情報交換等の研修会参加 ・被害防止、賢い消費者を育成するための教育・啓発講演会や啓発備品の購入など								
	【H27の事業内容】								
	・消費生活センター体制及び機能強化を図るため、専門家による支援と相談員のスキルアップ ・消費者教育・啓発事業の強化や消費者団体の育成								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		・契約被害防止・回復額:3,000万円 ・消費者教育・啓発事業(講演会・出前講座等)回数:70回		・契約被害防止・回復額:1,046万円 ・消費者教育・啓発事業(講演会・出前講座等)回数:84回		-1,954万円 118.6%			
	事業効果・事業の評価等	・身近な消費生活相談窓口として認知も一定広まりも見え、被害の防止並びに回復の成果もあげている。 ・出前講座については、社会福祉協議会、学童保育所、高齢福祉所管課及び自治会等で実施し、連携が図れた。							

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	防犯カメラ設置補助金					決算書頁	95
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	2-1-11		節	④交通安全・防犯対策の推進【防犯対策】					
	防犯・交通安全対策費		施策区分	①防犯対策の支援・充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	800						800	人件費	480
H 27 決 算	480						480	委託料	
予 算 - 決 算	320	0	0	0	0	0	320	工事請負費	
H 26 決 算	193						193	備品購入費	
前年度決算比	287	0	0	0	0	0	287	負担金、補助金	
事 業 目 的	自治会等地域団体が行う防犯カメラの設置を促進し、犯罪の発生を抑止するとともに、地域住民の不安の解消を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進する。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	
事 業 内 容	事業期間	H26 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	自治会等
	【事業期間中の事業内容】								
	・兵庫県防犯カメラ設置補助事業に応募し、受理された自治会等地域団体が実施する防犯カメラの設置について、1箇所につき10万円を上限とし2/3以内で補助する。(県の補助がある場合は当該補助金を差し引いた額を補助する)								
	・栄栗警察署より推薦を受けた事業所等の敷地内で公益性の高い場所については1/2以内で補助する。								
	【H27の事業内容】								
H27年度申請箇所数:12箇所									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		10箇所		12箇所		120%			
事業効果・事業の評価等	事業効果・事業の評価等	犯罪の発生を抑止するとともに、地域住民の防犯意識の向上が図れた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	消防団員婚活イベント					決算書頁	109
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	2-1-21		節	③災害に強いまちづくり【消防・救急】					
	地域創生事業費		施策区分	①消防体制の強化					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,084	1,334			750		0	報償費	81
H 27 決 算	1,772	1,136			636		0	委託料	1,317
予 算 - 決 算	312	198	0	0	114	0	0	工事請負費	98
H 26 決 算	0						0	使用料及び賃借料	276
前年度決算比	1,772	1,136	0	0	636	0	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	消防団は、市民の生命・財産を守るため、昼夜を問わず、火災をはじめとした災害に出動している。特に独身団員は、通常の仕事とは別に消防活動も行う中で出合いの機会も制限されることから、出合いの場の創出、定住促進、消防団の組織強化を図るため、婚活イベントを実施する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	独身消防団員	扶助費	
						人数等	約600人	その他	
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	地方創生先行型交付金(H26繰越)及びブナ基金を活用し、5月、8月、11月に婚活イベントを実施								
	【H27の事業内容】								
	第1回(フォレストステーション波賀):参加57人、報償費20千円、委託料430千円、賃借料58千円 計508千円 第2回(ちくさ高原ゆり園):参加67人、報償費50千円、委託料467千円、賃借料110千円 計627千円 第3回(梯野外活動センター):参加75人、報償費11千円、委託料420千円、使用料及び賃借料108千円、工事請負費98千円 計637千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	カップル成立数:9組 17組 189%							
女性応募者が定員を大幅に上回る状況であったこと、また、カップル成立のうち結婚につながるなど、事業の趣旨・目的の達成につながっている。									

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	西はりま消防組合負担金(高機能消防指令センター整備事業)				決算書頁	249	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	8-1-1		節		③災害に強いまちづくり【消防・救急】				
	常備消防費		施策区分		①消防体制の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,137,135		80		6,066	496,600	634,389	人件費	
H 27 決 算	1,130,011		80		5,965	500,900	623,066	委託料	
予 算 - 決 算	7,124	0	0	0	101	△ 4,300	11,323	工事請負費	
H 26 決 算	889,435		66		5,781	268,240	615,348	備品購入費	
前年度決算比	240,576	0	14	0	184	232,660	7,718	負担金、補助金	1,130,011
事 業 目 的	西はりま消防組合の発足に伴い、指令機能の集約化・高機能化を図るため、消防本部に高機能消防指令センターを整備する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H26	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体	西はりま消防組合
	【事業期間中の事業内容】								
	常備消防である西はりま消防組合負担金として本部経費及び宍粟署経費に加え、高機能消防指令センターの総合整備(指令センター改修、指令システム整備、消防救急無線デジタル化等)をH27年度完了し、平成28年3月より運用を開始した。								
	【H27の事業内容】								
高機能消防指令センター負担金:492,909千円、本部経費:5,025千円、宍粟署経費:632,077千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		100%
		H27整備完了		H27整備完了		—			
	事業効果・事業の評価等	指令機能の集約化、効率化及び高機能化により、応援体制の充実、現場活動要員の増強が図れた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(まちづくり推進部)

単位:千円

所管課	消防防災課	事業名	宍粟市総合防災訓練					決算書頁	255
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	8-1-6		節		③災害に強いまちづくり【防災体制の充実】				
	災害対策費		施策区分		③地域防災体制の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	478						478	需用費	126
H 27 決 算	243						243	委託料	93
予 算 - 決 算	235	0	0	0	0	0	235	使用料及び賃借料	24
H 26 決 算	213						213	備品購入費	
前年度決算比	30	0	0	0	0	0	30	負担金、補助金	
事業目的	地域住民の防災意識の高揚と防災関係機関相互の防災体制の強化を目的とする。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 山崎町菅野地区で各自主防災組織の行動訓練と山崎西小学校をメイン会場として各防災機関及び応援協定機関が連携した災害応急対策訓練を実施した。 今回は、新たに福祉避難所開設及び要配慮者の避難行動訓練を導入するとともに、宍粟市社会福祉協議会による災害ボランティアセンター開設訓練も実施した。								
	【H27の事業内容】 訓練参加者約1,400名：菅野地区自主防災会、宍粟市民生委員児童委員協議会宍粟市社会福祉協議会、宍粟ろうあ協会、山崎西小、菅野幼、宍粟市医師会、コープ神戸、宍粟防火協会、西播磨県民局、兵庫県消防防災航空隊、宍粟警察署、西はりま消防組合、宍粟市消防団								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	災害時における自助・共助の取組みと市や防災機関が行う災害応急対策訓練による広域的な連携ができた。また、福祉避難所開設及び要配慮者の避難行動訓練及び災害ボランティアセンター設置訓練の導入により、関係部局・自治会等との連携による災害時を想定した避難訓練を実施することができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	コンビニにおける証明書等の自動交付事業					決算書頁	119
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	2-3-1		節		①市内情報ネットワークの充実				
	住民基本台帳費		施策区分		②行政サービスの高度化・効率化の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	46,197						46,197	旅費	124
H 27 決 算	41,588						41,588	委託料	40,943
予 算 - 決 算	4,609	0	0	0	0	0	4,609	役務費	270
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	41,588	0	0	0	0	0	41,588	負担金	251
事 業 目 的	個人番号を利用して、戸籍・住民票謄抄本等・課税証明書の各種証明書が、休日、時間外に全国のコンビニで取得できるサービスの提供を行い、住民の利便性の向上を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 平成28年3月から個人番号カードを利用したコンビニ交付サービスを開始。 ＜利用時間＞午前6時30分～午後11時(戸籍証明は、午前8時30分～午後5時15分) ＜交付できる証明書＞住民票謄(抄)本・戸籍全部(個人)事項証明書・戸籍附票・印鑑証明書・課税(所得)証明書 【H27の事業内容】 コンビニ交付証明交付システムを構築し、平成28年3月からサービスの運用を開始した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	—
		個人番号カード普及率 4,000枚(10%)		474枚(1.2%)		△8.8%			
	事業効果・事業の評価等	個人番号カード交付が平成28年1月下旬から可能となったため、27年度普及率は1.2%にとどまったが、市民の一層の利便性向上に向け、引き続き個人番号カードの啓発を行い、普及に努める。							

単位:千円

所管課	市民課	事業名	乳幼児・こども医療費・未熟児養育医療費助成事業					決算書頁	163
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-6		節		①少子化対策の総合的な推進				
	乳幼児等医療助成費		施策区分		①少子化対策事業の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	167,763	709	102,705				64,349	旅費	7
H 27 決 算	165,292	612	85,196				79,484	需用費	318
予 算 - 決 算	2,471	97	17,509	0	0	0	△ 15,135	役務費	7,919
H 26 決 算	157,659	131	33,829				123,699	委託料	2,472
前年度決算比	7,633	481	51,367	0	0	0	△ 44,215	扶助費	153,673
事 業 目 的	少子化に対処するため施策として、子育てに夢を持ち、子どもを安心して生み育てることができる環境を整備し、未来に夢と希望がもてる宍粟市の実現を図ることを目的とする。					対象者(受益)		償還金	903
						具体名	受給者		
						人数等	約5,300人		
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市・兵庫県
	【事業期間中の事業内容】								
	(乳幼児・こども医療)								
	○医療保険における助成事業対象者(0～中学3年生まで)の自己負担額の全額について助成する。								
○所得制限なし									
(未熟児養育医療) 医療を必要とする未熟児に対し、医療給付を行う。(所得制限なし)									
【H27の事業内容】									
同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	医療費における経済的負担の軽減により、子どもを安心して産み育てられる環境整備の一助になった。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険給付事業					決算書頁	21
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	2-1-1～2-5-1		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】					
	保険給付費		施策区分	①国民健康保険事業の健全な運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	3,199,324	767,838	191,960	0	1,503,682	0	735,844	人件費	
H 27 決 算	3,166,726	696,680	158,336	0	1,486,308	0	825,402	委託料	5,986
予 算 - 決 算	32,598	71,158	33,624	0	17,374	0	△ 89,558	工事請負費	
H 26 決 算	3,044,677	608,935	121,787	0	1,583,232	0	730,723	備品購入費	
前年度決算比	122,049	87,745	36,549	0	△ 96,924	0	94,679	負担金、補助金	3,160,740
事 業 目 的	国民健康保険被保険者に対し、療養給付及びその他の保険給付を行う。					対象者(受益)		需用費	
						具体名 人数等	被保険者 10,245人	扶助費	
								その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算、出産育児一時金、葬祭費の給付を行う。								
	【H27の事業内容】								
同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	レセプト点検や医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知などの医療費適正化事業を実施した。また、高額療養費の助給を行うなど、医療を必要とする被保険者が安心して医療給付などを受けられるように努めた。27年度は療養給付費が大幅に増加しており、引き続き適正受診やジェネリック医薬品使用の周知強化、第三者行為・労災事象の発見などに努める。							

単位:千円

所管課	市民課	事業名	国民健康保険 保健衛生普及事業					決算書頁	29	
会計名	国保会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	8-2-1		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】					
	保健衛生普及費		施策区分		①国民健康保険事業の健全な運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H27最終予算	7,800	0	2,600	0	0	0	5,200	共済費	689	
H 27 決 算	7,663	67	2,568	0	0	0	5,028	賃金	4,266	
予 算 - 決 算	137	△ 67	32	0	0	0	172	旅費	1	
H 26 決 算	9,337	91	2,364	0	0	0	6,882	需用費	135	
前年度決算比	△ 1,674	△ 24	204	0	0	0	△ 1,854	役務費	1,512	
事 業 目 的	国保制度を安定的に運営していくために、診療報酬明細書の点検や、医療費通知を行うことにより医療費の適正化を図る。					対象者(受益)		委託料		1,060
						具体名	被保険者	扶助費		
						人数等	10,245人	その他		0
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	①医療機関等からの診療報酬請求の適正化を図るため、レセプト点検を行う									
	②第三者行為等の疑いがあるレセプトを抽出し、世帯主宛に傷病原因照会書の提出を依頼し、第三者行為等を早期に把握する									
	③医療費通知(年6回)、ジェネリック医薬品差額通知(年2回)を世帯主宛に送付する									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】									
	同上									
	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
事業効果・事業の評価等	レセプト点検の実施により、医療機関等からの誤った診療報酬の請求を抑止できた。また、第三者行為等の発見及び医療費通知・ジェネリック医薬品差額通知の送付とチラシ・パンフレットを利用した窓口等での啓発を強化し、医療費削減に努めた。引き続き医療費適正化に努める。									

平成27年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	税務課・債権回収課	事業名	滞納徴収の取組み					決算書頁	115・19
会計名	一般会計・国保会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	2-2-2、1-2-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	賦課徴収費		施策区分	③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	12,969						12,969	共済費	1,074
H 27 決 算	11,339						11,339	賃金	7,082
予 算 - 決 算	1,630	0	0	0	0	0	1,630	旅費	46
H 26 決 算	11,919						11,919	需用費	1,097
前年度決算比	△ 580	0	0	0	0	0	△ 580	役務費	1,220
事 業 目 的	宍粟市の財源(税収)確保のため、収納率の向上を図る。					対象者(受益)		委託料	464
						具体名	滞納者	負担金、補助金	321
						人数等	約2,300人	その他	35
事 業 内 容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	・滞納整理マニュアルに基づき、滞納額50万円以上の者の財産調査を実施し、特に長期・高額(滞納額100万円以上)滞納者、分納不履行者や催促に応じない者等に対する滞納処分の実施、差押財産の換価を促進した。 ①預金調査を中心に給与や取引先の調査等、財産調査の強化 ②財産発見後は直ちに納税交渉を行い、応じない場合は速やかに差押えを実施 ・兵庫県個人住民税等整理回収チームとの共同滞納整理を実施した。 ・任期付職員配置による組織強化を引き続き実施した。H26年度より2名体制 現年・市外対応)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	現年徴収率(市税)98.10% 現年徴収率(市税)98.39% 0.29% ・滞納繰越徴収率(市税) 当初 28.00% 結果 27.27% ・預貯金調査の実施 4,393件 (H26 4,648件) ・差押の実施 差押人数 103人(H26 149人) 換価額 7,781千円(H26 6,940千円) ・兵庫県整理回収チームとの共同滞納整理 対象 52人 徴収額 22,162千円							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	再生可能エネルギー普及促進事業					決算書頁	107
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築					
	環境政策費		施策区分	①低炭素社会の形成促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	25,355		1,710		5,000		18,645	人件費	
H 27 決 算	23,147		1,200		4,000		17,947	委託料	
予 算 - 決 算	2,208	0	510	0	1,000	0	698	工事請負費	
H 26 決 算	15,725		1,842		4,175		9,708	備品購入費	2,213
前年度決算比	7,422	0	△ 642	0	△ 175	0	8,239	負担金、補助金	20,934
事業目的	環境基本計画の重点目標の達成に向け、再生可能エネルギーの利用を促進することにより、地域経済の活性化に資する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	
事業内容	事業期間	H22	～	H30	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	市内の再生可能エネルギーの導入促進を図るため、グリーンエネルギー機器の導入費用の一部の助成を行った。また、木質ペレット燃焼機器を公共施設や学校等に導入し、木質ペレットの普及拡大を図るとともに、一般家庭や事業所への普及を促進した。								
事業内容	【H27の事業内容】								
	家庭用太陽光発電補助(41件:4,298千円 [内繰越分 3件:240千円])、自治会太陽光補助(1件:1,000千円)、ペレットストーブ補助(5台:1,000千円)薪ストーブ補助(40件:7,950千円)、木質ボイラー補助(1件:448千円)、木質燃料製造設備補助(5件:6,238千円)、								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		(太陽光発電)100件		(太陽光発電)38件		△62件			
事業効果・事業の評価等	事業効果・事業の評価等	宍粟市環境基本計画に掲げるエネルギー自給率の向上に貢献した。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名		小水力発電導入事業			決算書頁	107	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系		章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20			節	④資源循環型社会の構築				
	環境政策費			施策区分	①低炭素社会の形成促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	9,500				4,477		5,023	人件費	
H 27 決 算	5,096				2,360		2,736	委託料	5,096
予 算 - 決 算	4,404	0	0	0	2,117	0	2,287	工事請負費	
H 26 決 算	7,857				3,638		4,219	備品購入費	
前年度決算比	△ 2,761	0	0	0	△ 1,278	0	△ 1,483	負担金、補助金	
事 業 目 的	環境基本計画の重点目標である、2030年度エネルギー自給率70%の目標達成に向け、ロードマップに示す小水力発電事業の導入の実現をめざし、事業性評価調査業務を実施する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H25 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	スマートコミュニティ事業化検討プロジェクトのロードマップに示す、「150kW級の小水力発電施設を年1箇所導入」に向け、最適地調査、地元協議並びに関係機関との調整を経て事業性調査を進めた。								
	【H27の事業内容】 西河内地区での事業性評価調査(H26:3,500千円、H27:5,096千円)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初 調査2箇所		H27結果 調査1箇所		対比 △ 1箇所	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	エネルギー自給率を向上させるとともに、地域活性のための発電事業に取り組むための調査ができた。							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	環境パートナーシップ促進事業					決算書頁	107
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		節		④資源循環型社会の構築				
	環境政策費		施策区分		①低炭素社会の形成促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,486				1,566		920	人件費	
H 27 決 算	1,811				1,387		424	委託料	
予 算 - 決 算	675	0	0	0	179	0	496	工事請負費	
H 26 決 算	781						781	備品購入費	1,387
前年度決算比	1,030	0	0	0	1,387	0	△ 357	負担金、補助金	400
事 業 目 的	環境主都の実現に向け、市民全体で取り組む環境活動(市民プロジェクト)を支援する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	24
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	市民の環境活動を支援するため、市民プロジェクトへの補助を行うとともに、より幅広い主体が参加できるよう広く市民参画を呼び掛けた。								
	【H27の事業内容】 講演会開催(講師謝礼:24千円)、竹処理機購入(1台:1,387千円)、環境パートナーシップ促進助成金(47プロジェクト:400千円)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初 プロジェクト認定件数8件		H27結果 プロジェクト認定件数4件		対比 △4件	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	自治基本条例の理念を具現化し、市民ボランティアとして主体的に環境保全や環境教育に関わるための体制を整備することに努めた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	生ごみ減量化促進事業補助金					決算書頁	109
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		①人と人・人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		節		④資源循環型社会の構築				
	環境政策費		施策区分		②廃棄物の減量化と再資源化の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	737						737	人件費	737
H 27 決 算	737						737	委託料	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決 算	385						385	備品購入費	
前年度決算比	352	0	0	0	0	0	352	負担金、補助金	
事 業 目 的	各家庭から排出される生ごみを乾燥及び堆肥化することにより、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	
事 業 内 容	事業期間	H20	～	H30	新規・継続の別		継続	実施主体	中央市
	【事業期間中の事業内容】								
	平成20年度より全市に拡充し、生ごみ処理機を購入した市民に対して購入価格の1/2で20,000円を上限として補助する。								
	【H27の事業内容】 平成27年度(43台：737千円) ※これまでの実績 H20年(60件：1,103千円)、H21年(38件：693千円)、H22年(36件：676千円)、H23年(44件：738千円)、H24年(48件：825千円)、H25年(38件：555千円)、H26年(27件：385千円)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	家庭から排出される生ごみの減量化、資源利用とによりはまクリーンセンターのごみ処理経費の減が図れた。							

単位:千円

所管課	環境課	事業名	リサイクル資源集団回収奨励金					決算書頁	107
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	2-1-20		節	④資源循環型社会の構築					
	環境政策費		施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	12,000						12,000	人件費	
H 27 決 算	9,094						9,094	委託料	
予 算 - 決 算	2,906	0	0	0	0	0	2,906	工事請負費	
H 26 決 算	9,712						9,712	備品購入費	
前年度決算比	△ 618	0	0	0	0	0	△ 618	負担金、補助金	9,094
事 業 目 的	循環型社会構築のため、ごみの減量化と再資源化を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	PTA、子ども会等	扶助費	
						人数等	約50団体	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	中央市
	【事業期間中の事業内容】								
	ごみ減量化及び資源の有効利用を図るため、リサイクル資源を自ら回収する団体に対して奨励金を交付する。 ＜奨励金＞新聞・雑誌・ダンボール・布類・ペットボトル…10円/kg、ビン・アルミ缶・スチール缶…5円/kg								
	【H27の事業内容】								
紙類(854t:8,540千円)、布類(36t:360千円)、ビン類(18t:90千円)、缶類(19t:95千円)、ペット(1t:8千円) ※これまでの実績 H20年(1,467t:14,333千円)、H21年(1,409t:13,791千円)、H22年(1,366t:13,360千円)、H23年(1,284t:12,598千円)、H24年(1,208t:11,861千円)、H25年(1,121t:11,020千円)、H26年(990t:9,712千円)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		
		1,225t		928t		△297t			
事業効果・事業の評価等	リサイクル資源の回収によりごみの減量化と資源の有効利用を図るとともに、ごみ問題に対する市民意識の向上に寄与した。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	ごみ収集運搬事業					決算書頁	189
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	4-2-2		節	④資源循環型社会の構築					
	塵芥処理費		施策区分	②廃棄物の減量化と再資源化の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	135,993				23,416		112,577	賃金	288
H 27 決 算	135,066				30,804		104,262	需用費	2,806
予 算 - 決 算	927	0	0	0	△ 7,388	0	8,315	役務費	510
H 26 決 算	128,948				10,466		118,482	委託料	130,854
前年度決算比	6,118	0	0	0	20,338	0	△ 14,220	使用料・賃借料	45
事 業 目 的	家庭ごみの新分別収集を行い、ごみの減量化及び資源循環型社会を構築する。					対象者(受益)		負担金、補助金	465
						具体名	市民等	公課費	82
						人数等	-	その他	16
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】 家庭ごみを18分別とし、それぞれの収集運搬を行った。 可燃ごみ・不燃ごみ・粗大ごみの収集エリアを6エリアとし、業務委託にて実施した。資源ごみについては、全市をエリアとし品目により3つの収集パターンを設定。その内の1パターンを直営、あとの2パターンを業務委託にて行った。								
	【H27の事業内容】 委託料:ごみ収集業務委託料(130,817千円) 需用費:(直営収集車等燃料代1,521千円、直営収集車修繕料1,063千円、山崎浄苑電気代153千円、ほか69千円)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		6,800t		6,830t		30t			
	事業効果・事業の評価等	家庭ごみの分別収集を進め再資源化するとともに、可燃ごみ・不燃ごみの減量化を推進した。 【集団回収等を除く家庭ごみ量】 H22:7,099t、H23:7,387t、H24:6,591t、H25:6,920t、H26:6,782t H27:6,830t							

単位:千円

所管課	環境課	事業名		し尿処理事業			決算書頁	193	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系		章	①人と人・人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	4-2-4			節	⑤生活景観の保全				
	し尿処理費			施策区分	①低炭素社会の形成促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	103,962				38,660		65,302	需用費	37,639
H 27 決 算	91,036				36,685		54,351	委託料	50,715
予 算 - 決 算	12,926	0	0	0	1,975	0	10,951	工事請負費	
H 26 決 算	99,982				38,510		61,472	備品購入費	
前年度決算比	△ 8,946	0	0	0	△ 1,825	0	△ 7,121	補償金	2,233
事 業 目 的	市内のし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。					対象者(受益)		扶助費	
						具体名	市民等		
						人数等	-	その他 449	
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	し尿収集については、市内をブロックごとに収集業務委託し、しろうクリーンセンターに投入した。 しろうクリーンセンターについては、クリーンセンターに投入されるし尿及び浄化槽汚泥を適正に処理した。								
	【H27の事業内容】								
	<委託料>クリーンセンター管理委託料21,600千円、汚泥処分委託料2,590千円、北部し尿収集委託料8,654千円、南部し尿収集委託料15,459千円、その他2,412千円 <需用費>クリーンセンター薬品4,989千円、クリーンセンター燃料5,827千円、クリーンセンター光熱水11,463千円、クリーンセンター修繕14,628千円、その他732千円 <補償金>クリーンセンター関係2,233千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		し尿1,370kl		し尿1,238kl		△132kl			
事業効果・事業の評価等		し尿及び浄化槽汚泥を適正に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上に努めた。 【クリーンセンター処理量】H20:9,406k㍓、H21:9,291k㍓、H22:9,185k㍓、H23:9,185k㍓、H24:8,460k㍓、H25:7,894k㍓、H26:8,090k㍓ H27:7,686k㍓							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(市民生活部)

単位:千円

所管課	環境課	事業名	環境基本計画・地球温暖化防止実行計画策定業務					決算書頁	107
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		①人と人・人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	2-1-20		節		④資源循環型社会の構築				
	環境政策費		施策区分		①低炭素社会の形成促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	7,080						7,080	人件費	
H 27 決 算	6,426						6,426	委託料	6,426
予 算 - 決 算	654	0	0	0	0	0	654	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	6,426	0	0	0	0	0	6,426	負担金、補助金	
事 業 目 的	環境基本計画の見直し及び地球温暖化防止実行計画策定に必要な基礎調査業務を行う。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H27	新規・継続の別		新規	実施主体	中央市
	【事業期間中の事業内容】								
	平成27年度に見直し時期を迎えた環境基本計画の更新及び地球温暖化防止実行計画の策定に必要な基礎調査を行い、環境施策の実施効果や関連計画の達成状況を確認した。								
	【H27の事業内容】 ・中央市環境基本計画の見直し及び地球温暖化防止実行計画基礎調査業務 ・環境審議会の開催(5回)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	新たな環境政策の指針となる、中央市環境基本計画(第2次)を作成した。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	出会い応援事業					決算書頁	111
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	2-1-21		節		①少子化対策の総合的な推進				
	地域創生事業費		施策区分		①少子化対策事業の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,500	1,100					1,400	人件費	
H 27 決 算	1,171	971					200	委託料	971
予 算 - 決 算	1,329	129	0	0	0	0	1,200	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	償還金、利子及び割引料	
前年度決算比	1,171	971	0	0	0	0	200	負担金、補助金	200
事 業 目 的	結婚を望んでいながら出会いに恵まれない人へ、出会いの機会の提供など、地域の男女が気軽に利用できる出会いの場を創出する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	独身男女	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	①市内独身男女を対象に、交流会やレベルアップセミナーを開催する。 ②市内在住、在勤の独身者が参加する交流会を主催する個人、団体に対し、参加者1人あたり2,000円の助成(上限50,000円)を行う。								
	【H27の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		イベント実施回数 2回		イベント実施回数 2回		100%			
	事業効果・事業の評価等	①交流会2回、内1回はセミナーと同日開催。カップル成立数3組 ②交付件数 50,000円×4件 消防団対象としたイベントや出会いサポートセンターのイベント等あわせて、独身男女が年間通して交流会に参加する機会が提供できた。							

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	生活困窮者自立支援事業				決算書頁	129
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-1-1			節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】				
	社会福祉総務費			施策区分	③生計維持が困難な方への支援				
			財 源 内 訳					27年度決算の内訳	
			国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目
H27最終予算	5,297	3,929					1,368	賃金・共済費	3,666
H 27 決 算	3,972	3,618					354	委託料	
予 算 - 決 算	1,325	311	0	0	0	0	1,014	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	3,972	3,618	0	0	0	0	354	負担金、補助金	8
事 業 目 的	現に生活に困窮している者や困窮するおそれのある者に対して、自立した生活の維持等に必要な支援を行うことで、生活困窮者の自立の促進を図る。					対象者(受益)		需用費	6
						具体名	生活困窮者	扶助費	119
						人数等	—	その他	173
事 業 内 容	事業期間		H27 ～		新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、現に生活に困窮し生活を維持することができなくなるおそれのある者や社会的生活に困窮している者に対し、自立に必要な包括的支援を行う。								
	【H27の事業内容】								
現に生活に困窮している者や困窮するおそれのある者に対して、関連部局(課)や機関と連携をとりながら必要な支援を行った。(自立相談支援事業、住宅確保給付金の支給、一時生活支援事業を実施)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	自立相談支援34件(内就労支援5件)、住宅確保給付金給付1件、一時生活支援1件 自立相談支援事業を中心に、関連部局(課)や機関と連携をとりながら、個々の状況に応じ、福祉制度に関する情報の提供や専門機関へのつなぎ、就労支援等を継続的に行うことで、生活困窮者の自立の促進を図ることができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	臨時福祉給付金事業					決算書頁	151
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-1-13		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】				
	臨時福祉給付金等給付費		施策区分		③経済的支援の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	211,966	210,390					1,576	賃金・共済費	850
H 27 決 算	49,743	200,723					△ 150,980	委託料	6,970
予 算 - 決 算	162,223	9,667	0	0	0	0	152,556	備品購入費	
H 26 決 算	91,775	93,300					△ 1,525	負担金、補助金	38,748
前年度決算比	△ 42,032	107,423	0	0	0	0	△ 149,455	需用費	216
事 業 目 的	①消費税率引き上げ(5%→8%)による低所得者への影響を緩和する。②賃金引上げの恩恵が及びにくい高齢者世帯の所得全体の底上げを図る。【平成28年度への繰越事業】					対象者(受益)		役務費	1,345
						具体名	受給資格者	償還金、利子及び割引料	1,606
						人数等	6,458人	その他	8
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H28	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	国が定める内容に基づき、臨時福祉給付金を支給する。 【H28年度へ繰越151,472千円(国庫支出金151,472千円)】 ・支給対象者:基準日(H27.1.1)において宍粟市の住民であり、H27年度分市町村民税(均等割)が課税されていない者(課税されている者の扶養親族、生活保護の被保護者等を除く)。 ・支給額:1人につき6,000円								
	【H27の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	対象見込世帯 5,025件		申請受付 4,127件		82.13%			
		申請案内(対象見込世帯)5,025件、申請受付:4,127件、支給決定4,059件、不支給決定68件 低所得者に対して給付金を支給することで、消費税引き上げによる経済的負担の軽減を図ることができた。							

単位:千円

所管課	社会福祉課		事業名	子育て世帯臨時特例給付金				決算書頁	151	
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-1-13			節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】				
	臨時福祉給付金等給付費			施策区分		③経済的支援の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H27最終予算	20,317	20,287					30	賃金・共済費	222	
H 27 決 算	19,639	18,022					1,617	委託料	3,899	
予 算 - 決 算	678	2,265	0	0	0	0	△ 1,587	工事請負費		
H 26 決 算	50,930	51,153					△ 223	償還金、利子及び割引料	230	
前年度決算比	△ 31,291	△ 33,131	0	0	0	0	1,840	負担金、補助金	14,820	
事 業 目 的	消費税率引上げの影響等を踏まえて、子育て世帯に対して、臨時特例的な給付措置を行う。					対象者(受益)		需用費	29	
						具体名	受給資格者	扶助費		
						人数等	2,796人	その他	439	
事 業 内 容	事業期間	H26 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	・支給対象者:平成27年6月分の児童手当受給者(特例給付を受給される者は対象外) ・対象児童:支給対象者の平成27年6月分の児童手当の対象となる児童 ・支給額:対象児童1人につき3,000円									
	【H27の事業内容】 同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	申請案内(公務員除く)2,549件、申請受付2,547件 公務員含む総受付2,841件 内支給決定2,796件、不支給決定45件 子育て世帯に給付を行うことで、消費税引上げによる経済的負担の軽減を図ることができた。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	児童手当					決算書頁	163
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-5		節		⑤児童福祉・保育環境の充実				
	児童手当等支給費		施策区分		③経済的支援の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	655,200	454,692	100,254				100,254	人件費	116
H 27 決 算	621,366	427,542	96,393				97,431	委託料	
予 算 - 決 算	33,834	27,150	3,861	0	0	0	2,823	工事請負費	
H 26 決 算	648,935	447,306	100,849				100,780	償還金、利子及び割引料	
前年度決算比	△ 27,569	△ 19,764	△ 4,456	0	0	0	△ 3,349	負担金、補助金	
事業目的	児童を養育している者に児童手当を支給することにより、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長に資することを目的とする。					対象者(受益)		需用費	621,250 0
						具体名	支給対象者	扶助費	
						人数等	2,441人	その他	
事業内容	事業期間	H24 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 15歳到達後最初の3月31日までの児童(中学校修了前)を養育する者へ手当を支給する。 (3歳未満) 一律15,000円 (3歳以上小学校修了前)第1子・第2子10,000円、第3子以降15,000円 (中学生)一律10,000円 (特例給付)一律5,000円								
	【H27の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初 現況届提出率100% (2,517人)		H27結果 100%(提出2,517人)		対比 100%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	平成28年3月末受給者2,441人、支給延べ児童数55,421人(内、特例給付860人) 児童手当の支給により、子育て家庭における生活の安定と児童の健やかな成長に支援ができた。							

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	児童扶養手当					決算書頁	163
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-2-5		節	⑤児童福祉・保育環境の充実					
	児童手当等支給費		施策区分	③経済的支援の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	133,561	44,520					89,041	人件費	
H 27 決 算	126,199	41,993					84,206	委託料	
予 算 - 決 算	7,362	2,527	0	0	0	0	4,835	工事請負費	
H 26 決 算	130,008	43,283					86,725	備品購入費	
前年度決算比	△ 3,809	△ 1,290	0	0	0	0	△ 2,519	負担金、補助金	
事 業 目 的	ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図り、就業と自立の促進に向けた支援を行う。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	支給対象者	扶助費	126,199
						人数等	319人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】 18歳到達後最初の3月31日までの間にある児童、または20歳未満で心身に中度以上の障がいがある児童を監護している父または母、養育者に手当てを支給する。 (全部支給)42,000円 (一部支給)41,990円－(受給者所得額－全部支給の所得制限限度額)×0.0185434 (加算)2児5,000円、3児以降3,000円								
	【H27の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初 現況届提出率100% (330人)	H27結果 99%(提出者327人)	対比 99.10%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		—		
	事業効果・事業の評価等	平成28年3月末受給者319人(全部支給108人、一部支給172人、全部停止39人) 支給延べ人数3,496人 児童扶養手当の支給により、ひとり親家庭等の経済的負担の軽減を図ることができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	出会いサポート事業					決算書頁	167
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-7		節		①少子化対策の総合的な推進				
	少子化対策事業費		施策区分		①少子化対策事業の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,000						2,000	人件費	
H 27 決 算	2,000						2,000	委託料	2,000
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決 算	2,000						2,000	償還金、利子及び割引料	
前年度決算比	0	0	0	0	0	0	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	結婚を望んでいながら出会いに恵まれない人へ、結婚相談や出会いのイベントの情報発信、出会いの機会の提供など、地域の男女が気軽に利用できる出会いの場を創出する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	独身男女	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H19 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟市社会福祉協議会に出会いサポートセンター業務を委託し、総合的な結婚支援事業を推進する。								
	・出会いサポート事業 独身者を対象に、出会いの場の創出や婚活に向けたスキルアップを目的に交流会やセミナーを開催する。								
	・結婚相談事業 結婚相談員の地域での個別相談の他、月2回、結婚相談所を開設し、成婚に向けた縁結び活動を展開する。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】								
	同上								
	数値目標の対比	H27当初 イベント・セミナー 実施回数 3回		H27結果 イベント2回・セミナー1回 実施回数 3回		対比 100%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		—
事業効果・事業の評価等	結婚相談所開設24回、結婚相談員研修1回、相談件数691件、紹介件数187件、セミナー1回、イベント2回。より多く出会いを提供することで、結婚による市内定住を促進し、少子化対策を推進することができた。								

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名	ファミリーサポートセンター事業					決算書頁	163	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり						
科目名等	3-2-7		節	⑤児童福祉・保育環境の充実						
	少子化対策事業費		施策区分	①地域における子育ての支援						
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H27最終予算	1,588	529	529				530	人件費	1,108	
H 27 決 算	1,487	479	479	6			523	委託料		
予 算 - 決 算	101	50	50	△ 6	0	0	7	工事請負費		
H 26 決 算	1,406	511	468	1			426	償還金、利子及び割引料	43	
前年度決算比	81	△ 32	11	5	0	0	97	負担金、補助金		
事 業 目 的	子育て中の人、仕事や急な用事などで子どもの世話ができない時に、一時的・臨時的に地域の人に応援し、地域で育児の相互援助活動を行う。						対象者(受益)		需用費	95
							具体名	会員	役務費	228
							人数等	228人	その他	13
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】									
	子育ての援助を受けたい人(おねがい会員)、援助を行いたい人(まかせて会員)が会員登録し、センターのアドバイザーが相互の連絡調整を行う。									
	【H27の事業内容】 同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初 おねがい会員からの 依頼充足率100%		H27結果 充足率100%		対比 100%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	平成28年3月末現在、おねがい会員142人、まかせて会員74人、どちらも会員12人、利用件数365件 おねがい会員のニーズに迅速に対応することにより、安心して子育てができる環境づくりの推進ができた。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	社会福祉課	事業名		生活保護			決算書頁	171	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系			章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			
科目名等	3-3-2				節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【社会保障制度】			
	生活保護扶助費				施策区分	③生計維持が困難な方への支援			
		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	313,849	235,386	12,022				66,441	人件費	
H 27 決 算	267,921	233,084	10,130				24,707	委託料	
予 算 - 決 算	45,928	2,302	1,892	0	0	0	41,734	工事請負費	
H 26 決 算	312,373	232,482	11,862				68,029	備品購入費	
前年度決算比	△ 44,452	602	△ 1,732	0	0	0	△ 43,322	負担金、補助金	
事 業 目 的	日本国憲法第25条に規定する理念に基づき、国が生活に困窮するすべての国民に対し、その困窮の程度に応じ、必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	被保護者	扶助費	267,921
						人数等	—	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	生活保護の相談、申請に係る調査、要否決定、保護費の支給、ケース訪問活動等による生活相談支援、就労自立支援等を行う。								
	【H27の事業内容】								
	同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	H28年3月現在、被保護者世帯136世帯、被保護人員188人、保護率0.50% 要保護者は保護費の受給により健康で文化的な最低限度の生活が送れるようになった。さらに、稼働能力のある被保護者に対しては、保護から脱却し自立した生活が回復することができるよう就労支援等を行った。							

単位:千円

所管課	介護支援課	事業名	シルバーパワーアップ事業					決算書頁	133・115
会計名	一般会計・介護会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-1-2・3-1-2		節		③介護・生活支援体制の充実				
	老人福祉費・一次予防事業費		施策区分		②高齢者等への介護予防支援				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	4,807	400	200		4,007		200	報償費	1,136
H 27 決 算	4,638	273	136		4,092		137	需用費	2,363
予 算 - 決 算	169	127	64	0	△ 85	0	63	役務費	47
H 26 決 算	2,424	32	16	0	63	0	2,313		
前年度決算比	2,214	241	120	0	4,029	0	△ 2,176		
事 業 目 的	高齢者が地域で自主的に取り組む「いきいき百歳体操教室」を支援することで、高齢者が要介護状態になることを予防する。					対象者(受益)			
						具体名	実施教室		
						人数等	40教室	その他	1,092
事 業 内 容	事業期間	H26	～	H28	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	①普及啓発活動:・講演会の開催や広報媒体(チラシ)の作成や参加者同士の交流会実施 ②高齢者主体の自主活動支援:職員及びインストラクターによる体操指導及び重錘バンド・体操用DVDの貸与 ③教室参加者や協力者に対してポイントを付与し、一定のポイントに達した者にクーポン券を交付								
	【H27の事業内容】								
	・体操教室開催用物品の貸与(バンド等) 2,363千円(一般会計) ・体操教室開催の支援、インストラクター謝礼等 1,183千円(一般会計) ・ポイント謝礼 1,092千円(介護会計) ・その他体操教室の普及、啓発								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		H30 参加人数 1,000人 (進捗率 135%)
		新規参加者300人		新規参加者768人		256%			
事業効果・事業の評価等		参加者からの口コミもあり、いきいき百歳体操への認知度が広まったことで、新規開設会場が前年度よりほぼ倍増し、参加人数1,000人も大きく上回り年度末で1,354人となった。参加者からは、週に1回みんなと会えるのが楽しみなど、地域のつどいの場としての効果が大きい。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	介護支援課	事業名	認知症総合支援事業					決算書頁	117
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-1		節		③介護・生活支援体制の充実				
	包括的支援事業費		施策区分		①地域包括ケアシステムの充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,799	1,014	707	0	507	0	571	賃金	2,219
H 27 決 算	2,687	1,047	523	0	591	0	526	共済費	332
予 算 - 決 算	112	△ 33	184	0	△ 84	0	45	旅費	9
H 26 決 算	0	0	0	0	0	0	0	報償費	77
前年度決算比	2,687	1,047	523	0	591	0	526	需用費	50
事 業 目 的	認知症になっても安心して住み慣れた地域で生活ができるよう地域で支える仕組みづくりに取り組む。					対象者(受益)		その他0	
						具体名	市民・介護職員		
						人数等	-		
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	地域で支えるための仕組みとして、認知症地域支援推進員の配置や認知症初期集中支援事業による早期支援、認知症に関する知識の普及や相談窓口の普及啓発、認知症サポーターの養成、認知症カフェの開設・運営支援、高齢者外出見守りSOSネットワークの構築など認知症ケアネットの充実を図るとともに、認知症に関わる人材への支援に取り組む。								
	【H27の事業内容】								
	地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を1名配置し、その職員が中心となり、認知症キャラバンメイト連絡会を立ち上げ組織化し、前年度よりも多くのサポーター養成講座を実施出来た。認知症カフェにも積極的に参加し運営支援を行っている。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		①サポーター養成講座:10講座 ②認知症カフェ:新設4か所		①:12か所/②:4か所		①120% ②100%			
	事業効果・事業の評価等	認知症地域支援員を配置し、その職員が中心となり各事業に取り組めたことで前年度より充実した支援ができた。サポーター養成講座では新たに高校生対象に実施するなどより幅広い世代への知識普及や支援の輪を広げることができた。							

単位:千円

所管課	介護支援課	事業名	在宅医療と介護連携推進事業(地域包括分)					決算書頁	117
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-1		節		③介護・生活支援体制の充実				
	包括的支援事業費		施策区分		①地域包括ケアシステムの充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	215	84	42	0	42	0	47	報償費	54
H 27 決 算	81						81	委託料	10
予 算 - 決 算	134	84	42	0	42	0	△ 34	役務費	2
H 26 決 算							0	需用費	15
前年度決算比	81	0	0	0	0	0	81		
事 業 目 的	高齢者が住み慣れた地域での生活が続けられるよう、必要な医療と介護サービスを一体的に提供できる仕組みをつくる。					対象者(受益)			
						具体名	市民		
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H27 ~			新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	①ネットワークの構築(相談窓口の設置・多職種連携の促進等)								
	②市民への啓発普及の推進(情報提供・啓発事業の開催等)								
	③人材育成(研修会の開催・人材の発掘)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】								
	①医療と介護連携会議の開催・連携マニュアルの作成・地域ケア個別会議の開催								
	②医療と介護サービスの社会資源の把握と整理・講演会の開催・相談窓口の設置								
	③ケアマネジメントに必要な在宅医療講座の開催・有資格者交流会の開催								
	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	-		86.0%(一般診療科)		-				
	事業効果・事業の評価等	H27年度末に実施した介護支援専門員対象のアンケート結果では、「連携が取れている、または取りやすくなった」と回答した割合は、一般診療科では高かったが、歯科医師や薬剤師との連携は取れていない状況を把握した。連携マニュアルの活用支援や歯科医師・薬剤師と顔の見える関係づくりなど、介護支援専門員を中心とした連携の仕組みづくりを進める必要がある。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	介護支援課	事業名	生活支援サービスの基盤体制整備					決算書頁	117
会計名	介護会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-1		節		③介護・生活支援体制の充実				
	包括的支援事業費		施策区分		①地域包括ケアシステムの充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,631	1,026	513		578		514	共済費	317
H 27 決 算	2,631	1,026	513		578		514	賃金	2,312
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	旅費	2
H 26 決 算	0	0	0	0	0	0	0		
前年度決算比	2,631	1,026	513	0	578		514		
事 業 目 的	高齢者が地域で生きがいを持ちながら暮らしていくために、日常生活を支える生活支援サービスの体制整備を図るとともに高齢者の社会参加を促進する。					対象者(受益)			
						具体名	市民		
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H27 ~			新規・継続の別		新規	実施主体	中央市
	【事業期間中の事業内容】								
	・基盤整備体制に向け関係者による検討会の実施 ・生活支援コーディネーターの配置やその活動を支える協議体の設置 ・地域に不足するサービスの創出や担い手育成などの資源開発 ・サービス提供主体のネットワークの構築やサービスとニーズのマッチング 【H27の事業内容】 ・地域包括支援センターに生活支援コーディネーター(1名)を配置した。・地域、事業所等で構成する生活支援サービス推進会議を設置し、地域の基盤体制整備に向けた意見交換と各種サービスの検討を行った。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	生活支援コーディネーターを中心に、地域における介護予防、生活支援サービスの調査研究を行うことができた。平成29年度からの新しい総合事業へのスムーズな移行に向け、更に決め細やかな取り組みが必要である。							

単位:千円

所管課	障害福祉課		事業名	意思疎通支援事業				決算書頁	139
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			
科目名等	3-1-5			節		④「地域」で共に暮らせるまちづくり			
	障害者総合支援費			施策区分		①社会参加の促進			
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	6,723	3,361	1,680				1,682	賃金・共済費	2,722
H 27 決 算	6,481	3,240	1,620				1,621	報償費	3,684
予 算 - 決 算	253	126	63	0	0	0	61	需用費	4
H 26 決 算	1,267	633	316				318	役務費	35
前年度決算比	5,214	2,607	1,304	0	0	0	1,303	備品購入費	36
事 業 目 的	手話通訳者、要約筆記等の派遣や手話通訳者の養成と技術向上を図り、障がい者との交流と社会参加を促進する。 手話言語条例を制定し、手話の更なる普及啓発を促進する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	・意思疎通を図ることに支障がある障がい者に対して登録手話通訳者及び要約筆記奉仕員を派遣する ・手話通訳者等を窓口を設置し、窓口業務及び派遣の連絡調整を行う ・手話奉仕員養成等のため、各種講座等を開催し意思疎通支援の充実を図る ・手話言語条例を制定し、手話の理解を深め、手話を使って安心して暮らすことのできる地域づくりに取り組む								
	【H27の事業内容】								
	・意思疎通派遣事業(手話、要約筆記) 延件数611件 ・手話奉仕員等養成講座 講座 20回 参加者数 28人 ・手話通訳者の窓口設置 1名 ・手話言語条例の制定(3月議会可決)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	派遣件数 190件		派遣件数 611件		321.5%			
		派遣事業を利用することで、地域で自立した生活を送ることができ、障がい者等の社会参加の促進につながる。・H26.10月に要綱改正をし、利用対象者の範囲等を拡充したことにより、派遣件数が大幅に伸び、聴覚障がいのある人等の支援拡大につながった。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	障害福祉課		事業名	理解促進研修・啓発事業				決算書頁	141
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-1-5			節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり				
	障害者総合支援費			施策区分	②生活環境と生活支援の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	195	97	49				49	人件費	
H 27 決 算	89	44	22				23	委託料	
予 算 - 決 算	106	53	27	0	0	0	26	工事請負費	
H 26 決 算	97	48	24				25	備品購入費	65
前年度決算比	△ 8	△ 4	△ 2	0	0	0	△ 2	負担金、補助金	
事 業 目 的	地域住民等の障がい者に対する理解を深め、共生社会の実現を図る。					対象者(受益)		需用費	24
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H26 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	・平成28年度身体障害者差別解消法の施行に向け、障がいのある人への理解を深めるための啓発活動を行う。								
事 業 内 容	【H27の事業内容】								
	・差別解消法パンフレットの購入 250部(窓口設置)								
	・当事者団体、就労支援事業所等を対象に差別事象等の調査								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	・差別解消法DVD購入(自立支援協議会等で利用) ヒアリングを実施(9団体、11事業所)								
	・自立支援協議会と職業安定所との共催により、障害者雇用促進セミナーを開催(2/6:参加者49人)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		DVD貸出 10件以上		DVD貸出 3件		30.0%			
	事業効果・事業の評価等	・平成27年度は、自立支援協議会各部会等で啓発用資材の活用により障がい者に対する理解を深めていった。 ・市民向けには、パンフレットを窓口配布し啓発を行ったが、今後は、広報等により広く市民に啓発する必要がある。							

単位:千円

所管課	障害福祉課	事業名	外出支援サービス事業					決算書頁	143
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-1-6		節		④「地域」で共に暮らせるまちづくり				
	在宅介護支援費		施策区分		②生活環境と生活支援の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	99,899					27,000	72,899	賃金・共済費	
H 27 決 算	96,007					21,200	74,807	需用費	148
予 算 - 決 算	3,892	0	0	0	0	5,800	△ 1,908	役務費	226
H 26 決 算	95,568					30,124	65,444	委託料	82,784
前年度決算比	439	0	0	0	0	△ 8,924	9,363	負担金、補助金	12,849
事 業 目 的	公共交通機関の利用が困難で、外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、外出支援サービスを提供し、自立と社会参加の促進及び保健福祉の向上を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	利用者	扶助費	
						人数等	1,012人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	外出が困難な高齢者や障がいのある人に対し、有償(市民局管内片道300円、市民局管外の市内片道600円)により、医療機関・公共機関までの輸送サービスを提供。事前予約制。回数制限あり(原則96回/年。人工透析患者のみ回数制限なし)。運行時間は7時～18時(日曜祝日、12月29日～1月3日は利用不可。人工透析治療のための宍粟総合病院の送迎は20時まで)。								
	【H27の事業内容】								
	委託料:82,784千円 補助金:12,849千円 その他事務費:374千円 公共交通システムの再編に併せて、事業の見直しを検討した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		登録者数	1,500人	登録者数	1,332人	88.8%			
	事業効果・事業の評価等	外出が困難な高齢者や障がいのある人の外出時の経済負担の軽減になり、外出機会の促進に寄与している。公共交通の再編により、真に外出の困難な人に対象を絞るなど、制度の見直しを行った。(H28～)							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	健康増進課	事業名		相談支援事業運営費			決算書頁	139	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系			章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			
科目名等	3-1-5				節	④「地域」で共に暮らせるまちづくり			
	障害者総合支援費				施策区分	③相談と療育体制の充実			
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	11,895				8,653		3,242	共済費	1,124
H 27 決 算	10,798				9,513		1,285	賃金	9,062
予 算 - 決 算	1,097	0	0	0	△ 860	0	1,957	報償費	50
H 26 決 算	11,944				13,958		△ 2,014	旅費	40
前年度決算比	△ 1,146	0	0	0	△ 4,445	0	3,299	需用費	362
事 業 目 的	平成27年4月より障害者福祉サービスを利用するためには「サービス等利用計画書」等が必要となるため、サービス利用を希望する障がい者の「サービス等利用計画書」等を作成する。					対象者(受益)		役務費	146
						具体名	障害福祉サービス利用者	その他	14
						人数等	約400人		
事 業 内 容	事業期間	H25 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	障害者総合支援法の改正により、平成27年4月から障害者福祉サービス利用者には、一人ひとりに「サービス等利用計画書」を作成し、サービス担当者会議やモニタリング等を実施し、障がいのある人の生活を支援することが必須となったため、平成25年10月に市直営の支援事業所(みずばしやう)を開設し、平成28年3月までにすべての障がい者の「サービス等利用計画書」等が作成できるように取り組んだ。								
	【H27の事業内容】								
平成27年3月31日時点の市内の対象者は 成人 347名 計画作成済者343名(達成率98.8%) 児童福祉法分54名 計画作成済者54名(100%)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		市計画相談達成率100%		者:98.8% 児:100%		-			
	事業効果・事業の評価等	市直営の事業所を開設し、平成28年3月末までに市内の事業所を利用する対象者の全員分のサービス等利用計画書が作成できた。(残りの者1.2%は市外施設入所者) 今後は、施設と連絡を取りながら作成する。							

単位:千円

所管課	健康増進課	事業名		予防接種事業			決算書頁	137	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系			章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			
科目名等	4-1-4				節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【健康づくりの推進】			
	予防費				施策区分	⑤感染症対策の推進			
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	115,260			14,350			100,910	賃金	209
H 27 決 算	94,256			12,236			82,020	旅費	10
予 算 - 決 算	21,004	0	0	2,114	0	0	18,890	需用費	853
H 26 決 算	96,719			12,916			83,803	役務費	85
前年度決算比	△ 2,463	0	0	△ 680	0	0	△ 1,783	委託料	93,097
事 業 目 的	予防接種により重篤な感染症への罹患を防ぐとともに重症化を予防する。また、感染症のまん延を防ぎ、社会生活への影響の抑制を図る。					対象者(受益)		その他	2
						具体名	市民		
						人数等	延15,000人		
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	予防接種法に定める定期予防接種の実施:BCG・四種混合・二種混合・日本脳炎・MR(麻しん風しん混合)・不活化ポリオ・Hib・小児用肺炎球菌・水痘・高齢者インフルエンザ・成人用肺炎球菌・子宮頸がんワクチンの実施								
	集団接種はBCGのみとし、残りは医療機関での個別接種								
	医薬材料費:733千円・委託料:93,097円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】								
	接種率:BCG(98.8%)・MR1期(99.2%)・MR2期(97.4%)・四種混合(90.0%)・二種混合・(94.3%)日本脳炎(82.0%)・水痘(52.0%)・高齢者インフルエンザ(56.5%)・成人用肺炎球菌(48.4%)。BCG・MR・二種混合については未接種者には個別勧奨、四種混合・日本脳炎はMR2期案内時に勧奨。乳幼児健診時にも接種確認、勧奨を行い、予防接種の接種率の向上に努めた。								
	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		BCG:98.8% MR1期:99.2%
		対象児の接種率:100%		上記の通り		-			
	事業効果・事業の評価等	訪問や乳幼児健診時に予防接種の説明、確認、勧奨を行なうとともに、適宜、未接種者へは個別勧奨を行なった。そのため、定期予防接種の接種率は高い値となったが、平成26年10月から新たに開始となった水痘の接種率と成人用肺炎球菌の接種率が、まだまだ低い状況である。特に接種を受けて欲しい(集団発生予防のため、国では95%以上の接種率が求められている予防接種)MR・BCGの予防接種に関しては、ほぼ、目標を達成している。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(健康福祉部)

単位:千円

所管課	健康増進課	事業名		がん検診			決算書頁	177	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系		章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり			
科目名等	4-1-3			節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【健康づくりの推進】			
	保健事業費			施策区分		③成人保健の充実			
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	45,179	1,113		9,480			34,586	賃金	102
H 27 決 算	41,803	709		7,463			33,631	報償費	256
予 算 - 決 算	3,376	404	0	2,017	0	0	955	需用費	186
H 26 決 算	44,448	1,728		6,604			36,116	役務費	800
前年度決算比	△ 2,645	△ 1,019	0	859	0	0	△ 2,485	委託料	39,963
事 業 目 的	がんの早期発見、早期治療の推進により医療費の抑制及びがんによる死亡率の低下により平均寿命を延ばす。					対象者(受益)		使用量及び賃借料	486
						具体名	市民	その他	10
						人数等	延17,000人		
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	特定健診とセットで実施。女性検診は土日に実施。大腸がん、子宮頸がん、乳がんは節目年齢に無料クーポン券を交付し受診行動のきっかけを作り、受診率の向上を図る。 クーポン等印刷製本費：78千円・クーポン郵送料：674千円・委託料：39,963千円								
	【H27の事業内容】								
胃がん(1,735人)・肺がん(5,824人)・大腸がん(4,087人)・前立腺がん(1,467人)・子宮頸がん検診(1,570人)・乳がん検診(1,653人)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		受診率：50%		下記の通り		-			
	事業効果・事業の評価等	胃がん検診(13.3%)・肺がん検診(42.9%)・大腸がん検診(31.5%)・子宮頸がん検診(25.7%)・乳がん検診(25.1%) 胃がん検診は微減、肺がん検診・大腸がん検診は微増、子宮頸がん及び乳がん検診は減少している。ほとんどの検診受診率が横ばい状態。受診率増加に向けて、勧奨方法や検診内容の見直し等検討する必要がある。							

単位:千円

所管課	波賀診療所	事業名	医療機器整備事業					決算書頁	51
会計名	国診会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	2-1-1		節		②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】				
	医療用機械器具費		施策区分		①地域医療体制の確立				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,120				373	700	47	人件費	987
H 27 決 算	987				329	658	0	委託料	
予 算 - 決 算	133	0	0	0	44	42	47	工事請負費	
H 26 決 算	1,158					1,158	0	備品購入費	
前年度決算比	△ 171	0	0	0	329	△ 500	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	医療機器を整備することにより、医療の充実・地域医療の向上を図る。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	—	その他	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	中央市
	【事業期間中の事業内容】								
	医療機器整備計画に基づき、国保調整交付金や過疎債を活用しながら計画的な機器の整備更新を図る。								
	【H27の事業内容】								
	電動自動間歇牽引装置 1台の更新(前機器 平成5年度購入)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	最新のリハビリ機器(腰椎牽引、頸椎牽引)を購入し、医師の指示により患者の健康維持が図られている。 ◇年間利用者 98名							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	中央産物販売促進事業					決算書頁	109
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	2-1-21		節	①農業の振興					
	地域創生事業費		施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,537	2,000					537	人件費	1,161
H 27 決 算	1,161	1,161					0	委託料	
予 算 - 決 算	1,376	839	0	0	0	0	537	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	1,161	1,161	0	0	0	0	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	他地域の商品との差別化を図り消費者に「中央市産」を意識して購入してもらう特色を持った販売戦略により、市内外での直売所の販路と消費拡大を図るとともに生産者の意欲向上に寄与する。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	
事 業 内 容	事業期間	H26	～	H28	新規・継続の別		継続	実施主体	中央市
	【事業期間中の事業内容】								
	市内外の直売所で販売されている市内産農産物や加工品等に「中央市産シール」を貼り付けし、消費者に「中央市産シール」を12枚集めてもらい応募してもらうことで、毎月、抽選で10名に中央市の特産品をプレゼントする。								
	【H27の事業内容】								
	市内外の直売所 7箇所を実施。実施機関H27.4～H28.2 応募総数 20,435通								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	-							
		・各直売所での売上増加による消費拡大が図れた。 ・収益向上による生産者の意欲向上、耕作放棄地の未然防止が図れた。							

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	就農・定住促進事業					決算書頁	111
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	2-1-21		節	①農業の振興					
	地域創生事業費		施策区分	①後継者、担い手の育成・確保					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,320	1,000			48		272	奨励金	1,000
H 27 決 算	1,120	1,088			32		0	使用料	120
予 算 - 決 算	200	△ 88	0	0	16	0	272	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	1,120	1,088	0	0	32	0	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	新規就農・定住者の増による地域農業の発展と活性化、及び、耕作放棄地や遊休農地の発生防止。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	定住希望者	扶助費	
						人数等	-	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H29	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟市で新規就農・定住する者に営農継続に要する経費を助成する。(1,000千円上限・・・10/10以内)								
	【H27の事業内容】								
宍粟市で新規就農・定住する者に営農継続に要する経費を助成する。(1,000千円上限・・・10/10以内)									
対象経費:農業用機械の購入 農業用施設 種・苗・薬剤等の購入費 他									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		33%
		2人		2人		100%			
	事業効果・事業の評価等	【H27】葉物野菜(露地栽培)中心の新規定住就農者1名、及び就農前研修による定住就農者1名 新規就農・定住者の増による地域農業の発展と活性化、更には、耕作放棄地や遊休農地の発生防止を図ることができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	中山間地域等直接支払交付金事業					決算書頁	203
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	5-1-3		節		①農業の振興				
	農業振興費		施策区分		②生産基盤・経営基盤の整備促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	69,555		52,167				17,388	人件費	69,491
H 27 決 算	69,491		52,118				17,373	委託料	
予 算 - 決 算	64	0	49	0	0	0	15	工事請負費	
H 26 決 算	67,308		50,481				16,827	備品購入費	
前年度決算比	2,183	0	1,637	0	0	0	546	負担金、補助金	
事 業 目 的	中山間地域は、平地に比べ傾斜地が多いなど、生産条件が不利なため、耕作を放棄される農地が増えている。そのため、農業生産の維持を図りながら、多面的機能を確保する。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	集落住民	扶助費	
						人数等	37協定集落	その他	
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H31(4期)	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	集落で定めた協定に基づく農業生産活動等続けることにより、農地を適切に保全し、多面的機能を増進する。 協定を締結した集落・・・37協定(山崎 3協定、一宮 13協定、波賀 9協定、千種 12協定)								
	【H27の事業内容】								
集落で定めた協定に基づく活動を5年間継続する。(平成27年度 第4期協定開始)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		農振農用地内の維持管理保全 3,419,757㎡		農振農用地内の維持管理保全 3,528,309 ㎡		103%			
	事業効果・事業の評価等	農業生産条件が不利な状況にある中山間地域等における農業生産活動の維持を図りながら、農地の荒廃を防止する活動等を行い多面的機能を確保することが出来た。 協定面積 3,528,309㎡ (田・・・3,528,309㎡ 畑・・・ 0㎡)							

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	有害鳥獣捕獲事業					決算書頁	203
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-1-3		節	①農業の振興					
	農業振興費		施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	46,579		14,432				32,147	人件費	
H 27 決 算	46,579		14,432				32,147	委託料	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決 算	38,147				11,659		26,488	備品購入費	
前年度決算比	8,432	0	14,432	0	△ 11,659	0	5,659	負担金、補助金	46,579
事業目的	加害対象鳥獣の駆除と適正な個体数調整により、農産物の被害防止の徹底を期し、農業経営の安定を図ると共に、生態系の保全を図る。						対象者(受益)		需用費
							具体名	市民等	扶助費
							人数等	-	その他
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	(社)兵庫県猟友会栄栗支部16班 (山崎 8班・一宮 5班・波賀 1班・千種2班)による捕獲活動 市単独有害鳥獣捕獲事業 シカ 167頭 猪 193頭 アライグマ・ヌートリア 5頭 …4,078,720円 シカ個体群管理事業 シカ 1,590頭 … 25,440,000円 シカ緊急捕獲拡大事業 シカ 2,033頭 …17,059,714円 【H27の事業内容】 同上								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		捕獲頭数 シカ4,353頭 猪200頭 アライグマ・ヌートリア 30頭		捕獲頭数 シカ3,790頭 猪193頭 アライグマ・ヌートリア 5頭		87%			
	事業効果・事業の評価等	加害鳥獣等の捕獲を行い、農産物の被害防除・農業経営の安定を図るとともに、生態系保全と生活環境の保全を図ることができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興費	事業名	鳥獣被害防止柵設置事業					決算書頁	203
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-1-3		節	①農業の振興					
	農業振興費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	12,525		9,775		406		2,344	人件費	4,833
H 27 決 算	4,833		2,018				2,815	委託料	
予 算 - 決 算	7,692	0	7,757	0	406	0	△ 471	工事請負費	
H 26 決 算	9,138		8,376				762	備品購入費	
前年度決算比	△ 4,305	0	△ 6,358	0	0	0	2,053	負担金、補助金	
事 業 目 的	猪鹿等による農産物等への被害防止対策を実施し、農業経営の安定と生態系保全、生活環境の保全を図る。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	野猪等被害防止柵設置事業補助金		集落型5箇所 1,010m 1,630千円 団地型6箇所 1,470m 1,591千円 計3,221千円						
	鳥獣被害防止総合対策事業補助金		1集落(与位) L=1,169m 1,612千円						
	【H27の事業内容】								
同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
	事業効果・事業の評価等	有害鳥獣等防止柵の設置を行い、農産物の被害防除・農業経営の安定を図ると共に、生活環境の保全を図ることができた。							

単位:千円

所管課	農業振興費	事業名	多面的機能交付金					決算書頁	201
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-1-3		節	①農業の振興					
	農業振興費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	77,910		59,049				18,861	賃金・共済費	2,430
H 27 決 算	77,910		59,049				18,861	旅費	10
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	需用費	601
H 26 決 算	17,710		2,544		98		15,068	使用料	119
前年度決算比	60,200	0	56,505	0	△ 98	0	3,793	備品購入費	26
事 業 目 的	農地・農業用水等の資源の日常の保全管理活動に加え、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動に対し支援することにより、長寿命化対策の強化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	74,724
						具体名	市民等		
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H28	～	H32	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	農地・農業用水等の日常の保全管理活動に加え、集落が行う農地周りの水路・農道等の補修・更新などの活動を行う。【多面的機能支払交付金事業:59,049千円の内 56,043千円】								
	協定を締結した組織・・・農地維持活動 60組織(山崎31組織、一宮13組織、波賀10組織 千種6組織) 資源向上【共同活動】 59組織(山崎29組織、一宮13組織、波賀10組織 千種7組織) 資源向上【施設の長寿命化】 31組織(山崎15組織、一宮7組織、波賀6組織 千種3組織)								
	【多面的機能支払交付金推進事業:59,049千円の内 3,006千円】 推進事業・・・臨時職員賃金や多面的事業取組を拡大するための推進費。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		
		地域資源の保全管理 102,471a		地域資源の保全管理 102,471a		100%			
	事業効果・事業の評価等	農業者を中心に地域の多様な団体が参画し、生産資源や環境資源の維持保全活動を行い、地域資源の保全向上と多面的機能を確保すると共に、水路等農業用施設の長寿命化が図られた。 協定面積 102,471a (田・・・97,440a、畑・・・5,031a)							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	地産地消推進事業					決算書頁	201
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-1-3		節	①農業の振興					
	農業振興費		施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	6,000				6,000		0	人件費	5,998
H 27 決 算	5,998				5,998		0	委託料	
予 算 - 決 算	2	0	0	0	2	0	0	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	5,998	0	0	0	5,998	0	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	児童や市民に宍粟市が振興する農作物等を知っていただき、消費拡大に努めることで生産者の生産意欲向上とともに生産拡大を図る。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	学校給食生徒	扶助費	
						人数等	3,651人	その他	
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	学校給食の食材として宍粟市の振興作物等を給食センターに提供する。								
	【H27の事業内容】 学校給食の食材として宍粟市の振興作物等を給食センターに提供する。 提供食材:黒大豆、アスパラ、シイタケ、自然薯、枝豆、ブルーベリー、リンゴ、シカ肉 他								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	児童や市民に宍粟市が振興する農作物等を知っていただき、消費拡大に努めることで生産者の生産意欲の向上と共に生産拡大が図れた。							

単位:千円

所管課	農業振興課	事業名	内水面資源消費拡大事業					決算書頁	215
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-3-1		節	①農業の振興					
	水産業振興費		施策区分	③農畜産物の生産振興と地産地消の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,134				2,134		0	人件費	2,134
H 27 決 算	2,134				2,134		0	委託料	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	2,134	0	0	0	2,134	0	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	宍粟市の主要資源であるアユ並びにアマゴを活用した料理を学校給食に提供することで、市民の消費拡大と併せて、揖保川が有する多面的・公益的機能の理解を促進する。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	学校給食生徒	扶助費	
						人数等	3,651人	その他	
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	給食メニューに年間2回のアユ料理(6月の通常アユと9月の子持ちアユ)並びにアマゴ料理を追加実施する。								
	【H27の事業内容】								
食材となるアユとアマゴを給食センターに提供する。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	
		-		-		-		-	
	事業効果・事業の評価等	内水面漁業の発展と併せて、揖保川が持つ他面的・公益的機能について市民への理解及び保全意識の向上が図れた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課		事業名	農地環境整備事業(安賀地区)			決算書頁	205		
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-1-6			節	①農業の振興					
	農村整備事業費			施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H27最終予算	6,175		1,705	1,499		2,700	271	報償費	205	
H 27 決 算	6,173		1,663	1,499		2,600	411	旅費	10	
予 算 - 決 算	2	0	42	0	0	100	△ 140	委託料	1,458	
H 26 決 算	6,193	2,493	2,483	1,201			16	工事請負費		
前年度決算比	△ 20	△ 2,493	△ 820	298	0	2,600	395	備品購入費		
事 業 目 的	基盤整備事業を円滑に実施することにより、耕作放棄地の解消、優良農地の確保、分散した農地等の集団化を図り、農業経営を安定・向上させるとともに住民の定住を促進し、都市住民との交流を盛んに行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	4,500	
						具体名	関係農家	その他	0	
						人数等	55戸			
事 業 内 容	事業期間	H22		～	H30	新規・継続の別		継続	実施主体	兵庫県
	【事業期間中の事業内容】									
	安賀地区全体計画(県営事業):区画整理A=11.2ha、H24～28、全体事業費 240,000千円 負担区分:生産区域事業費(国55% 県30% 市10% 地元5%)、 保全区域事業費(国55% 県7% 市21% 地元17%)									
	【H27の事業内容】									
	事業負担金:4,500千円(事業費 30,000千円×(10%+5%)) 換地費:1,663千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		69.70%	
		面工事及び換地業務1式		面工事及び換地業務1式		100%				
	事業効果・事業の評価等	ほ場整備を契機とした農地の面的集積並びに利用集積に加え、地下灌漑システム工法による汎用水田化の促進や収益性の高い野菜が導入可能な生産基盤の整備、また、都市住民や地域住民の交流拠点となる施設整備を同時に実施することで、耕作放棄地の解消と「安賀営農組合」を中心とした安定的な農業経営の基盤づくりが図れた。								

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	県営農地整備事業(宇原地区)					決算書頁	207
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-1-6		節	①農業の振興					
	農村整備事業費		施策区分	①後継者、担い手の育成・確保					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	12,000		9,300				2,700	人件費	12,000
H 27 決 算	12,000		9,300				2,700	委託料	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	12,000	0	9,300	0	0	0	2,700	負担金、補助金	
事 業 目 的	担い手育成のほ場整備実施地区において、担い手への質の高い農用地の利用集積及び農業生産の面的集約を促進する。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	戸原土地改良区	扶助費	
						人数等	-	その他	
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H28	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟市高度経営体面的集積促進事業補助金:補助率 国55% 県22.5% 市22.5% 全体事業費 303,252千円×7.0%=21,227千円(H27:12,000千円 H28:9,227千円)								
	【H27の事業内容】								
促進費: 12,000千円(県補助金12,000千円×77.5%+市補助金12,000千円×22.5%)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		集積向上率45～50%未満の実施		集積向上率45～50%未満の実施		100%			
	事業効果・事業の評価等	地域の担い手が、質の高い農用地の利用集積及び農業生産の面的集約をすることが出来た。 また、事業実施により地元負担金の軽減が図れた。(借入金の償還)							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	水利施設整備事業(戸原地区)					決算書頁	205
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	5-1-6		節		①農業の振興				
	農村整備事業費		施策区分		②生産基盤・経営基盤の整備促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,950			834			1,116	旅費	2
H 27 決 算	1,949			0			1,949	委託料	
予 算 - 決 算	1	0	0	834	0	0	△ 833	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	1,949	0	0	0	0	0	1,949	負担金、補助金	1,947
事 業 目 的	担い手の水管理労力の軽減や、営農変化に対応した適切かつ合理的な施設整備により、担い手の経営規模拡大を図り、農業競争力の強化を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	戸原地区住民	扶助費	
						人数等	多数	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H27 ～ H29		新規・継続の別		新規	実施主体	兵庫県	
	【事業期間中の事業内容】								
	全体事業費:53,000千円 事業内容:遠方操作装置の設置 負担区分:事業費(国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%)								
	【H27の事業内容】 事業費負担金(実施設計他):1,947千円(11,124千円×(10.0%+7.5%))								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		遠方操作測量の実施		遠方操作測量の実施		100%			
	事業効果・事業の評価等	頭首エゲートの遠方操作の実施設計等を行うことにより、地区内の防災減災対策への方向性を示すことが出来た。							

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	農村地域防災減災事業					決算書頁	205
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	5-1-6		節		①農業の振興				
	農村整備事業費		施策区分		②生産基盤・経営基盤の整備促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	22,270		22,180				90	賃金	
H 27 決 算	22,236		22,177				59	需用費	46
予 算 - 決 算	34	0	3	0	0	0	31	委託料	22,177
H 26 決 算	863		777				86	備品購入費	13
前年度決算比	21,373	0	21,400	0	0	0	△ 27	負担金、補助金	
事業目的	近年の集中豪雨や地震等の災害で、農用地だけでなく、地域住民の生命や財産、公共施設にも甚大な被害が頻発しているため、総合的な防災・減災対策をすることにより、農業生産維持や農業経営の安定及び地域住民の安全確保を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	ため池受益者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事業内容	事業期間	H26	～	H30	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	全体事業費:90,000千円 事業内容:ため池の整備計画書作成業務一式(9池) 負担区分:事業費(国100%)								
	【H27の事業内容】 H25年度に実施した震災対策農業水利施設整備事業で行われた耐震調査の結果に基づき、耐震化整備計画書作成の実施 H27年度:宇原池、与泰寺池の2池を調査								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		44.0%
		耐震化整備整備計画作成		耐震化整備整備計画作成		100%			
	事業効果・事業の評価等	耐震化計画を作成することにより、地元における防災意識の向上と事業実施方を樹立出来た。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	基幹農道整備事業					決算書頁	207
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-1-7		節	①農業の振興					
	農地費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	36,940					35,000	1,940	人件費	
H 27 決 算	34,832					33,000	1,832	委託料	
予 算 - 決 算	2,108	0	0	0	0	2,000	108	工事請負費	9,900
H 26 決 算	63,334					60,100	3,234	備品購入費	
前年度決算比	△ 28,502	0	0	0	0	△ 27,100	△ 1,402	負担金、補助金	24,932
事 業 目 的	農業振興における基幹農業用施設(米麦乾燥施設・水稻育苗施設・黒大豆乾燥調整施設等)への農業生産物の搬出入や大型農耕車等 地区間往来及び都市農村交流施設へのアクセス道路を整備し、農業 の近代化・農業生産物流通の合理化を図り農村環境の改善に資する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	農業者	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ~ H28		新規・継続の別		継続	実施主体	兵庫県	
	【事業期間中の事業内容】								
	事業費 2,108,400千円 主要工事 道路延長L=1,829m、(内トンネル延長L=482m)、道路幅員W=7.0m(W=5.5m) 負担区分:事業費(国50% 県35.7% 市14.3%)								
	【H27の事業内容】								
事業負担金: 24,932千円 (工事費 174,347,520円×14.3%) 基幹農道関連水路工事: W=0.5m L=200m 工事費 = 9,900千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等		H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		78.00%
		農道及び関連工事の実施		農道及び関連工事の実施		100%			
	事業効果・事業の評価等	蔦沢地区と菅野・土万地区との連絡道を整備する事により、交通時間を大幅に短縮させ、農業生産物流の合理化とともに、生活での利便性向上に寄与することが出来た。							

単位:千円

所管課	農地整備課	事業名	その他農地費					決算書頁	207
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-1-7		節	①農業の振興					
	農地費		施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	23,851					5,686	18,165	旅費	137
H 27 決 算	22,917					5,686	17,231	需用費	135
予 算 - 決 算	934	0	0	0	0	0	934	役務費	34
H 26 決 算	25,979			91	86	4,528	21,274	委託料	420
前年度決算比	△ 3,062	0	0	△ 91	△ 86	1,158	△ 4,043	使用料及び賃借料	65
事 業 目 的	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。また、農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。					対象者(受益)		原材料費	6,893
						具体名	農業者	負担金、補助金	15,231
						人数等	-	その他	2
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	地元
	【事業期間中の事業内容】								
	農業生産性の維持向上に向けた農業生産基盤の改修に対して、原材料を支給する。(材料費が10万円以上で50万円限度)、及び農業用施設の機能回復を促進し、農地の保全と農業基盤の整備を図る。(工事費が20万円以上で査定工事費の50%・200万円上限)								
	【H27の事業内容】								
農業生産基盤改修用資材費：6,893千円(18団体)									
農業生産基盤整備促進事業補助金：14,743千円(33団体)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
	事業効果・事業の評価等	農業生産基盤の機能の回復、農業生産性の維持向上と農業経営の安定、農地の保全を図ることが出来た。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林整備地域活動支援事業					決算書頁	213
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		①人と人、人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	5-2-2		節		①森林を生かした豊かな空間づくり				
	林業振興費		施策区分		①森林環境の保全				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	7,494		5,716				1,778	人件費	
H 27 決 算	5,655		4,241				1,414	賃金	
予 算 - 決 算	1,839	0	1,475	0	0	0	364	委託料	
H 26 決 算	19,571		14,678				4,893	工事請負費	
前年度決算比	△ 13,916	0	△ 10,437	0	0	0	△ 3,479	備品購入費	
事 業 目 的	森林経営計画作成の促進を図り、集約化施策による林業の活性化を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	5,655
						具体名	協定締結者	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H25	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】 ・森林経営計画作成にかかる経費に対し交付する。(経営委託型:1ヘクタール当たり上限額 38,000円、共同計画型:1ヘクタール当たり上限額 8,000円) ・施策集約化に向けた条件整備に対し交付する。(計画区域の積算基礎森林面積1ヘクタール当たり上限額 6,000円) 【H27の事業内容】 ・経営委託型 100.05ha 2,655,277円 ・条件整備 1,564.82ha 3,000,000円 計 5,655,277円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		1,200ha		1,665ha		138%			
事業効果・事業の評価等	経営計画の作成並びに集約化施策のための条件整備に必要な経費を支援し、団地化を図ることで森林所有者負担を軽減することができ、計画的な森林整備を図ることができた。								

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	松くい虫防除等事業					決算書頁	113・213
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり					
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	3,650		2,714				936	人件費	
H 27 決 算	2,435		1,857				578	賃金	
予 算 - 決 算	1,215	0	857	0	0	0	358	委託料	2,435
H 26 決 算	3,571		2,692				879	工事請負費	
前年度決算比	△ 1,136	0	△ 835	0	0	0	△ 301	備品購入費	
事 業 目 的	松くい虫による被害森林の環境改善と被害拡散防止を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	森林所有者	扶助費	
						人数等	—	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	・H24 保全松林整備〔衛生伐〕 120.0㎡、伐倒駆除 60㎡、カンナガキクイムシ防除(噴霧剤処理) 514㎡ ・H25 保全松林整備〔衛生伐〕 170.0㎡、伐倒駆除 60㎡、カンナガキクイムシ防除(噴霧剤処理) 397㎡他 ・H26 保全松林整備〔衛生伐〕 170.0㎡、カンナガキクイムシ防除(噴霧剤処理)257㎡、伐倒くん蒸2㎡ 【H27の事業内容】 ・保全松林整備(衛生伐)A地区120㎡、B地区50㎡ 1,922,400円 ・松くい虫防除(樹幹注入)153本 512,550円 計 2,434,950円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		170㎡		170㎡		100%			
事業効果・事業の評価等	松林の集団的な枯れを軽減し、森林環境の保全を実施した。最上山公園では通年多数の入山者があり、樹幹注入により景勝保全を図ることができた。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	林業担い手育成対策事業【繰越明許費含む】				決算書頁	113・213	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	5-2-2		節		②林業の振興				
	林業振興費		施策区分		②林業の担い手育成と強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,410	200					1,210	人件費	
H 27 決 算	1,410	690					720	賃金	
予 算 - 決 算	0	△ 490	0	0	0	0	490	委託料	
H 26 決 算	1,380						1,380	工事請負費	
前年度決算比	30	690	0	0	0	0	△ 660	備品購入費	
事業目的	持続可能な森林の維持増進を図るために、林業事業体が雇用する林業従事者の育成に対し支援を行うことで、地域林業の振興に必要な担い手を確保する。					対象者(受益)		負担金、補助金	1,410
						具体名	林業事業体	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H26	～	H30	新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	・事業主が正規に雇用する林業従事者に必要な資格取得や基本的な知識・技術を習得させるため、全国森林組合連合会が実施する研修に係る経費の一部を補助する。 1人につき月額3万円を上限に3年間(1年目:最大10ヶ月、2年目～3年目:最大8ヶ月)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】								
	・2年目(2人) 480千円 ・3年目(1人) 240千円 ※H26地方創生補正による繰越 1年目 (3人) 690千円 合計(6人) 1,410千円								
	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
事業効果・事業の評価等	5人		6人		120%				
	林業担い手の確保並びに育成を図り、林業事業体の雇用促進につながり、計画的な森林整備を進める事ができた。								

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	森林管理推進事業				決算書頁	213	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり					
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	43,835				12,061		31,774	人件費	
H 27 決 算	43,828				11,977		31,851	賃金	
予 算 - 決 算	7	0	0	0	84	0	△ 77	委託料	
H 26 決 算	34,626				8,174		26,452	工事請負費	
前年度決算比	9,202	0	0	0	3,803	0	5,399	備品購入費	
事業目的	管理不十分な森林において、間伐事業や高齢化した人工林を広葉樹林化し、多面的機能を発揮する森林の整備をする。また、地域住民等が自ら行う里山林整備活動に対し支援を行い、健全な里山林へ誘導する。					対象者(受益)		負担金、補助金	43,803
						具体名	森林所有者等	扶助費	
						人数等	—	その他	25
事業内容	事業期間	H24	～	H33	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	・H24 間伐 100.16ha、作業道9,724m、住民参画里山1地区 ・H25 間伐 304.73ha、作業道開設20,593m、広葉樹林化促進パイロット事業1地区(更新伐10.56ha・作業道開設1,895m)、住民参画型里山林再生事業 3地区 ・H26 間伐267.16ha、作業道開設23,890m、広葉樹林化促進パイロット事業1地区(植栽3.34ha・防護柵3,654m)								
	【H27の事業内容】								
・森林管理100%作戦推進事業(間伐668.34ha、作業道開設18,767m) 40,209,752円 ・広葉樹林化促進パイロット事業 1地区(更新伐5.13ha、作業道813m) 1,092,431円 ・住民参画型森林整備事業 1地区 2,500,000円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	間伐の実施と広葉樹林化を行い、森林の持つ公益的機能を高め、災害に強い森づくりを推進した。また、作業道開設を支援することにより間伐材の搬出を促進するとともに木質バイオマス原料の供給にも寄与できた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	その他林業振興事業					決算書頁	211
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-2-2		節	②林業の振興					
	林業振興費		施策区分	①生産性の高い森林造成の促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	47,157				1,300		45,857	賃金	
H 27 決 算	45,032				7,098	8,490	29,444	需用費	124
予 算 - 決 算	2,125	0	0	0	△ 5,798	△ 8,490	16,413	役務費	9
H 26 決 算	29,070				373		28,697	委託料	599
前年度決算比	15,962	0	0	0	6,725	8,490	747	備品購入費	
事 業 目 的	原木の安定供給を推進するため必要不可欠な生産基盤の整備や生産森林組合の経営体制の充実を図るため補助支援を行う。					対象者(受益)		負担金、補助金	44,300
						具体名	森林所有者等	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】 ・しそ防災景観推進事業で集落の防災景観を支援 ・高性能林業機械購入補助事業による生産活動の促進 ・しそ防炎の森整備事業による健全な森林造成支援 ・生産森林組合の経営支援 ・種苗組合の経営支援 ・緑の少年団活動支援 ・三室「市民の森」管理等 【H27の事業内容】 ・しそ防災景観推進事業25地区 30,766,822円 ・高性能林業機械購入補助事業 8,073,240円 ・生産森林組合連絡協議会補助事業 1,170,000円 ・生産森林組合経営支援事業 2,075,000円 ・緑の少年団活動補助事業 620,700円 ・しそ防炎の森整備事業(下刈2.73ha、間伐30.25ha) 794,933円 ・ふるさとの森づくり事業 799,000円 ・市民の森管理委託料ほか 598,980円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	しそ防災景観推進事業で地域の防災と景観形成を図り、市民が安心して暮らせる地域づくりに寄与した。また、しそ防炎の森整備事業並びに林業機械購入補助で林業生産活動の促進を図るとともに生産森林組合の経営支援により、林業経営の安定と原木の安定供給を図ることができた。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	宍粟材利用推進事業【緑越明許費含む】					決算書頁	113・213
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	5-2-2		節		②林業の振興				
	林業振興費		施策区分		③宍粟材流通の整備促進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	5,247	2,700					2,547	人件費	
H 27 決 算	4,620	2,135					2,485	役務費	
予 算 - 決 算	627	565	0	0	0	0	62	委託料	
H 26 決 算	4,152						4,152	使用料	1,685
前年度決算比	468	2,135	0	0	0	0	△ 1,667	備品購入費	
事 業 目 的	宍粟材の利用促進活動を支援することにより、森林の持つ公益的機能の高度発揮及び地域林業の活性化に資する。					対象者(受益)		負担金、補助金	2,935
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H13	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	・宍粟材の家づくり事業(県内において新築・リフォームに宍粟材を一定要件使用で工事費の一部を支援) ・宍粟材普及促進支援事業(地域イベント・商品販路開拓 200千円/1申請を上限) ・宍粟材推進会議への助成 ・宍粟材共同販売施設(しそcan森のギャラリー)借上料								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	県内の家づくり支援や地域の森林イベントの支援を通し、宍粟材の利活用を促進することができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	緑税活用事業					決算書頁	213
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	5-2-2		節	①森林を生かした豊かな空間づくり					
	林業振興費		施策区分	①森林環境の保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	86,841		85,384				1,457	共済費	308
H 27 決 算	84,981		83,887				1,094	賃金	2,038
予 算 - 決 算	1,860	0	1,497	0	0	0	363	需用費	1,050
H 26 決 算	102,087		100,938				1,149	工事請負費	
前年度決算比	△ 17,106	0	△ 17,051	0	0	0	△ 55	備品購入費	
事 業 目 的	スギ・ヒノキの高齢人工林を部分伐採し、広葉樹を植栽することにより、多様な森林を造成し公益的機能の維持増進を図る。また、山腹斜面の防災機能を向上させるため、間伐木を利用した簡易土留工を設置し、災害に強い森づくりを図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	81,472
						具体名	森林所有者等	扶助費	
						人数等	—	その他	113
事 業 内 容	事業期間	H18 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	・混交林整備事業(1年目調査、2年目作業道開設、3年目植栽等) ・H24 6地区 ・H25 7地区 ・H26 6地区 ・緊急防災林整備事業(簡易土留工設置) ・H24 308ha ・H25 267ha ・H26 120ha								
	【H27の事業内容】 ・混交林整備事業 (3年目) ・戸倉地区 13,844,520円 ・小野地区 10,666,080円 (1年目) ・上ノ地区 5,334,120円 ・上牧谷地区 5,829,840円 ・三谷地区 7,651,000円 計 43,325,560円 ・緊急防災林整備事業 実施面積 174.1ha 38,145,600円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	高齢人工林から部分的に広葉樹へと転換することにより、森林の持つ公益的機能の発揮が期待でき、また間伐木を利用した簡易土留工の設置することにより、山腹斜面の防災機能を高め災害に強い森づくりが図れた。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	公有林整備事業					決算書頁	215
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人、人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	5-2-3		節	①森林を生かした豊かな空間づくり					
	造林整備事業費		施策区分	①森林環境の保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	35,952		45,453				△ 9,501	賃金	
H 27 決 算	25,850						25,850	役務費	2,668
予 算 - 決 算	10,102	0	45,453	0	0	0	△ 35,351	委託料	
H 26 決 算	79,556						79,556	工事請負費	22,999
前年度決算比	△ 53,706	0	0	0	0	0	△ 53,706	備品購入費	183
事業目的	原木の安定供給を目指し、率先して搬出間伐を行い栄栗材の利活用に務める。また、保育施策が必要な林分については森林の公益的機能の向上を図るため、保育事業を実施する。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	栄栗市	扶助費	
						人数等	—	その他	
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	・H23 搬出間伐 48ha ・H24 搬出間伐 52ha ・H25 搬出間伐 57ha ・H26 搬出間伐 48.4ha(5,504㎡) 未利用材搬出 1,852t 保育間伐 1.57ha								
	【H27の事業内容】 ・岩野辺杉山口 搬出間伐8.59ha(1,602㎡)、未利用材465トン 17,105,040円 ・生栖天下タワ 搬出間伐4.06ha(458㎡)、未利用材 143トン 5,321,160円 ・原トチザコ 保育間伐 280,800円、三方市有林倒木処理 291,600円 ・原木販売手数料 2,667,745円 ◎搬出間伐等による原木売上収入 21,432,130円、未利用材売上収入 3,547,781円 〔県支出金はH26事業分 39,029,600円がH27収入として別途あり〕								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		49ha、939トン		12.65ha、608トン		26%			
事業効果・事業の評価等	入札不調により1箇所の搬出間伐が未実施となったことを受け、その原因を検証する。搬出間伐を実施した箇所においては、効率よく原木が搬出でき、安定供給に寄与することができ、未利用材の搬出は林地残材の減量化で災害に強い森づくりが図れた。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	その他林業施設整備事業					決算書頁	215
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	5-2-4		節	②林業の振興					
	林業基盤整備事業費		施策区分	①生産性の高い森林造成の促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	19,264						19,264	人件費	
H 27 決 算	14,808						14,808	委託料	574
予 算 - 決 算	4,456	0	0	0	0	0	4,456	工事請負費	9,212
H 26 決 算	22,382		10,965				11,417	備品購入費	
前年度決算比	△ 7,574	0	△ 10,965	0	0	0	3,391	負担金、補助金	2,881
事業目的	市管理林道の適正な管理と地元管理林道の補助支援など林業基盤の整備を図る。					対象者(受益)		原材料費	1,304
						具体名	市民	補償費	837
						人数等	—	その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	・市管理林道の補修維持工事並びに地元管理林道等の補修工事補助金 ・治山林道協会会費								
	【H27の事業内容】								
・林業施設水質検査等委託料ほか 573,480円 ・市管理林道維持工事請負費 9,212,400円 ・原材料費 1,304,391円 ・治山林道協会負担金 1,744,630円 ・地元管理林道補修工事補助金 1,136,000円 ・立木補償(細野白口線) 837,100円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	林道等の林業基盤整備を実施することにより、森林の整備・保全並びに木材の安定供給に寄与することができた。							

単位:千円

所管課	林業振興課	事業名	治山施設災害復旧事業					決算書頁	325
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人_人と自然にやさしいまちづくり					
科目名等	5-2-4		節	①森林を生かした豊かな空間づくり					
	林業基盤整備事業費		施策区分	①森林環境の保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	19,390		3,500	1,988			13,902	人件費	
H 27 決 算	5,805		900	180			4,725	賃金	
予 算 - 決 算	13,585	0	2,600	1,808	0	0	9,177	使用料	442
H 26 決 算	9,580		3,600	1,217			4,763	工事請負費	5,255
前年度決算比	△ 3,775	0	△ 2,700	△ 1,037	0	0	△ 38	備品購入費	
事業目的	山地災害箇所の治山治水と森林の公益的機能の回復を図るとともに、治山施設の流末水路を整備することで地域防災機能の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	—	その他 108	
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	・治山関連附帯流末工事（市単独）								
	【H27の事業内容】 ・山地災害復旧工事（山崎町五十波） 1,723,680円（ふる推） ・流末水路工事（波賀町鹿伏） 2,462,400円（市単） ・流末水路工事（山崎町中野） 1,069,200円（市単）								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	県治山堰堤の流末水路を整備し、森林の保全及び災害の防止に寄与することができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	大学連携商店街活性化事業					決算書頁	113
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	2-1-21		節		③商工業の振興				
	地域創生事業費		施策区分		①商工業支援の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,800	1,300					500	人件費	1,237
H 27 決 算	1,237	1,237					0	委託料	
予 算 - 決 算	563	63	0	0	0	0	500	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	1,237	1,237	0	0	0	0	0	負担金、補助金	
事業目的	「藤まつり」「最上山もみじ祭り」は西播磨だけでなく京阪神間から多くの観光客が訪れ、宍粟市最大のイベントとなっている。会場だけでなく山崎商店街全体への誘客を図り、商店街の活性化を図る。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名 人数等	市内事業者等	扶助費	
								その他	
事業内容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	イベント期間中、既存の商店だけでなく空き店舗や期間中閉店となる商店の軒先を使って、市内の生産者や加工業者、学校関係、市外の大学や手作りグループが臨時のショップやカフェを運営する。								
	【H27の事業内容】								
山崎商店街でワンコインフェスタを開催(※「藤まつり」「最上山もみじ祭り」にあわせ2回)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		参加店舗数 50店舗		参加店舗数 50店舗		100%			
事業効果・事業の評価等	山崎商店街全体への誘客を図り、空き店舗の活用が図れた。また、市役所駐車場から藤まつり・もみじ祭り会場まで連続した観光客の流れができ、地域の活性化が図れた。								

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	企業誘致事業					決算書頁	109
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	2-1-21		節	③商工業の振興					
	地域創生事業費		施策区分	①商工業支援の強化					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,964	2,200					764	共済費	253
H 27 決 算	2,048	1,993					55	賃金	1,700
予 算 - 決 算	916	207	0	0	0	0	709	旅費	66
H 26 決 算	0						0	備品購入費	29
前年度決算比	2,048	1,993	0	0	0	0	55	負担金、補助金	
事 業 目 的	地域経済の活性化と雇用の安定拡大をめざし、企業誘致推進員を設置し企業誘致を積極的に図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名 人数等	市外企業	扶助費	
								その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H27	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	民間企業での幅広い知識や豊富な経験、ネットワークをもつ人材を企業誘致推進員として設置し、企業訪問等を行う。								
	【H27の事業内容】 推進員の業務 (1) 企業誘致に関する相談 (2) 企業訪問 (3) 企業誘致に係る基礎データの収集 (4) 市内誘致候補地のリストアップ (5) 候補地地権者意向調査 (6) 市内企業意向調査 等								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		立地等相談件数 15件	立地等相談件数 13件	87%					
事業効果・事業の評価等	市内への企業誘致によって雇用を確保し市外への人口流出の抑制と移住人口の増加が図れた。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	プレミアム商品券発行事業					決算書頁	113
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	2-1-21		節		③商工業の振興				
	地域創生事業費		施策区分		①商工業支援の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	86,695	86,695					0	人件費	86,695
H 27 決 算	86,695	86,695					0	委託料	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	86,695	86,695	0	0	0	0	0	負担金、補助金	
事業目的	プレミアム商品券を発行し、市内の消費を喚起し、地域経済の活性化を図る。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	市内商店等	その他	
事業内容	事業期間	H27	～	H27	新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市商工会
	【事業期間中の事業内容】								
	国の交付金を活用し、地域消費を喚起するためのプレミアム商品券を発行する。								
	【H27の事業内容】 プレミアム商品券の発行(発行者 栄栗市商工会) 商品券:462,000千円分								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	プレミアム商品券の発行によって、市内商店等における新たな消費拡大に結びつけ経済循環型消費を図ることができた。							

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	商工会活動助成事業					決算書頁	219
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-2		節		③商工業の振興				
	商工業振興費		施策区分		①商工業支援の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	30,010						30,010	人件費	29,628
H 27 決 算	29,628						29,628	委託料	
予 算 - 決 算	382	0	0	0	0	0	382	工事請負費	
H 26 決 算	29,900						29,900	備品購入費	
前年度決算比	△ 272	0	0	0	0	0	△ 272	負担金、補助金	
事 業 目 的	商工業の振興を図るため、中小企業者で組織する栄栗市商工会の活動を助成する。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	会員	扶助費	
						人数等	1,605人	その他	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	商工会が実施する各種事業のうち、指導事業費、地域総合振興事業費のうち、市が必要と認めた補助対象経費に対して、県が交付決定した額の1/2以内を上限として助成する。								
	【H27の事業内容】								
商工会活動事業補助金 1件 29,628,546円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		個別経営指導回数 8,000回 集団経営指導回数 20回		個別経営指導回数 8,004回 集団経営指導回数 15回		100% 75%			
	事業効果・事業の評価等	小規模事業者の経営改善や商工業及び地域の振興と安定のための事業が推進された。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	中小企業対策事業					決算書頁	221
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-2		節		③商工業の振興				
	商工業振興費		施策区分		①商工業支援の強化				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	302,400				300,030		2,370	人件費	
H 27 決 算	301,882				300,029		1,853	委託料	
予 算 - 決 算	518	0	0	0	1	0	517	工事請負費	
H 26 決 算	300,000				300,000		0	備品購入費	
前年度決算比	1,882	0	0	0	29	0	1,853	負担金、補助金	1,882
事業目的	市内中小企業者に資金の融資とその利子補給を行い、経営の安定化を図る。					対象者(受益)		貸付金	300,000
						具体名 人数等	市内で1年以上事業を営む中小企業経営者	扶助費	
								その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	産業振興資金300,000千円を金融機関に預託し、中小企業者の事業活動に必要な低利の融資を実行するとともに、当該融資利用者に対して1%の利子補給を行う。								
	【H27の事業内容】								
融資額 225,000,000円(54件)、利子補給 1,882,671円(80件)(H26分)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		融資件数 30件		融資件数 54件		180%			
	事業効果・事業の評価等	市内中小企業の経営基盤の安定と強化が図れた。							

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	しそうビジネスサポート					決算書頁	217
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり					
科目名等	6-1-2		節	③商工業の振興					
	商工業振興費		施策区分	①商工業支援の強化					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	877						877	人件費	
H 27 決 算	854						854	委託料	188
予 算 - 決 算	23	0	0	0	0	0	23	役務費	186
H 26 決 算							0	使用料及び賃借料	150
前年度決算比	854	0	0	0	0	0	854	負担金、補助金	
事 業 目 的	栄栗市内の事業所で製造される工業製品等の紹介やご当地グルメの販売などを通じて、地域経済の活性化を図る。					対象者(受益)		需用費	330
						具体名 人数等	事業者 市民	扶助費	
								その他	0
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	1 工業製品等の展示による市内企業紹介・異業種マッチング 2 ご当地グルメの販売								
	【H27の事業内容】 しそうビジネスサポート2016を開催								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		来場者 500人		来場者 1,500人		300%			
事業効果・事業の評価等		栄栗市におけるものづくりの分野での技術や商品を広く市民へ紹介する機会を創設することによって、地元企業への認識を深めるとともに関心を高め、異業種マッチングや地元就職機会の拡大が図れた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	国道29号北部活性化事業					決算書頁	219・223
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-3、6-1-4		節		④観光の振興				
	観光振興費、観光施設費		施策区分		①観光資源の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	34,068	7,700	15,200		3,750	5,000	2,418	人件費	
H 27 決 算	31,548	8,434	14,200		2,205	6,231	478	委託料	1,253
予 算 - 決 算	2,520	△ 734	1,000	0	1,545	△ 1,231	1,940	工事請負費	14,405
H 26 決 算	0						0	備品購入費	4,978
前年度決算比	31,548	8,434	14,200	0	2,205	6,231	478	負担金、補助金	7,740
事 業 目 的	国道29号の交通量を増やし沿線施設及び市北部の活性化を図る。					対象者(受益)		需用費	105
						具体名 人数等	観光客	原材料費	2,998
								その他	69
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	国道29号沿線施設(道の駅はが、氷ノ山アクセス道、セラピーロードなど)の整備及びソフト事業(セラピーガイド養成、道の駅イベントなど)を展開する。								
	【H27の事業内容】								
	①国道29号北部活性化検討会議2千円、②森林セラピー事業5,008千円、③R29賑わいづくり事業11,230千円 ④氷ノ山ツーリズム推進事業6,497千円 ※H26地方創生による繰越 ①森林セラピー事業4,738千円、②氷ノ山ツーリズム推進事業4,073千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		道の駅はが利用者数 40,000人		道の駅はが利用者数31,791人		79%			
	事業効果・事業の評価等	国・県・市の関係者により国道29号栄栗市北部活性化プランを作成し、連携して森林セラピー事業、氷ノ山ツーリズム推進事業、国道29号賑わいづくり事業を行い、沿線施設及び市北部の活性化が図れた。							

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	観光振興活動促進補助事業					決算書頁	221
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-3		節		④観光の振興				
	観光振興費		施策区分		①観光資源の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	17,607	4,200			5,962		7,445	人件費	
H 27 決 算	17,607	5,440			6,460		5,707	委託料	
予 算 - 決 算	0	△ 1,240	0	0	△ 498	0	1,738	工事請負費	
H 26 決 算	14,861				1,100		13,761	備品購入費	
前年度決算比	2,746	5,440	0	0	5,360	0	△ 8,054	負担金、補助金	17,607
事業目的	観光関係者の観光振興に関する組織的及び総合的な活動を支援することにより、効果的な観光振興対策を促進し、観光産業の振興と地域の活性化に資する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	会員	扶助費	
						人数等	42団体	その他	0
事業内容	事業期間	H27	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	観光入込客数と市内小売業、サービス業の売上増加を図るため、しそ観光協会へ運営費及び事業費の助成を行う。※入湯税1,541千円を充当								
	【H27の事業内容】								
	しそ観光協会運営費補助:3,823,000円 事業費補助:8,344,000円 事業費補助:5,440,000円※H26地方創生による繰越分								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		観光入込客数 27年度まちづくり指標数値 125.0万人		観光入込客数 127.6万人		102%			
	事業効果・事業の評価等	各種イベントへの支援、ギャップ調査、ワークショップの開催等を行い、観光入込客の誘客を図るとともに、市民を巻き込んだ観光振興の動きが進んだ。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	ふるさと宍粟PR館運営事業					決算書頁	219
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-3		節		④観光の振興				
	観光振興費		施策区分		②観光情報の発信				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	6,000				6,000		0	人件費	
H 27 決 算	6,000				6,000		0	委託料	6,000
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	
H 26 決 算	6,000						6,000	備品購入費	
前年度決算比	0	0	0	0	6,000	0	△ 6,000	負担金、補助金	
事 業 目 的	宍粟市への観光客の大半を占める西播磨地域の核となる姫路市で、姫路城のリニューアルにより観光客の大幅な増加が見込まれることから、宍粟市のPR促進の好機と捉え、PR館で観光情報の発信を行い、宍粟市への来客の増加を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民等	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H26	～	H30	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	姫路のみゆき通り商店街に「ふるさと宍粟PR館“きて一な宍粟”」を設け、姫路市民や観光客を対象に特産品の販売や観光情報の発信を行い、宍粟市の知名度アップと交流人口の増加を図る。								
	【H27の事業内容】								
1周年の記念イベント等の店頭でイベントを積極的に行う。 宍粟市からPR館までの野菜等商品の物流のシステムを新たに確立し、市内生産者の販路拡大につなげる。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		売上額 9,000千円 来場者数 18,000人	売上額 7,321千円 来場者数 15,512人	81% 86%					
	事業効果・事業の評価等	継続的に姫路市街地で情報発信することにより、宍粟市の知名度をさらに高めるとともに、交流人口の増加を見据えた宍粟市への架け橋とすることができた。(H26:売上額 6,413千円、来場者数 12,775人)							

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	東山彩りの森整備事業					決算書頁	219
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-3		節		④観光の振興				
	観光施設費		施策区分		①観光資源の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,000				1,000		0	人件費	
H 27 決 算	983				983		0	委託料	983
予 算 - 決 算	17	0	0	0	17	0	0	工事請負費	
H 26 決 算	994				994		0	備品購入費	
前年度決算比	△ 11	0	0	0	△ 11	0	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	地域の活性化のため、観光客誘致のための広葉樹整備や景観整備などを行う。					対象者(受益)		需用費	
						観光客	扶助費		
							人数等	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H26	～	H30	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	植栽地整備・広葉樹植栽(苗木)・鳥獣防止保護柵設置								
	【H27の事業内容】								
	どんぐり千年の会の協力等も受け、観光客参加型の植樹イベントを行い、広葉樹等(ゴテンバザクラ59本、クスギ650本)の苗木約709本を植樹した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		77,000人		69,345人		90%			
	事業効果・事業の評価等	観光入込者の誘客による地域振興を図った。(東山エリア観光客数 H22:64千人 H23:76千人 H24:68千人 H25:73千人 H26:75千人)							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	一宮千町拠点エリア整備事業					決算書頁	223
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		①人と人・人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	6-1-4		節		①森林を生かした豊かな空間づくり				
	観光施設費		施策区分		②森林文化の振興				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	2,226				2,226		0	賃金	291
H 27 決 算	2,153				1,368		785	委託料	739
予 算 - 決 算	73	0	0	0	858	0	△ 785	工事請負費	
H 26 決 算	1,558						1,558	備品購入費	
前年度決算比	595	0	0	0	1,368	0	△ 773	負担金、補助金	
事 業 目 的	しそう森林王国千町拠点エリアの活用に向け魅力ある施設づくりを図り、里山の再生を行う。					対象者(受益)		需用費	661
						観光客	原材料費	456	
							人数等	その他	6
事 業 内 容	事業期間	H26	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	・森林整備、清掃、山菜植栽、施設の補修改修を実施。 ・施設の活用に向け、森林王国協会が設置したピザ釜の屋根等設置。 ・作業は、臨時職員を雇用(6人:延310h)して実施。								
	【H27の事業内容】 森林整備(大径木伐採)、作業小屋・遊歩道周辺の清掃及び補修、山菜の植栽箇所調査及び植栽								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	利用人数 400人/年		延 245人/年		61%			
・しそう森林王国千町拠点エリアが魅力のある施設となるよう、遊歩道危険箇所の補修、河川への階段設置、ピザ釜の整備等により、高齢者から若年層、家族層の幅広い利用が可能な施設となった。 ・今年度は当初見込みより少ない結果となったが、啓発活動により今後利用者は増加する見込み。									

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	ばんしゅう戸倉スキー場施設整備事業					決算書頁	225
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-4		節		④観光の振興				
	観光施設費		施策区分		①観光資源の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	17,788					17,788	0	人件費	
H 27 決 算	17,788					17,788	0	委託料	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	工事請負費	17,788
H 26 決 算	13,500					13,500	0	備品購入費	
前年度決算比	4,288	0	0	0	0	4,288	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	観光施設の適正な維持管理等を実施することにより、観光資源の保全に資する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	スキー客	扶助費	
						人数等	40千人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	・全リフトのオーバーホール ・振り沢第1ベアリフト 折返滑車軸受交換、主減速機・緊張油圧ユニット・緊張油圧シリンダー・制動油圧ユニットオーバーホール、折返滑車軸交換 ・みはらしベアリフト 支えい索切詰、主原動機交換、予備原動機増設、風速計指示器交換、折返滑車軸受交換、脱索検出装置交換、緊張油圧ユニット・緊張油圧シリンダー・制動油圧ユニット、主減速機オーバーホール ・高丸トリプルリフト 支えい索交換、原動滑車軸・軸受整備、支えい索切詰、脱索検出装置交換、主原動機・主減速機オーバーホール								
	【H27の事業内容】 ・みはらしベアリフト 支えい索切詰、主減速機オーバーホール、予備原動機増設、ユニバーサルジョイント更新 ・高丸トリプルリフト 支えい索交換								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初 42,000人		H27結果 7,028人		対比 17%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	計画的な施設設備(オーバーホール・機器更新)により、機械設備の長寿命化が図られ、維持管理コストが縮減されるとともに、施設、利用者及び来場者の安全確保をはかることができたが、暖冬による雪不足のためリフト稼働可能日数は4ヶ月のうち41日のみとなったことで入込数は激減となった。 入込者の推移 H22: 40,934人 H23: 38,894人 H24: 32,691人 H25: 41,092人 H26: 38,735人							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(産業部)

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	ちくさ湿原整備事業				決算書頁	223
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-4		節	④観光の振興				
	観光施設費		施策区分	①観光資源の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳					27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	7,706				80	6,800	826	人件費
H 27 決 算	1,038					289	749	委託料 34
予 算 - 決 算	6,668	0	0	0	80	6,511	77	工事請負費
H 26 決 算	23,841					22,510	1,331	備品購入費
前年度決算比	△ 22,803	0	0	0	0	△ 22,221	△ 582	使用料及び賃借料 83
事業目的	観光を中心に都市部からの集客を狙い、四季折々の彩り豊かな花と森を活用し、ちくさ高原を中心とした観光拠点整備を進める。					対象者(受益)		需用費 628
						具体名	観光客	原材料費 289
						人数等		その他 4
事業内容	事業期間	H26	～		新規・継続の別		継続	実施主体 栄栗市
	【事業期間中の事業内容】							
	ボランティアによる湿原保全整備、エリア内遊歩道管理整備にかかる経費 クリンソウ群生地支障木伐採							
	【H27の事業内容】 クリンソウ群生地支障木伐採(平成28年度へ繰越6,580千円)、保全エリアボランティア作業用原材料(杭等)購入費(289千円) 仮設トイレ借上料(83千円) ほか							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
		50,000人		53,000人		106%		
	事業効果・事業の評価等	新たな観光資源として注目されたクリンソウ群生地を保全することにより、ゆり園やスキー場ならびにキャンプ場との相乗効果でちくさ高原全体の魅力を高めることで、四季を通じ来場者の増加を図れた。						

単位:千円

所管課	商工観光課	事業名	道の駅ちくさ駐車場拡張整備事業				決算書頁	225
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり				
科目名等	6-1-4		節	④観光の振興				
	観光施設費		施策区分	①観光資源の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳					27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	3,866				3,800		66	人件費
H 27 決 算	3,031				3,031		0	委託料
予 算 - 決 算	835	0	0	0	769	0	66	工事請負費 3,031
H 26 決 算	9,121				8,235		886	備品購入費
前年度決算比	△ 6,090	0	0	0	△ 5,204	0	△ 886	負担金、補助金
事業目的	夏休みシーズン及び週末の来場者の混雑時の交通安全確保を図るとともに集客イベントスペースとしての利用によりさらなる集客を図る。					対象者(受益)		需用費
						具体名	観光客	扶助費
						人数等		その他 0
事業内容	事業期間	H25	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体 栄栗市
	【事業期間中の事業内容】							
	用地購入 1,447㎡ 駐車場整備工事							
	【H27の事業内容】 駐車場舗装工事(3,031千円)							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
		35,000人		13,040人		37%		
	事業効果・事業の評価等	夏休みシーズン及び週末の、来場者の混雑時の交通安全確保が図れた。						

平成27年度主要施策に係る成果説明書(農業委員会事務局)

単位:千円

所管課	農業委員会事務局		事業名	農業委員会費			決算書頁	197			
会計名	一般会計		総合計画の施策体系	章	②活力のある産業が支える豊かなまちづくり						
科目名等	5-1-1			節	①農業の振興						
	農業委員会費			施策区分	②生産基盤・経営基盤の整備促進						
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳			
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額		
H27最終予算	13,773		5,455		322		7,996	報酬	7,848		
H 27 決 算	13,373		5,087		337		7,949	賃金	2,295		
予 算 - 決 算	400	0	368	0	△ 15	0	47	旅費	289		
H 26 決 算	17,428		6,795		319		10,314	需用費	499		
前年度決算比	△ 4,055	0	△ 1,708	0	18	0	△ 2,365	委託料	1,881		
事 業 目 的	農業委員会は、農地行政の厳正かつ適正な執行はもとより農業の構造改革に向けた取組を一層強化し、地域と連携しながら農政の活性化を図り、農業経営の活性化を図ると共に自ら進んで活動する農業委員会を目指す。						対象者(受益)		負担金、補助金	561	
							具体名		農家・市民	その他	0
							人数等		5,804戸		
事 業 内 容	事業期間	H27 ～ H27		新規・継続の別		継続	実施主体	農業委員会			
	【事業期間中の事業内容】										
	1. 農地行政(法令事務及び促進事務)の厳正かつ適正な執行 ・毎月1回開催の農業委員会総会において、農地法等にかかる各種申請、届出について審議する。 ・農地に関係する法令に基づき、必要に応じて指導等を行う。 2. 農家台帳、地図システムの整備 ・農地の異動情報を最新のものに随時更新する。 ・住基データ、土地(固定)データを取り込み最新のものに随時更新する。 3. 農地パトロールの実施と耕作放棄地(遊休農地)対策の実施。 4. 優良農地の保全、確保と担い手への農用地利用集積の推進。 5. 農業者年金業務の推進。 6. 地域の世話役活動、相談活動。 7. 情報提供活動(市HP、市広報等) 8. 農地法第3条による農地取得のための下限面積の検討。 9. 農業委員の資質向上 ・3年毎に農業委員改選があるため、新しい農業委員の編成、研修等の体制整備を行う。 【H27の事業内容】 同上										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率				
		農地パトロール実施 2,583ha		農地パトロール実施 2,583ha		100%					
	事業効果・事業の評価等	1 農業委員会総会毎月1回 年間12回実施 (許認可実績:3条57件、4条11件、5条68件、非農地34件、その他966件) 2 農地パトロール 8月～9月実施(市内全域対象) 3 耕作放棄地(遊休農地)現地確認 農地パトロールと併せて実施 4 農地パトロール結果に基づき、管理不十分農地等に指導通知書の発送 農地パトロールの結果、農地を適正に管理していない所有者(耕作者)79名、9.3haに対して指導通知書を発送した。平成27年のパトロールにおいて、前年指導した農地のうち、27筆2.0haの耕作放棄地解消が確認できた。 5 農地法第3条による農地取得のための下限面積の見直し及び空き家付き農地にかかる下限面積1aを設定した。(H28.4.1施行)									

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課	事業名	急傾斜地崩壊対策事業					決算書頁	231	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり						
科目名等	7-1-1		節	③災害に強いまちづくり【防災体制の充実】						
	土木総務費		施策区分	②基盤整備、地震・風水害対策の強化						
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H27最終予算	16,300			1,630		10,900	3,770	負担金	10,500	
H 27 決 算	10,500			1,049		5,200	4,251			
予 算 - 決 算	5,800	0	0	581	0	5,700	△ 481			
H 26 決 算	8,000			667		9,000	△ 1,667			
前年度決算比	2,500	0	0	382	0	△ 3,800	5,918			
事 業 目 的	傾斜角度が30度以上あるがけ地の崩壊防止工事を行い、市民の安全・生命を守る。					対象者(受益)				
						具体名	市民及び道路通行車			
						人数等	-		その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	兵庫県	
	【事業期間中の事業内容】									
	〈実施箇所〉 【公共事業:3件】波賀町安賀(65,000千円×5%)・山崎町三津(15,000千円×5%)・山崎町矢原(25,000千円×10%) 公共計6,500千円 【県単事業:2件】一宮町曲里(28,606千円×10%)・波賀町谷(11,394千円×10%) 県単計4,000千円 合計10,500千円									
	【H27の事業内容】 (安賀地区)工事 (三津地区)設計・補償 (矢原地区)設計 (曲里地区)設計・工事 (谷地区)設計									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-	
	事業効果・事業の評価等	急傾斜地の崩壊から市民の生命を守るための崩壊防止工事を兵庫県に対し要望し、事業採択を受けた箇所につき県により事業が実施され、事業費の5%(公共)~10%(県単)を市が負担する。								

単位:千円

所管課	建設課	事業名		道路維持補修費			決算書頁	233	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系		章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	7-2-2			節	②道路網の整備				
	道路維持費			施策区分	②適正な道路管理の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	130,735	6,880	7,500		174	37,100	79,081	共済費	1,608
H 27 決 算	123,203	6,880	7,500		191	38,327	70,305	賃金	9,294
予 算 - 決 算	7,532	0	0	0	△ 17	△ 1,227	8,776	需用費	5,100
H 26 決 算	95,138	25,307	2,250		193	28,297	39,091	委託料	4,709
前年度決算比	28,065	△ 18,427	5,250	0	△ 2	10,030	31,214	工事請負費	90,618
事 業 目 的	市道における損傷箇所の早急な補修・修繕により安全に通 行できるよう維持管理を行う。また、地元管理の里道水路の改 修修繕を支援する。					対象者(受益)		原材料費	4,923
						具体名	市民及び道路通行車	補助金	5,023
						人数等	-	その他	1,928
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	舗装修繕工事・側溝修繕工事・緊急小規模工事・直営班対応・里道水路修繕補助(事業負担金)								
	【H27の事業内容】 《山崎》工事請負8件 直営班154件 緊急小規模13件 《一宮》工事請負7件 緊急小規模27件 《波賀》工事請負9件 緊急小規模13件 《千種》工事請負3件 緊急小規模16件 里道水路修繕(負担金9件)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	補修・修繕を行なうことで道路を良好な状態に保ち、円滑な交通の確保と安全性の向上が図れた。里道・水路の良好な維持管理の奨励と地域コミュニティ活動の活性化を図ることができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課/土地対策課	事業名	道路新設改良事業					決算書頁	235
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	7-2-3		節	②道路網の整備					
	道路新設改良費		施策区分	①生活基盤としての交通網の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	578,795					557,300	21,495	賃金	875
H 27 決 算	343,864					334,626	9,238	需用費	1,558
予 算 - 決 算	234,931	0	0	0	0	222,674	12,257	委託料	14,632
H 26 決 算	302,275	53,801	9,701		72	222,752	15,949	工事請負費	280,878
前年度決算比	41,589	△ 53,801	△ 9,701	0	△ 72	111,874	△ 6,711	公有財産購入費	17,486
事 業 目 的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者(受益)		負担金	9,701
						具体名	市民及び道路通行車	補償費	17,909
						人数等	-	その他	825
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。 宍粟市内で市が管理する市道L＝589.0kmの内、H27年度末幅員4.0m以上の道路延長L＝353.5km								
	【H27の事業内容】 工事実施路線【合併特例事業】7路線【過疎対策事業】5路線【辺地対策事業】2路線【土地対策課】 用地買収37件 物件補償12件 立木補償12件【平成28年度へ繰越 129,582千円】								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設し、また幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるよう改良することにより市民生活の円滑化が図れた。							

単位:千円

所管課	建設課/土地対策課	事業名	道路新設改良事業〔繰越明許分〕					決算書頁	237
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	7-2-3		節	②道路網の整備					
	道路新設改良費		施策区分	①生活基盤としての交通網の整備					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	206,533		14,009			183,700	8,824	工事請負費	128,717
H 27 決 算	192,519		17,508			167,041	7,970	公有財産購入費	40,043
予 算 - 決 算	14,014	0	△ 3,499	0	0	16,659	854	補償費	23,759
H 26 決 算									
前年度決算比									
事業目的	主要な交通手段が自動車である宍粟市において、より快適で利便性の高い道路の新設及び改良を行う。					対象者(受益)			
						具体名	市民及び道路通行車		
						人数等	-		
								その他	0
事業内容	事業期間	H26	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	幅員4.0m以上の道路新設改良を行う。 宍粟市内で市が管理する市道L＝589.0kmの内、H27年度末幅員4.0m以上の道路延長L＝353.5km								
	【H27の事業内容】								
	工事実施路線【合併特例事業】4路線【過疎対策事業】2路線 【土地対策課】用地買収4件 物件補償4件								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	渋滞の解消や不通区域解消のため道路を新設し、また幅員狭小箇所や危険箇所を安全に通行できるように改良することにより市民生活の円滑化が図れた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課	事業名	橋梁長寿命化事業				決算書頁	239
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	7-2-4		節	②道路網の整備				
	橋梁維持費		施策区分	①生活基盤としての交通網の整備				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	33,100	16,910				9,979	6,211	委託料 18,236
H 27 決 算	22,007	12,632				3,064	6,311	工事請負費 3,703
予 算 - 決 算	11,093	4,278	0	0	0	6,915	△ 100	原材料費 68
H 26 決 算	0						6,411	
前年度決算比	22,007	12,632	0	0	0	3,064	△ 6,511	
事業目的	今後老朽化する橋梁数の増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図る。					対象者(受益)		
						具体名	市民及び道路通行車	
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H22	～		新規・継続の別	継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】							
	橋長2m以上の橋梁585橋を調査し、平成26年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕、架替工事を実施する。							
	【H27の事業内容】							
	橋梁点検=50橋 橋梁修繕設計=4橋(三津橋・千金橋・西安積橋・中山橋) 橋梁修繕工事=1橋(高橋) 【平成28年度へ繰越 7,130千円】							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	計画的な修繕を実施することにより、架替時期が延長されトータルコストの削減を図ることができた。						

単位:千円

所管課	建設課	事業名	橋梁長寿命化事業[繰越明許分]				決算書頁	239
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	7-2-4		節	②道路網の整備				
	橋梁維持費		施策区分	①生活基盤としての交通網の整備				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	30,000	18,000					12,000	工事請負費 30,000
H 27 決 算	30,000	18,000					12,000	
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	
H 26 決 算								
前年度決算比								
事業目的	今後老朽化する橋梁数の増大に対応するため、従来の事後的な修繕及び架替えから予防的な修繕及び計画的な架替えへの転換を図るとともに、橋梁の長寿命化並びに橋梁の修繕及び架替えに係る費用の縮減を図る。					対象者(受益)		
						具体名	市民及び道路通行車	
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H26	～	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】							
	橋長2m以上の橋梁585橋を調査し、平成26年度に策定した橋梁長寿命化修繕計画に基づき、計画的に修繕、架替工事を実施する。							
	【H27の事業内容】							
	橋梁修繕工事=3橋(県橋・古木谷橋・上中河原橋)							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	計画的な修繕を実施することにより、架替時期が延長されトータルコストの削減を図ることができた。						

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	建設課	事業名	交通安全施設整備事業				決算書頁	239
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	7-2-5		節	④交通安全・防犯対策の推進【交通安全対策】				
	交通安全施設費		施策区分	②交通安全施設の整備				
予算・決算額		財 源 内 訳					27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	35,500	6,300			2,557		26,643	需用費 665
H 27 決 算	17,348	1,680			2,557		13,111	工事請負費 13,326
予 算 - 決 算	18,152	4,620	0	0	0	0	13,532	原材料費 3,357
H 26 決 算	13,257	5,416	7,164				677	
前年度決算比	4,091	△ 3,736	△ 7,164	0	2,557	0	12,434	
事業目的	道路交通安全施設の整備を実施し、交通安全の確保・交通事故の発生防止とともに、平成26年度に策定した「宍粟市通学路安全プログラム」に基づき、市道における通学児童生徒の安全確保を図る。					対象者(受益)		
						具体名	市民及び道路通行車	
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H17	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	宍粟市が管理する市道における交通安全対策として、カーブミラー・ポストコーン・啓発看板等の設置、橋の高欄の取り換え、カラー舗装化、水路の暗渠化等を実施する。							
	【H27の事業内容】 工事件数 : 山崎1件 一宮4件 波賀2件 千種3件 工事内容 : 区画線・転落防止柵・ガードレール等を設置 【平成28年度へ繰越 13,200千円】							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	交通安全施設整備を行うことで、誰もが安心して利用できる道路の交通環境をつくることができ、また、通学路点検により、児童生徒の安全な通学路を確保することができた。						

単位:千円

所管課	建設課	事業名	かわまちづくり事業(今宿・中広瀬地区)				決算書頁	239
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	①人と人・人と自然にやさしいまちづくり				
科目名等	7-3-3		節	②母なる恵みの川を活かした空間づくり				
	河川水路新設改良費		施策区分	②水辺空間の活用				
予算・決算額		財 源 内 訳					27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	75,488	30,600		1,000		40,900	2,988	需用費 141
H 27 決 算	43,292	19,679		86		22,200	1,327	委託料 4,178
予 算 - 決 算	32,196	10,921	0	914	0	18,700	1,661	工事請負費 38,576
H 26 決 算	19,714	2,000				15,500	2,214	原材料費 397
前年度決算比	23,578	17,679	0	86	0	6,700	△ 887	
事業目的	河川空間とまちの空間の融合が図られた良好な空間形成を行う。					対象者(受益)		
						具体名	市民及び広場利用者	
						人数等	-	その他 0
事業内容	事業期間	H22	～	H28	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】							
	揖保川河川改修に併せ、文化・史跡の保存等を行い人が潤う水辺空間を形成する。 子どもから高齢者まで多くの市民の手で作成した陶板を貼り付けるなどし、永く愛着が持て、何回でも訪れたいとなる「みんなで創る夢の小径」として、創造性豊かな遊歩道等の整備を行う。							
	【H27の事業内容】 かわまちづくり: 工事2件(内1件繰越)多目的広場、散策路設置他 夢の小径事業: 工事1件、陶板製作2,579枚 【平成28年度へ繰越 22,500千円】							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	81%
	事業効果・事業の評価等	地域住民をはじめ人々が水辺空間に親しむことができ、住民の憩いの場となる空間を整備するとともに夢の小径事業により市民の記憶に残り創造性溢れる施設となった。						

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	土地対策課	事業名	地籍調査事業					決算書頁	209
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	5-1-8		節	⑦有効な土地利用					
	地籍調査費		施策区分	②地籍調査の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	85,075		67,889				17,186	報酬	1,482
H 27 決 算	83,588		67,889				15,699	賃金	4,220
予 算 - 決 算	1,487	0	0	0	0	0	1,487	需用費	1,074
H 26 決 算	81,903		59,250				22,653	役務費	600
前年度決算比	1,685	0	8,639	0	0	0	△ 6,954	委託料	74,922
事 業 目 的	地籍(地番、地目、地積、所有者、境界)の明確化を図るため、土地の実態を科学的且つ総合的に調査する。					対象者(受益)		備品購入費	421
						具体名	土地所有者	その他	869
						人数等	-		
事 業 内 容	事業期間	S32	~	H58	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	市全体面積658.54km ² 要調査面積531.04km ² (平地部と一宮町山林部は調査完了) 市全域完了予定 平成58年度(波賀町:~H27、千種町:H27~H38、山崎町:H39~H58) 平成27年度末進捗率63.2%(調査済換算面積 335.69km ²)								
	【H27の事業内容】								
	【1年目】波賀町齊木④地区2.95km ² (2.27)、千種町岩野辺①地区2.37km ² (1.82) 【2年目】波賀町齊木③地区1.11km ² (0.26)、波賀町安賀 0.98km ² (0.23) ※ ()内は、換算面積								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		63.20%
		4.58km ² (換算面積)		4.58km ²		100%			
事業効果・事業の評価等	地籍調査は、計画的・継続的に進め調査進捗率も目標どおり進捗している。 平成27年度からは波賀町に引き続き千種町の山林部調査を開始。 (進捗率)全国約50%、兵庫県約24%、宍粟市63.2%								

単位:千円

所管課	都市整備課	事業名	夢公園トイレ建替事業				決算書頁	243	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	7-4-3		節	⑥住環境の整備【住宅・公園の充実】					
	公園費		施策区分	②公園・緑地の整備促進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	32,045	0	0	0	28,895		3,150	人件費	
H 27 決 算	27,806				27,806		0	需用費	0
予 算 - 決 算	4,239	0	0	0	1,089	0	3,150	役務費	0
H 26 決 算							0	委託料	1,454
前年度決算比	27,806	0	0	0	27,806	0	0	工事請負費	26,352
事 業 目 的	市の中心に位置する都市公園で市を代表するイベントやランドゴルフをはじめ市民の憩いの場として広く利用されているが、トイレの老朽化、イベント時の不足等利用者に不便をかけているため、市の拠点公園としてトイレを整備する。					対象者(受益)		備品購入費	
						具体名	公園利用者	負担金、補助金	
						人数等	60,000人	その他	
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H27	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	宍粟杉を主要資材とした木造平屋建て56.3㎡のトイレを夢公園に建設した。男性用:大便器3器(内幼児用1)、小便器3器 女性用:トイレ6器(内幼児用1)、多目的トイレ1ヶ所(オストメイト)を設置。								
	【H27の事業内容】								
同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
事業効果・事業の評価等	公園利用者及び公衆トイレ利用者の利便性を向上させた。保育所、幼稚園児等幼児の利用が多いことから、幼児用トイレの男女各1基設置や多目的トイレの設置により、ユニバーサルデザインによる整備ができた。また、交流人口の拡大を図るイベントの拠点としても利便性の向上が図れた。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	福祉世帯水道料金等助成事業					決算書頁	131
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-1-1		節	⑥地域福祉の充実					
	社会福祉総務費		施策区分	①地域福祉の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	7,770						7,770	人件費	7,626
H 27 決 算	7,626						7,626	委託料	
予 算 - 決 算	144	0	0	0	0	0	144	工事請負費	
H 26 決 算	10,128						10,128	備品購入費	
前年度決算比	△ 2,502	0	0	0	0	0	△ 2,502	負担金、補助金	
事業目的	福祉世帯に係る水道料金等の一部を助成することにより、福祉世帯の経済的負担を軽減し、もってその福祉の向上に寄与する。					対象者(受益)		需用費	0
						具体名	福祉世帯	扶助費	
						人数等	830世帯	その他	
事業内容	事業期間	H23	～	H30	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	市民税が非課税の世帯(生活保護法の適用を受けている世帯を除く)で、高齢者世帯・障がいのある者が属する世帯・ひとり親世帯・水道使用量が少ない世帯に対して、水道料金と下水道使用料の基本料金の一部を助成する。								
	【H27の事業内容】								
水道料金実績 801件 5,879千円 下水道使用実績 774件 1,747千円 (3月末対象世帯数)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		950世帯		830世帯		87.40%			
事業効果・事業の評価等	福祉世帯に係る水道料金等の基本料金の一部を助成することにより、その福祉世帯の経済的負担が軽減され、福祉の向上が図れた。								

単位:千円

所管課	水道管理課・上下水道課	事業名	地域生活排水施設整備事業(コミュニティ・プラント)				決算書頁	161	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	4-2-4		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	地域生活排水施設費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	73,090			1,500	19,080	16,100	36,410	人件費	
H 27 決 算	31,267			2,296		1,700	27,271	委託料	417
予 算 - 決 算	41,823	0	0	△ 796	19,080	14,400	9,139	工事請負費	30,677
H 26 決 算	6,843			1,029			5,814	公有財産購入費	173
前年度決算比	24,424	0	0	1,267	0	1,700	21,457	負担金、補助金	
事 業 目 的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、コミュニティ・プラント区域の生活排水処理整備を実施する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8,871人	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H17	～	新規・継続の別			継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、コミュニティ・プラント施設への接続率を向上させ、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図る。								
	県道及び市道の改良に伴い、支障となる管路施設等を移設する。								
	【H27の事業内容】								
公共ます設置工事 4,592千円(6箇所)、管路施設移設等工事費 2,314千円、河東クリーンセンター破砕機更新工事(明許) 23,771千円 平成28年度への繰越 10,000千円 山崎JCT関連下水道管布設工事									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		接続率 93.93%		接続率 93.92%		△0.01%			
事業効果・事業の評価等	公共ますの設置によりコミュニティ・プラント施設への接続が可能となり、市民の生活環境の改善が図られたが、人口減により伸び率は△0.01%である。これからも、財源確保のためにも接続率の向上に向けての取組みを推進する必要がある。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	合併浄化槽の管理・設置事業					決算書頁	159	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	4-2-4		節		⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	地域生活排水施設費		施策区分		③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H27最終予算	23,495	553			678		22,264	光熱水費	113	
H 27 決 算	21,742	366			680		20,696	修繕料		
予 算 - 決 算	1,753	187	0	0	△ 2	0	1,568	通信運搬費	28	
H 26 決 算	21,506	632			746		20,128	手数料	76	
前年度決算比	236	△ 266	0	0	△ 66	0	568	委託料	432	
事 業 目 的	集合処理区域外において、公共水域の水質保全及び生活環境の改善を目的とし、個別処理区域内の浄化槽設置者に対し、整備率の向上を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	21,065	
						具体名	区域内受益者	扶助費		
						人数等	1,106人	その他	28	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】									
	・個別処理区域の合併浄化槽に対し、設置補助及び旧山崎町及び一宮町の一般家庭の維持管理の一部を助成補助する。									
	・旧波賀町の維持管理協議会に助成補助する。									
事 業 内 容	【H27の事業内容】									
	浄化槽保守点検業務委託料432千円、浄化槽維持維持管理協議会助成金(旧波賀町)1,489千円									
	合併処理浄化槽維持管理補助金16,706千円、合併浄化槽設置事業補助金1,098千円									
	素麺前処理槽維持管理補助金1,759千円等									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
		整備区域内接続率 100%		100%		—				
	事業効果・事業の評価等	・個別処理区域内の一般家庭の合併浄化槽に対し維持管理費の一部を助成し、適正な維持管理を実施することにより、公共水域の水質保全が図れた。								
		・合併浄化槽の設置に対し助成補助することで、生活環境の改善・向上が図れた。								

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	下水道施設整備事業(揖保川流域下水道整備事業)				決算書頁	141	
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-2-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	流域下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	37,276			2,600	1,976	32,700	0	光熱水費	
H 27 決 算	17,691			6,191		11,500	0	修繕料	
予 算 - 決 算	19,585	0	0	△ 3,591	1,976	21,200	0	通信運搬費	
H 26 決 算	21,727			5,991	2,036	13,700	0	手数料	
前年度決算比	△ 4,036	0	0	200	△ 2,036	△ 2,200	0	委託料	
事業目的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、揖保川流域下水道処理施設及び汚泥処理施設の事業費の一部を負担することにより、市民生活の向上や環境保全を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	17,691
						具体名 人数等	区域内受益者 12,510人	扶助費	
								その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	兵庫県施設の整備計画に基づき、受益市町(姫路市・たつの市・栄栗市・太子町)において、揖保川浄化センター及び汚水幹線の建設改良費、兵庫西スラッジセンターの建設改良費及び継承債務費の負担金を、負担割合に応じて負担する。								
	【H27の事業内容】								
平成27年度に兵庫県が実施した、揖保川流域下水道処理施設・汚泥処理施設の建設改良負担金を、負担割合に応じて負担(建設改良費負担金 11,586千円 債務継承分負担金 6,105千円)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	兵庫県揖保川流域下水道関連施設の建設改良費等負担金の一部を負担することにより、円滑な事業の実施ができ、流域下水道区域の公共用水域の水質保全や生活環境の向上に寄与した。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業（公共下水道事業）				決算書頁	141	
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-3-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	28,920			400	2,120	26,100	300	人件費	
H 27 決 算	12,957				57	12,900	0	委託料	
予 算 - 決 算	15,963	0	0	400	2,063	13,200	300	工事請負費	12,957
H 26 決 算	9,817				117	9,700	0	備品購入費	
前年度決算比	3,140	0	0	0	△ 60	3,200	0	負担金、補助金	
事 業 目 的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者（受益）		需用費	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8,580人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	新規申し込み等に伴い（公共ます等未設置地）、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図る。								
	県道及び市道の改良に伴い、支障となる管路施設等を移設する。								
	【H27の事業内容】								
公共ます設置工事 6,748千円（8箇所）、下水道管布設工事 2,267千円、下水道管布設工事（明許） 3,942千円 平成28年度への繰越 3,180千円 庄能地内下水道管布設工事、管路調査業務									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		接続率 87.82%		接続率 88.76%		0.94%			
	事業効果・事業の評価等	接続率は向上しており、伸率は前年度と比べて若干上がっている。今後、維持管理の財源確保のためにも接続率の向上を目指して取組みを推進していく必要がある。							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業（上溝雨水幹線整備事業）				決算書頁	141	
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-3-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	34,000	12,000				21,900	100	人件費	
H 27 決 算	0						0	委託料	0
予 算 - 決 算	34,000	12,000	0	0	0	21,900	100	工事請負費	0
H 26 決 算	918						918	備品購入費	
前年度決算比	△ 918	0	0	0	0	0	△ 918	負担金、補助金	
事 業 目 的	栄栗市山崎町内の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止を目的に実施する。					対象者（受益）		需用費	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	8,580人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H25	～	H35	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	H25 地形測量業務								
	H26 準備工								
	H27 上溝雨水幹線工事実施設計（繰越）								
H28 上溝雨水幹線工事・実施設計 H29以降 他雨水幹線整備									
【H27の事業内容】									
上溝雨水幹線測量設計業務（部分） 0円									
平成28年度への繰越 34,000千円 測量設計業務、整備工事									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		—		—		—			
	事業効果・事業の評価等	栄栗市山崎町地内の雨水の適切な排水及び内水氾濫の防止が図れる。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業(特定環境保全公共下水道事業)				決算書頁	143	
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-4-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	特定環境公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	10,740			2,750	390	7,600	0	人件費	
H 27 決 算	6,345			1,457	88	4,800	0	委託料	
予 算 - 決 算	4,395	0	0	1,293	302	2,800	0	工事請負費	6,345
H 26 決 算	2,226			269	1,542	400	15	備品購入費	
前年度決算比	4,119	0	0	1,188	△ 1,454	4,400	△ 15	負担金、補助金	
事 業 目 的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、特定環境保全公共下水道区域の下水道整備を実施する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	13,189人	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、下水道への接続率を向上させ、生活環境の改善を図る。								
	県道及び市道改良に伴い、支障となる下水道管施設の移設等をする。								
	【H27の事業内容】								
公共ます設置工事 6,345千円 (10箇所)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
		接続率 92.04%		接続率 92.32%		0.28%			
	事業効果・事業の評価等	接続率は向上しているが、伸率は前年度と同様である。今後、維持管理の財源確保のためにも接続率の向上を目指した取組みを推進していく必要がある。							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	下水道施設整備事業（公共下水道施設長寿命化事業）				決算書頁	143	
会計名	下水道会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-4-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	特定環境公共下水道事業費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	160,000	75,114			86	84,800	0	人件費	
H 27 決 算	103,000	51,500				51,500	0	委託料	
予 算 - 決 算	57,000	23,614	0	0	86	33,300	0	工事請負費	103,000
H 26 決 算	6,742	3,370				3,200	172	備品購入費	
前年度決算比	96,258	48,130	0	0	0	48,300	△ 172	負担金、補助金	
事 業 目 的	千種中央浄化センターの監視制御装置は、設置後16年を経過し経年劣化が著しく、また部品等のメーカー保守期限も切れており、取替え部品の調達もできないことから、システム改良を伴う設備の改築工事を実施し、安定した下水処理を行う。					対象者（受益）		需用費	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	1,656人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H25	～	H37	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	H25 下水道長寿命化計画策定業務								
	H26 監視制御設備設計業務								
	H27～H28 監視制御設備改築工事、工事監理業務								
	H29以降 市内下水道施設長寿命化								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】								
	千種中央浄化センター監視制御設備改築工事(部分) 103,000千円								
	平成28年度への繰越 57,000千円 千種中央浄化センター監視制御設備改築工事、工事監理業務								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	千種中央浄化センターの監視システムを更新することにより、異常時の早期対応ができ、円滑な維持管理ができるとともに、安定した下水処理により公共用水域の水質保全に資する。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	農業集落排水処理施設整備事業					決算書頁	159
会計名	農業集落排水会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	排水施設管理費		施策区分	③下水道施設の維持管理・水質保全					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	5,893		1,600	1,893	1,600	800	人件費		
H 27 決 算	5,495		2,546	946	1,600	403	委託料		
予 算 - 決 算	398	0	△ 946	947	0	397	工事請負費	5,495	
H 26 決 算	648		324		300	24	備品購入費		
前年度決算比	4,847	0	2,222	946	1,300	379	負担金、補助金		
事 業 目 的	公共用水域の水質保全及び生活環境の改善を目的として、農業集落排水事業区域の排水管等整備を実施する。				対象者(受益)		需用費		
					具体名	区域内受益者	扶助費		
					人数等	7,595人	その他	0	
事 業 内 容	事業期間	H17 ～		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	新規申し込み等に伴い(公共ます等未設置地)、枝線工事や公共ます設置工事を実施することにより、農業集落排水施設等への接続率を向上させ、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図る。								
	県道及び市道改良に伴い、支障となる管路施設の移設等を実施する。								
	【H27の事業内容】								
公共ます設置工事 5,092千円(4箇所)、西河内池田線下水道管移設工事(明許) 403千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		
		接続率 96.35%		接続率 96.43%		0.08%	—		
	事業効果・事業の評価等	接続率は向上しているが、伸率は前年度と同様である。今後、維持管理の財源確保のためにも接続率の向上を目指したとりくみ推進していく必要がある。							

単位:千円

所管課	水道管理課	事業名	下水道事業法適化事業					決算書頁	195・139・159
会計名	一般・下水道・集排会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	4-2-4、1-1-1、1-1-1		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	地域生活排水施設費・下水道管理費・配水施設管理費		施策区分	④下水道事業の健全な財政運営					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	31,500					24,200	7,300	人件費	
H 27 決 算	2,808				157	2,000	651	委託料	2,808
予 算 - 決 算	28,692	0	0	0	△ 157	22,200	6,649	工事請負費	
H 26 決 算	0						0	備品購入費	
前年度決算比	2,808	0	0	0	157	2,000	651	負担金、補助金	
事 業 目 的	下水道関係事業（公共下水道・農業集落排水・コミプラ）を統合し、地方公営企業法を適用することで、経営の明確化及び透明化を図る。					対象者（受益）		需用費	
						具体名	区域内受益者	扶助費	
						人数等	38,272人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H29	新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	下水道事業会計の公営企業法適用化を行うために、資産の評価及び減価償却の試算を行うとともに、会計システムの法適用に向けた整備を行う。 総事業費 63,000千円 H27～28 資産評価及び償却シュミレーション H29 企業会計システム整備								
	【H27の事業内容】								
	資産評価（資産評価準備及び資料収集） （公共下水道 1,592千円 農業集落排水 565千円 コミプラ 651千円）								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	下水道関係事業について、会計上の透明性を高めるとともに、受益者や住民に対し、より明確な説明ができる。（企業会計に必要な資産評価のための基礎データができた）							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	上寺浄水場第2期改良事業					決算書頁	21
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	投資的支出		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	92,843					78,900	13,943	人件費	
H 27 決 算	86,018					83,820	2,198	委託料	1,931
予 算 - 決 算	6,825	0	0	0	0	△ 4,920	11,745	工事請負費	84,087
H 26 決 算	69,241					48,600	20,641	備品購入費	
前年度決算比	16,777	0	0	0	0	35,220	△ 18,443	負担金、補助金	
事 業 目 的	上寺浄水場の老朽化した電気機械設備の更新を行い、安全で安定した上水道の供給を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	22,886人	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H25	～	H28	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	上寺浄水場・今宿取水場の老朽化した電気機械設備の更新を行い、より効率的な水道施設の運転管理の向上を図る。								
	上寺浄水場第2期改良工事(送水施設制御盤改修工事・ポンプ施設改修工事・発電設備改修工事) 総事業費 355,097千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】								
	上寺浄水場第2期改良工事 84,087千円								
	上寺浄水場第2期改良工事設計監理業務委託料 1,931千円								
	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率	
事業効果・事業の評価等	上寺浄水場・今宿取水場の40年経過した送水設備、ポンプ設備及び自家発電機等を更新することにより、安全で安定した水道水が供給できる。								

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	上水道水源確保対策事業					決算書頁	21
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	投資的支出		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	136,000					115,600	20,400	人件費	
H 27 決 算	128,229					115,400	12,829	委託料	8,229
予 算 - 決 算	7,771	0	0	0	0	200	7,571	工事請負費	120,000
H 26 決 算	12,866					9,000	3,866	備品購入費	
前年度決算比	115,363	0	0	0	0	106,400	8,963	負担金、補助金	
事業目的	水道水の安定供給と災害に強いまちづくりのため、新しい水源として2ヵ所の水源井戸を建設し水源の複数化を目指す。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	22,886人	その他 0	
事業内容	事業期間	H23 ～ H32		新規・継続の別		継続	実施主体	中央市	
	【事業期間中の事業内容】								
	平成23年度:水源調査業務 平成24年度:水源調査業務 平成26年度:水源地井戸詳細設計 平成27年度:井戸建設工事(段) 平成28～30年度:井戸建設工事(本多公園)・ポンプ導水管詳細設計工事 総事業費993,764千円								
	【H27の事業内容】 水道水源集水井戸建設工事120,000千円(繰越27,000千円) 基本計画策定業務6,264千円・既設井戸水位等調査業務1,965千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	老朽化の著しい今宿水源に加えて水源の複数化を目指すことにより、水道水の供給の安定と災害等に強いまちづくりが図られる。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道老朽水管橋施設整備事業					決算書頁	21
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	投資的支出		節		⑥住環境の整備【上下水道の整備】				
	建設改良費		施策区分		①安定供給体制の確立				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	7,000					6,000	1,000	人件費	
H 27 決 算	0						0	委託料	
予 算 - 決 算	7,000	0	0	0	0	6,000	1,000	工事請負費	0
H 26 決 算	17,066				14,499	2,200	367	備品購入費	
前年度決算比	△ 17,066	0	0	0	△ 14,499	△ 2,200	△ 367	負担金、補助金	
事 業 目 的	老朽化により漏水等の恐れのある水管橋の、計画的な更新等により、配水の効率化を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	39,135人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H21 ～ H32		新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽した水管橋を計画的に更新することにより、水道水の安定供給を図る。 全体事業費 269,394千円								
	【H27の事業内容】 平成28年度への繰越 3,000千円(井ヶ瀬橋水管橋補修工事)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	老朽水管橋の更新工事により、漏水を防ぐとともに効率的に安全で安定した水道水の供給を図ることができ、水道水有収率の向上も期待できる。							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道老朽配水管更新事業					決算書頁	21
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり					
科目名等	投資的支出		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】					
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	30,558				3,800	26,100	658	人件費	
H 27 決 算	21,394					16,050	5,344	委託料	
予 算 - 決 算	9,164	0	0	0	3,800	10,050	△ 4,686	工事請負費	21,394
H 26 決 算	4,407						4,407	備品購入費	
前年度決算比	16,987	0	0	0	0	16,050	937	負担金、補助金	
事 業 目 的	老朽化により漏水の恐れのある管路施設等の計画的な更新により、配水の効率化や耐震化を向上させ水道水の安定供給を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	39,135人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H24	～	H32	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽化した配水管や給水管を計画的に更新するとともに、道路改良等で支障がある場合に移設改良を行い、水道水の安定供給を図る。また、水道管の耐震化を実施する。 全体事業費 376,444千円								
	【H27の事業内容】 谷地内老朽配水管更新工事3,726千円・栄栗下徳久線水道管移設工事668千円・日見谷地内老朽配水管更新工事15,000千円(繰越7,000千円)・庄能地内配水管布設工事2,000千円(繰越700千円)・山崎JCT配水管布設工事(繰越6,000千円)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	老朽管等改良及び更新工事により、漏水を防ぐとともに効率的に安全で安定した水道水の供給を図ることができ、水道水有収率の向上も期待できる。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(建設部)

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設老朽機器更新事業					決算書頁	21
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章		⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり				
科目名等	投資的支出		節		⑥住環境の整備【上下水道の整備】				
	建設改良費		施策区分		①安定供給体制の確立				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	182,082	35,000				136,400	10,682	人件費	
H 27 決 算	138,023	25,340				104,720	7,963	委託料	7,992
予 算 - 決 算	44,059	9,660	0	0	0	31,680	2,719	工事請負費	130,031
H 26 決 算	85,207	20,550			20,159	43,300	1,198	備品購入費	
前年度決算比	52,816	4,790	0	0	△ 20,159	61,420	6,765	負担金、補助金	
事業目的	中央市水道基本計画に基づき、上水道及び旧簡易水道の老朽水道施設の更新改良工事を実施することにより、効率的な維持管理と安定した給水を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	給水人口	扶助費	
						人数等	39,135人	その他	0
事業内容	事業期間	H24	～	H29	新規・継続の別		継続	実施主体	中央市
	【事業期間中の事業内容】								
	上水道及び旧簡易水道等施設電気機械設備更新改良工事 (ポンプ、計装機器、水位計、濁度計、残塩計、PH計等) 全体事業費 498,142千円								
	【H27の事業内容】								
水道施設老朽機器更新工事100,119千円 監理業務3,672千円 加圧ポンプ場機器更新工事29,912千円 設計監理業務4,320千円									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	市営水道施設の、15年以上経過し老朽化した機器を更新することにより、安全で安定した給水が図れ、水道水有収率の向上も期待できる。							

単位:千円

所管課	上下水道課	事業名	水道施設遠方監視システム整備事業					決算書頁	21	
会計名	水道事業会計	総合計画の施策体系	章	⑤快適な生活と交流を支える活力あるまちづくり						
科目名等	投資的支出		節	⑥住環境の整備【上下水道の整備】						
	建設改良費		施策区分	①安定供給体制の確立						
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H27最終予算	57,633	11,800				38,800	7,033	人件費		
H 27 決 算	41,945	9,567				29,610	2,768	委託料	19,891	
予 算 - 決 算	15,688	2,233	0	0	0	9,190	4,265	工事請負費	22,054	
H 26 決 算	38,336	9,183			9,008	19,600	545	備品購入費		
前年度決算比	3,609	384	0	0	△ 9,008	10,010	2,223	負担金、補助金		
事業目的	中央市で管理している水道施設を市の光通信ネットワークを利用して、上寺浄水場や本庁、各市民局で遠方監視できる機能を整備し、異常の早期発見や迅速な対応処理を図る。					対象者(受益)		需用費		
						具体名	給水人口	扶助費		
						人数等	39,135人	その他	0	
事業内容	事業期間	H24	～	H28	新規・継続の別		継続	実施主体	中央市	
	【事業期間中の事業内容】									
	中央市水道施設遠方監視システム整備事業(旧簡水統合整備) 総事業費466,736千円									
	H24～25 一宮管内水道施設整備工事 H26 波賀管内水道施設整備工事 H27 山崎管内水道施設整備工事 H28 千種管内水道施設整備工事 上水道 遠方監視及び浄水場制御システム整備工事 H27～H28 上寺場外施設及び浄水システム整備									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】									
	水道施設遠方監視システム整備工事設計監理業務 旧簡水3,078千円 上水16,813千円 水道施設遠方監視システム整備工事 旧簡水9,366千円 上水12,688千円									
	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率			—
	事業効果・事業の評価等	中央市管理の光通信システムの使用、遠方監視によって効率的で迅速な集中管理が可能となり、専用回線使用料等の維持管理費の節減が図れる。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	学校規模適正化推進事業					決算書頁	261
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-1-2		節	②学校教育の充実					
	事務局費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	8,940						8,940	報償費	643
H 27 決 算	6,934						6,934	需用費	168
予 算 - 決 算	2,006	0	0	0	0	0	2,006	役務費	78
H 26 決 算	5,764						5,764	委託料	2,521
前年度決算比	1,170	0	0	0	0	0	1,170	備品購入費	524
事 業 目 的	市内小学校において、児童数の減少により適正な集団規模が図れない状況にあることから、小中学校区の見直しを行い新たな校区設定により適正な児童数を確保する。					対象者(受益)		負担金、補助金	3,000
						具体名	関係児童	扶助費	
						人数等	約530人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H21	～	H30	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	平成21年度より10年間を計画期間とし、学級人数25人、学校人数150人以上を一定目標とした学校規模の適正化を図る。 平成28年4月時点で完全複式学級・複式学級の編成が見込まれる学校を含む新校区7校区中4校区について学校規模適正化実施完了。平成30年度までに新校区3校区について協議、調整を進める。								
	【H27の事業内容】 一宮北中学校区:平成28年4月開校 協議会での協議、校歌、校旗の制作、3小学校閉校記念事業への補助金交付。 一宮南中学校区:平成30年4月開校予定 協議会の設置、校名募集等を協議。 伊水・都多小学校区:学校規模適正化協議について地域で延期を決定								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	平成28年4月に開校した一宮北小学校では、一定の児童数(150人以上)を確保することができ、より良い教育環境を提供することができた。							

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	小・中学校屋体防災機能強化事業					決算書頁	277
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-2-1		節	②学校教育の充実					
	学校管理費(小学校)		施策区分	②安心して学べる教育環境の創出					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	50,769	10,000				40,700	69	旅費	
H 27 決 算	48,816	10,836				37,900	80	需用費	
予 算 - 決 算	1,953	△ 836	0	0	0	2,800	△ 11	手数料	
H 26 決 算	79,780	17,565				62,100	115	委託料	2,052
前年度決算比	△ 30,964	△ 6,729	0	0	0	△ 24,200	△ 35	工事請負費	46,764
事 業 目 的	東日本大震災において学校の屋内運動場の天井材や照明器具が落下した事例が多数発生したことから、これに対応した対策を行い、児童・生徒の安全を確保することを目的とする。					対象者(受益)		公有財産購入費	
						具体名	児童・生徒(H28)	備品購入費	
						人数等	1,724人	その他 0	
事 業 内 容	事業期間	H26	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】 総事業費:128,596千円 財源内訳(国庫28,401千円、起債100,000千円、一財195千円) ※ H26はH25からの繰越費により事業実施								
	○小学校5校、中学校5校の屋内運動場の吊天井落下防止対策(=撤去)等工事								
	【H27の事業内容】 小学校4校(山崎小・都多小・染河内小・千種小)の屋体の落下防止対策等工事、設計監理業務								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	小・中学校屋体における地震発生時の吊天井等の落下を未然に防ぐことにより、児童・生徒の安全を確保することができ、また避難所として使用することができるようになった。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	一宮北中学校区小学校整備事業					決算書頁	281	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり						
科目名等	9-2-3		節	②学校教育の充実						
	学校施設整備費(小学校)		施策区分	②安心して学べる教育環境の創出						
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H27最終予算	447,533	83,025				340,400	24,108	旅費	54	
H 27 決 算	437,419	152,751				261,800	22,868	需用費	616	
予 算 - 決 算	10,114	△ 69,726	0	0	0	78,600	1,240	手数料	2,826	
H 26 決 算	642						642	委託料	13,748	
前年度決算比	436,777	152,751	0	0	0	261,800	22,226	工事請負費	416,664	
事 業 目 的	下三方、三方、繁盛小学校は児童数の減少により適正な集団規模が形成できない状況にあることから、これら3小学校をH28.4.1に統合して一宮北中学校に併設して新設開校することが決定されており、これに向けた施設整備をおこなう。					対象者(受益)		公有財産購入費		
						具体名	児童(H28)	備品購入費		3,511
						人数等	153人	その他		0
事 業 内 容	事業期間	H26	～	H28	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】 総事業費:572,340千円 財源内訳(国庫164,870千円、起債377,500千円、一財29,970千円) ※ H28の一部はH27からの繰越事業費により執行									
	○新築施設規模等: 校舎RC造2階建1,262㎡、プール水張315㎡									
	【H27の事業内容】 校舎新築工事、設計監理業務									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	適正な集団規模を確保することにより、より良い教育環境の提供を図ることができた。また、中学校と併設することにより、スムーズな小・中連携教育を実施することが今後できる。								

単位:千円

所管課	教育総務課	事業名	千種中学校校舎耐震補強等事業					決算書頁	287	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり						
科目名等	9-3-4		節	②学校教育の充実						
	学校施設整備費(中学校)		施策区分	②安心して学べる教育環境の創出						
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H27最終予算	388,464	45,029				340,800	2,635	旅費	13	
H 27 決 算	387,650	67,113				318,745	1,792	需用費	34	
予 算 - 決 算	814	△ 22,084	0	0	0	22,055	843	手数料	394	
H 26 決 算	254,828	56,400				195,560	2,868	委託料	5,667	
前年度決算比	132,822	10,713	0	0	0	123,185	△ 1,076	工事請負費	380,556	
事 業 目 的	生徒の学習の場として、また地域の人々の社会教育等を基本としたコミュニティの場となる同中学校校舎の耐震補強・改修及び屋内運動場の改修工事をおこない、教育環境の充実に図ることを目的とする。					対象者(受益)		公有財産購入費		
						具体名	生徒(H28)	備品購入費		986
						人数等	71人	その他		0
事 業 内 容	事業期間	H25	～	H27	新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市	
	【事業期間中の事業内容】									
	総事業費:642,513千円 財源内訳(国庫123,513千円、起債514,305千円、一財4,695千円)									
	○改修施設規模等: 校舎RC造4階建2,799㎡、技術棟S造222㎡、屋体RC造2階建1,505㎡									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】									
	校舎(南棟)・技術棟改修・屋体改修工事、設計監理業務									
	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		耐震化率(H30.4.1)	
	耐震化率(H27.4.1)95.8%		同(H28.4.1)96.9%		1.1%増			100%		
	事業効果・事業の評価等	同中学校校舎は耐震性がないため、この耐震補強工事を行った。また、同校舎は昭和53年、屋体は同54年建設で老朽化が著しく良好な教育環境ではないことから、これを改修したことにより教育環境の充実に図ることができた。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	いじめ対策総合推進事業					決算書頁	261
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-1-2		節	②学校教育の充実					
	事務局費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,739						1,739	報酬	130
H 27 決 算	1,551						1,551	報償費	1,021
予 算 - 決 算	188	0	0	0	0	0	188	委託料	400
H 26 決 算	0						0		
前年度決算比	1,551	0	0	0	0	0	1,551		
事 業 目 的	いじめ問題等の解決に向けた支援体制の構築、未然防止、早期発見・早期対応等に総合的に取り組んでいく「いじめ対策総合推進事業」を実施する。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	児童生徒		
						人数等	3,252人		
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	「栄栗市いじめ防止対策推進条例」、「栄栗市いじめ防止基本方針」等の趣旨を踏まえ、いじめの未然防止、早期発見・早期対応を図るとともに、いじめ等の相談体制の強化やインターネットを通じて行われるいじめ事案等に対応する体制を整備する。								
	【H27の事業内容】								
	いじめ問題対策委員会委員報酬 130千円、いじめ問題対策連絡協議会委員謝礼 81千円、子ども見守りネットパトロール 400千円、スクールソーシャルワーカー配置 940千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初	H27結果		対比		継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	スクールソーシャルワーカーの配置により、不登校児童生徒や養育上課題を抱える保護者等への支援を図り、ネットパトロールでは、問題のある書き込みや画像を監視し、児童生徒の問題行動等の未然防止、早期発見・対応を図った。また、いじめ問題対策委員会では、いじめ問題に対する対策について、弁護士、精神科医等の各専門的見地からの確かな助言をいただくなど、栄栗市におけるいじめ対策の総合的な取組みを推進することができた。							

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	特別支援教育総合サポート事業					決算書頁	265
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実					
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	53,202						53,202	共済費・賃金等	51,360
H 27 決 算	51,756						51,756	報償費	30
予 算 - 決 算	1,446	0	0	0	0	0	1,446	備品購入費	126
H 26 決 算	44,372						44,372	負担金、補助金	240
前年度決算比	7,384	0	0	0	0	0	7,384		
事 業 目 的	特別支援教育に係る指導・支援機能の強化を図り、学校現場における取組をサポートする。					対象者(受益)			
						具体名	児童生徒		
						人数等	3,252人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H19 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	特別な支援を必要とする児童生徒へきめ細やかな支援を行うために、学習時の支援や安全確保などのサポートを行う特別支援教育支援員等を配置する。								
	【H27の事業内容】								
特別な支援教育に関する専門知識を有する職員を指導主事(児童生徒支援スーパーバイザー)として配置し、市内の学校等に対する指導・支援機能の強化を図るとともに、特別支援教育支援員を配置して学校現場の指導体制の充実を図る。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	特別な支援を要する児童生徒の教育的ニーズに合わせた、指導と支援(合理的配慮)を行うために、教職員の専門性向上と学校園所の支援体制整備に取り組んだ。また、集団生活や学習上の困難を抱えている幼児児童生徒への対応については、児童生徒支援スーパーバイザーを中心として、学校サポートチームが関わり、多角的な視点で実態把握と対応方針を協議し、学校、保護者と連携して適切な支援を進めることで、課題解決に効果を上げている。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	ICT活用授業改善モデル事業				決算書頁	269	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実					
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	7,328						7,328	備品購入費	7,290
H 27 決 算	7,290						7,290		
予 算 - 決 算	38	0	0	0	0	0	38		
H 26 決 算	0						0		
前年度決算比	7,290	0	0	0	0	0	7,290		
事 業 目 的	全国的に教育分野におけるICT機器の活用が広がる中、当市においても、「わかりやすい授業づくり」の一助とするため、各教室にタブレットPC等の導入についての調査研究を進める。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	児童		
						人数等	252人		
事 業 内 容	事業期間	H27	～	H27	新規・継続の別		新規	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	小学校2校において、各教室に大型モニターやタブレットPCを設置し、ICT機器を導入したわかりやすい授業づくりの調査研究を行う。								
	【H27の事業内容】								
	大型モニター、タブレットPC等の整備 7,290千円(戸原小・波賀小)								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	モデル事業として、2校においてICT機器を導入したわかりやすい授業づくりの調査研究を行い、ICT機器を活用することにより子どもたちの興味関心をさらに引き出し、集中力を高めることなどが実証できた。平成28年度は、全小学校にICT機器を導入し、子どもたちの確かな学力を育成し、全国学力・学習状況調査の全国・県平均数値以上をめざす。							

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	しろう学校生き活きプロジェクト事業					決算書頁	271
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等	9-1-3		節		②学校教育の充実				
	教育振興費		施策区分		①生きる力を育てる学校教育の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	6,500						6,500	負担金、補助金	5,962
H 27 決 算	5,962						5,962		
予 算 - 決 算	538	0	0	0	0	0	538		
H 26 決 算	6,173						6,173		
前年度決算比	△ 211	0	0	0	0	0	△ 211		
事 業 目 的	ふるさとを愛し未来を拓く主体性のある子どもの育成をめざし、学校長が中心となって特色あふれる学校づくりを行う。					対象者(受益)		その他	0
						具体名	児童生徒		
						人数等	3,252人		
事 業 内 容	事業期間	H26	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	各小・中学校が、自校における課題分析等をもとに策定した運営ビジョンに基づく計画に対して、市教委がその内容等を精査し、必要な予算措置を講じ、学校現場の主体的な取組みの促進を図る。								
	【H27の事業内容】								
	学力向上に向けた学習支援、教職員資質向上支援、校種間連携に係る支援、地域人材活用支援等 5,962千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		教職員肯定度3.5以上		教職員肯定度3.5		100%			
	事業効果・事業の評価等	各小・中学校が主体的に取り組む各種事業を支援することにより、児童生徒の学力向上と豊かな心の育成、教職員の資質向上を図るなど、特色ある学校づくりを行うことができた。(例:専門家による生徒対象キャリア教育プログラム、地域人材による伝統文化体験活動、ふるさと先生による講話・特別授業など)(教職員評価:4段階評価中、肯定度3.5)							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校教育課	事業名	教育研修所機能強化事業					決算書頁	269
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-1-3		節	②学校教育の充実					
	教育振興費		施策区分	①生きる力を育てる学校教育の推進					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	40,000					35,000	5,000	委託料	2,041
H 27 決 算	34,264					30,380	3,884	工事請負費	28,339
予 算 - 決 算	5,736	0	0	0	0	4,620	1,116	備品購入費	3,884
H 26 決 算	0						0		
前年度決算比	34,264	0	0	0	0	30,380	3,884		
事 業 目 的	すべての教職員に求められる基本的な能力・指導力の伸張を図り、教科指導、生徒指導等の専門的知識や技能など実践的な指導力の向上を図る。					対象者(受益)			
						具体名	教職員		
						人数等	353人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H27 ～			新規・継続の別		新規	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	平成27年3月を以て閉校した野原小学校を有効活用して、栄栗市教育研修所(波賀市民局2階フロア)を移転し、研修所機能の強化を図る。								
	【H27の事業内容】 教育研修所として活用できるよう、トイレ、空調設備等の改修や会議用机、ICT機器等の備品の整備を行った。 ・教育研修所 改修関連費用 30,380千円 ・研修所備品購入費 3,884千円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	新研修所は、100名以上を収容できる研修ホールと3つの小会議室に大型モニタ、PC等のICT機器を備え、教職員がいつでも研修が行えるよう教育研修所の機能強化を図った。次年度以降、指導力向上をめざした研修やICT機器を活用した授業改善研修など、さらなる教育研修所事業の充実を図る。							

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	地域子ども・子育て支援事業					決算書頁	157
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-3		節		⑤児童福祉・保育環境の充実				
	子ども・子育て支援費		施策区分		①地域における子育ての支援				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	34,928	0	16,085				18,843	人件費	
H 27 決 算	23,986	7,342	4,329				12,315	委託料	
予 算 - 決 算	10,942	△ 7,342	11,756	0	0	0	6,528	工事請負費	
H 26 決 算	50,525	3,017	25,865				21,643	備品購入費	
前年度決算比	△ 26,539	4,325	△ 21,536	0	0	0	△ 9,328	負担金、補助金	23,986
事 業 目 的	仕事等の社会活動と子育ての家庭生活の両立を支援することを目的として、子育て世帯の多様なニーズに合わせて、延長保育や一時預かり保育を実施することで、児童福祉の向上を図る。					対象者(受益)		需用費	
						具体名 人数等	多様な保育を必要とする子ども	扶助費	
								その他	0
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	栄栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	延長保育:保護者の就労状況等により、通常の保育時間を超えて保育する事業								
	一時預かり:家庭での保育が一時的に困難になった就学前児童を一時的に預かり保育する事業								
	特別支援保育:特別な支援を必要とする子どもの保育にあたり、保育士の加配等の環境を整える事業								
実費徴収に係る補足給付:生活困窮者を対象に、教育・保育に必要な費用の一部を補助する事業									
【H27の事業内容】									
延長保育(92人:延べ8,053人/年) 一時預かり(95人:延べ2,065人/年) 特別支援(対象児9人/保育士6人加配)									
実費徴収補足給付(対象者3人)									
★国庫支出金は次年度精算									
確定額 H27決算額 翌年度精算額									
国庫支出金:4,329千円 - 7,342千円 = △3,013千円(H28年度会計で国庫へ返還)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	子ども・子育て支援新制度の施行により通常保育が11時間保育となったことで、延長保育に係る時間が短縮され事業費が減少したが、保育のニーズはますます多様化しており、今後も、ニーズに合った支援を実施する。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	子ども子育て施設型給付・委託事業					決算書頁	157
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	3-2-3		節		⑤児童福祉・保育環境の充実				
	子ども・子育て支援費		施策区分		②児童の健全育成				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	813,949	274,016	140,062	174,414			225,457	人件費	
H 27 決 算	801,434	270,831	142,571	155,573			232,459	賃金	
予 算 - 決 算	12,515	3,185	△ 2,509	18,841	0	0	△ 7,002	委託料	
H 26 決 算	655,407	216,409	108,489	208,876			121,633	工事請負費	
前年度決算比	146,027	54,422	34,082	△ 53,303	0	0	110,826	備品購入費	
事 業 目 的	就学前の保育を必要とする子どもを対象に、私立認可保育所及び認定こども園で保育することで、児童の健全な育成を図る。					対象者(受益)		負担金、補助金	801,434
						具体名	保育を必要とする児童	扶助費	
						人数等	953人	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	矢栗市
	【事業期間中の事業内容】								
	保護者の就労等により、昼間、幼児教育・保育施設での保育を必要とする就学前の児童を対象に、私立の認可保育所及び認定こども園で保育を行う事業 (対象施設) 市内私立保育所等 10園 管外保育所等 8園								
	【H27の事業内容】 (3月末)								
	給付対象 児童数		5歳児	4歳児	3歳児	2歳児	1歳児	0歳児	計
		市内施設	138	136	162	138	93	60	727
		市外施設	1	2	1	9	4	2	19
		計	139	138	163	147	97	62	746
	★国県支出金は次年度精算								
	確定額 H27決算額 翌年度精算額								
国庫支出金: 274,546,123円 - 270,830,673円 = 3,715,450円 (H28年度会計で受入)									
県支出金 : 140,038,707円 - 138,175,912円 = 1,862,795円 (H28年度会計で受入)									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	待機児童数0人		待機児童数15人		—			
		年度の途中で入所を希望する子どもの増加に対し、保育士の配置が対応できていない。潜在保育士の再就職支援等により、引き続き人材の確保に努める。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名	あずかり保育・学童保育事業					決算書頁	163	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	3-2-7		節		⑤児童福祉・保育環境の充実					
	少子化対策事業費		施策区分		②児童の健全育成					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳		
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額	
H27最終予算	106,862	0	29,438	36,196			41,228	共済費・賃金	87,611	
H 27 決 算	103,843	29,727	18,819	34,023			21,274	需用費	4,618	
予 算 ー 決 算	3,019	△ 29,727	10,619	2,173	0	0	19,954	役務費	925	
H 26 決 算	93,481	0	24,818	29,598			39,065	委託料	6,754	
前年度決算比	10,362	29,727	△ 5,999	4,425	0	0	△ 17,791	使用料及び賃借料	373	
事 業 目 的	保護者が就労等により昼間家庭にいない幼稚園児や小学生を対象に、放課後の空き教室等を活用して、適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図る。					対象者(受益)		工事請負費		2,509
						具体名	入所児童	備品購入費		637
						人数等	413人	その他		416
事 業 内 容	事業期間	H17	～	新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市 社会福祉法人		
	【事業期間中の事業内容】									
	宍粟市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の規定に基づき実施する、あずかり保育・学童保育事業									
	≪あずかり保育所≫ 対象者：就労等により保護者が昼間家庭にいない幼稚園児									
	≪学童保育所≫ 対象者：就労等により保護者が昼間家庭にいない小学生									
	【H27の事業内容】									
	直営分： 市内16か所で実施、支援員(非常勤含む)約100名配置により運営						H28.3末入所児童数			
	あずかり保育所		幼稚園…	山崎・河東・神戸				56人		
	学童保育所		小学校…	山崎・山崎西・城下・河東・神野・伊水・神戸・波賀・千種				73人		
	あずかり・学童保育所		幼稚園…	染河内・下三方・三方・繁盛				243人		
							計	372人		
	委託分： くりのみ学童クラブ H28.3末入所児童数 41人									
委託料 基本分3,706千円＋開設日数加算600千円＋長時間開所加算735.5千円 ＋障害児受入分1,712千円＝6,753.5千円										
★国庫支出金は次年度精算										
確定額 H27決算額 翌年度精算額										
国庫支出金 19,429千円 － 29,727千円 ＝ △10,298千円 (H28年度会計で国庫へ返還)										
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		—	
	事業効果・事業の評価等	—		—		—				
		保護者が就労等により昼間家庭にいない幼稚園児や小学生を対象に、適切な遊びの場及び生活の場を提供することで、児童の健全な育成を図るとともに、子育てしやすい環境を整備した。								

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	こども未来課	事業名		幼保一元化推進事業				決算書頁	167
会計名	一般会計	総合計画の施策体系			章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり			
科目名等	3-2-7				節	①幼児教育の充実			
	少子化対策事業費				施策区分	②幼保一元化に向けた取り組みの推進			
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	347,730	0	0	0	1,400	298,300	48,030	人件費	0
H 27 決 算	343,972	0	0	0	811	298,300	44,861	委託料	4,523
予 算 - 決 算	3,758	0	0	0	589	0	3,169	工事請負費	312,957
H 26 決 算	128,701	0	0	0	0	120,000	8,701	備品購入費	3,912
前年度決算比	215,271	0	0	0	811	178,300	36,160	負担金、補助金	21,272
事業目的	子どもの育ちに必要子ども集団の規模の適正化と幼児教育・保育環境の充実を図ることを目的として、幼保一元化による施設の再編を推進する。					対象者(受益)		需用費	954
						具体名	就学前児童	扶助費	0
						人数等	—	その他	354
事業内容	事業期間	H23 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	市内の全中学校区を対象に、幼保一元化による認定こども園の整備を推進している。 平成26年度からの繰越事業として、ちくさ認定こども園の建設事業を実施した。								
	【H27の事業内容】								
	(主な支出)								
	ちくさ認定こども園建設事業費(繰越明許事業)					H27年度分 (総事業費)			
	設計監理業務委託料					3,601,840円 (13,192,200円)			
	工事請負費(本体工事分)					304,522,080円 (386,722,080円)			
	工事請負費(その他工事分)					8,435,380円			
	備品購入費(厨房備品)					3,912,084円			
	補助金(施設整備費分)					7,942,000円			
	認定こども園運営費等補助金					13,330,000円			
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	ちくさ認定こども園の建設により、宍粟市認定こども園運営ガイドラインに定める幼児教育・保育の質の向上を図ることができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	図書館運営事業(宍粟市立図書館)				決算書頁	297	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-5-2		節	④生涯学習の推進					
	図書館費		施策区分	④社会教育施設の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	29,218				1,010		28,208	共済費	1,657
H 27 決 算	28,661				1,036		27,625	賃金	11,618
予 算 - 決 算	557				△ 26		583	報償費	649
H 26 決 算	27,398				1,149		26,249	需用費	3,788
前年度決算比	1,263				△ 113		1,376	委託費	1,686
事 業 目 的	市民が得ようとする情報や知識は多岐にわたる。個々の必要な情報を図書をとおして提供する大きな役割を図書館は持っている。多くの市民に、的確な情報を提供できるよう環境を整える。					対象者(受益)		使用料及び賃借料	1,779
						具体名	市民等	備品購入費	6,897
						人数等	-	その他	587
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	図書館資料の収集・整理・保管・貸出業務・レファレンス業務。「おはなし・絵本の読み聞かせの時間」「古典を読む会」「読書会」の開催。移動図書館車の各地域、小学校訪問と図書紹介事業の実施。幼稚園児・保育所児の来館受入と絵本の読み聞かせ。小中学校「夏休み推薦図書リスト」作成・配布。「としょかんだより」による図書館利用啓発。ブックスタート事業の実施。図書館利用の楽しみについての講演会の開催。								
	【H27の事業内容】								
開館時間を30分繰り上げ9時30分からとし、毎週金曜日に開館時間を1時間延長したことで利用者の利便性が向上した。11月より播磨広域連携により他市町の利用者也来館し図書が借りられるようになった。文字が読みにくい人にも読書が楽しめるようデジジー図書の再生機及びCDの貸出を始めた。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		利用者数33,000人		利用者数29,247人		89%			
事業効果・事業の評価等	事業効果・事業の評価等	貸出冊数は118,249冊と前年度より1,000冊以上利用の伸びがあり、図書館の利用者登録も600人程度増加している。幅広い年齢層の市民が本により、「知る喜び」や「見る楽しみ」を感じられる機会を設け、地域文化の発展に寄与した。							

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	千種図書館建設事業（繰越明許）				決算書頁	301	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-5-2		節	④生涯学習の推進					
	図書館費		施策区分	④社会教育施設の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	70,410					68,500	1,910	工事請負費	60,401
H 27 決 算	62,420					61,694	726	備品購入費	2,019
予 算 - 決 算	7,990	0	0	0	0	6,806	1,184		
H 26 決 算	25,500					25,500	0		
前年度決算比	36,920	0	0	0	0	36,194	726		
事業目的	千種ミニ図書館の老朽化と認定こども園の新設にあわせて併設する図書館を建設し、学校・社会教育施設を集約した教育エリアを整備する。					対象者（受益）		その他	0
						具体名	市民		
						人数等	-		
事業内容	事業期間	H26	～	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市	
	【事業期間中の事業内容】								
	千種ミニ図書館は、昭和58年建設の歴史民俗資料館を活用し、平成12年7月から運営をしているが、築30年以上が経過し、老朽化やバリアフリーに対応できていない。そこで、地域の人々が気軽に集うことができ、すべての人に優しい造りの図書館を建設する。								
	【H27の事業内容】								
千種図書館建設 A=198.12㎡ 書架コーナー約8,000冊 書庫約3,000冊									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	千種小学校と認定こども園、プール、図書館を集約した教育エリアとしての利用、効果を相乗的に高めることができた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	社会教育文化財課	事業名	生涯学習講座等事業				決算書頁	305	
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり					
科目名等	9-5-4		節	④生涯学習の推進					
	生涯学習推進費		施策区分	①生涯を通じた学びの機会の拡充					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	10,771			4,515			6,256	賃金	127
H 27 決 算	9,771			4,035			5,736	報償費	3,594
予 算 - 決 算	1,000	0	0	480	0	0	520	旅費	117
H 26 決 算	8,745			4,066			4,679	需用費	791
前年度決算比	1,026	0	0	△ 31	0	0	1,057	役務費	362
事 業 目 的	学習者のニーズに即した学習機会の提供をすることにより、地域で生涯にわたって学び続けられる機会を提供し、社会全体の教育力の向上を図る。					対象者(受益)		委託料	1,748
						具体名	市内成人	使用料及び賃借料	2,585
						人数等	33,554人	備品購入費	447
事 業 内 容	事業期間		H17 ～		新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	〔高齢者大学〕								
	社会情勢や高齢者の興味、関心に即した講演会など、学習者のニーズに即した効果的な学習機会の提供を行う。また、クラブ活動による教養の向上と交流を深める機会を提供する。								
	〔生涯学習講座〕								
	宍粟市民大学講座や生涯学習講座などを実施し、受講者の学習意欲を高める学びの機会を提供する。								
	【H27の事業内容】								
	〔高齢者大学〕								
	◆やまさき文化大学 4,397千円 一般教養講座20回、専門講座10教室(パソコン・歴史探訪・健康体操・料理)、クラブ活動22クラブ								
	◆いちのみや社会大学 1,713千円 一般教養講座・野外学習(大学11回・大学院4回)、クラブ活動6クラブ77人								
	◆かえで学園(波賀) 1,405千円 一般教養講座10回、クラブ活動17回 17人								
	◆しきぐさ学園(千種) 777千円 一般教養講座(大学10回・大学院3回)、クラブ活動7クラブ								
	〔生涯学習講座〕								
	◆宍粟市民大学 36千円 平成27年度称号認定者数 しそう学び学士 5人、しそう学び修士 1人、しそう学び博士 2人								
	◆学遊館 364千円 年間を通しての木工教室の実施。								
	◆一宮生涯学習事務所 196千円 書道教室(4人:年間11回)、竹細工教室(6人:年間11回)、公開講座								
	◆波賀生涯学習事務所 831千円 メイプル大学(大学院)、パソコン教室、英会話教室								
	◆千種生涯学習事務所 52千円 千種まちづくり推進委員会と連携を図り、児童虐待と人権にかかわる人権啓発の講演会を開催した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初 参加者数 1,700人		H27結果 1,306人		対比 76.82%	継続事業の場合の 目標数値の進捗率		-
	事業効果・事業の評価等	生きがいづくりとニーズに合った学習を実施し、学びの成果を地域において活かしながら活動することにより、健康で生きがいのある生活を送ることにつながっていくことができた。また、学びのきっかけづくりや自主活動の支援を実施し、学びの機会の拡充、学習意欲の向上を図った。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(教育部)

単位:千円

所管課	学校給食センター	事業名	給食センター管理運営費					決算書頁	321
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		④ひとの生きがいや個性的な文化を育てるまちづくり				
科目名等	9-6-3		節		②学校教育の充実				
	学校給食運営費		施策区分		①生きる力を育てる学校教育の推進				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	164,508					5,700	158,808	賃金(共済費含む)	69,077
H 27 決 算	149,878					4,400	145,478	需用費	55,757
予 算 - 決 算	14,630	0	0	0	0	1,300	13,330	役務費	2,290
H 26 決 算	157,463						157,463	委託料	6,765
前年度決算比	△ 7,585	0	0	0	0	4,400	△ 11,985	工事請負費	8,202
事業目的	市内小中学校の児童生徒に対し地産地消に取り組んだ安全かつ新鮮で栄養バランスのとれた安心な給食を提供する。					対象者(受益)		備品購入費 6,954	
						具体名	児童・生徒	負担金、補助金 41	
						人数等	3,651人	その他 792	
事業内容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	市内の小学校および中学校の児童生徒に対する米飯を主体とした給食を提供する。 保冷庫を活用して学校給食における地産地消に取り組む。 学校における食育の推進に生きた教材としての給食を提供する。								
	【H27の事業内容】								
	宍粟市内の小学校15校(2,337人)と中学校7校(1,314人)の合計3,651人の児童生徒および教職員等に189回の給食の提供を行った。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	・地元産食材を積極的に活用し地産地消の推進に取り組み、学校における食育の生きた教材として給食の提供を行った。							
		・米は全量市内産のほか、使用量の多い玉ねぎ、ジャガイモ、豆類、シイタケ、白菜、大根の市内産供給は進んでいるが、供給困難な野菜については、県内産を調達し旬の食材を取り入れた。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(議会事務局)

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	議会だより発行事業					決算書頁	73
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章		⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり				
科目名等	1-1-1		節		⑤効果的・効率的な行財政運営の推進				
	議会費		施策区分		③健全な行財政運営の確保				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	1,747						1,747	人件費	
H 27 決 算	1,642						1,642	委託料	
予 算 - 決 算	105	0	0	0	0	0	105	工事請負費	
H 26 決 算	1,526						1,526	備品購入費	
前年度決算比	116	0	0	0	0	0	116	負担金、補助金	
事 業 目 的	議会広報を通じて市民に積極的かつ解りやすく情報を発信し、情報の共有を図ることで議会活動への理解と信頼感を助長し、住民参加意識の高揚を図る。					対象者(受益)		需用費	1,642
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H17 ～			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市議会
	【事業期間中の事業内容】								
	議会広報特別委員会により編集し、定例会の翌々月に発行(年4回・各14,500部)								
	【H27の事業内容】								
同上									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	定例会を中心に議会活動を市民に広報することにより、情報の提供と共有を図ることができた。							

単位:千円

所管課	議会事務局	事業名	政務活動費交付事業					決算書頁	75
会計名	一般会計	総合計画の施策体系	章	⑥住民・行政の参画と協働による自主創造のまちづくり					
科目名等	1-1-1		節	⑤効果的・効率的な行財政運営の推進					
	議会費		施策区分	③健全な行財政運営の確保					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	3,240						3,240	人件費	
H 27 決 算	1,504						1,504	委託料	
予 算 - 決 算	1,736	0	0	0	0	0	1,736	工事請負費	
H 26 決 算	2,031						2,031	備品購入費	
前年度決算比	△ 527	0	0	0	0	0	△ 527	負担金、補助金	1,504
事 業 目 的	地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付する。					対象者(受益)		需用費	
						具体名	市民	扶助費	
						人数等	-	その他	0
事 業 内 容	事業期間	H23 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市議会
	【事業期間中の事業内容】								
	市民の代表である議会議員が議案審査、委員会審査、政策提案等に資するため、調査研究に必要な経費の一部を会派等に対して政務活動費として交付するとともに、適正に活用されているか書類等の審査及び助言を行う。								
	【H27の事業内容】 ・創政会108,780円 ・公明市民の会129,543円 ・市民クラブ政友会161,077円 ・日本共産党宍粟市会議員団190,370円 ・政策研究グループ「グローバルしろう」671,648円 ・真正会150,846円 ・岸本義明91,250円								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		—
	事業効果・事業の評価等	議員提案(議員発議 4件) 全国の先進的な取り組みの視察や政策形成研修会への参加により、議案審査、政策提案に向けた資質の向上を図った。							

平成27年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院	事業名		医療収益事業			決算書頁	17	
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系		章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	節			②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】					
	施策区分			②宍粟総合病院の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	3,647,823						3,647,823	入院収益	2,063,202
H 27 決 算	3,372,838						3,372,838	外来収益	1,076,704
予 算 - 決 算	274,985	0	0	0	0	0	274,985		
H 26 決 算	3,242,463						3,242,463		
前年度決算比	130,375	0	0	0	0	0	130,375		
事 業 目 的	西播磨北部地域の2次救急を担う基幹病院として、市内及び近隣市町の患者の受入を行う。					対象者(受益)			
						具体名	市民等		
						人数等	-	その他	232,932
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	地域の基幹病院として救急医療や高度医療に取り組み、安全・安心・信頼の医療を提供し、市内及び近隣市町からの患者を受け入れた。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	【H27の事業内容】								
	入院診療 ベッド稼働率目標を76.0%に設定し、年間入院患者数 56,867人 入院収益 2,239,422千円を目指した。								
	外来診療 1日平均外来患者数の目標を445人に設定し、年間外来患者数 108,135人、外来収益 1,200,298千円を目指した。								
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		入) 病床利用率 76.0% 外) 1日平均患者数445人		病床利用率 68.9% 1日平均患者数395.2人		△7.1% △49.8人			
	事業効果・事業の評価等	入院診療 年間入院患者数 51,689人 入院収益 2,063,147千円 入院1人当たり単価 39,915円(税抜) 昨年度に比べて入院患者数は 2,023人増加し、入院1人当たり単価は 509円増加している。 外来診療 年間外来患者数 96,030人 外来収益 1,075,594千円 外来1人当たり単価 11,201円(税抜) 昨年度に比べて外来患者数は 978人減少したが、1人当たり単価は 218円増加している。							

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	医療機器整備事業					決算書頁	23
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり					
科目名等	建設改良費		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】					
			施策区分	②宍粟総合病院の充実					
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳	
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目	金額
H27最終予算	145,684				5,684	140,000	0	備品購入費	144,486
H 27 決 算	144,486				4,934	139,500	52		
予 算 - 決 算	1,198	0	0	0	750	500	△ 52		
H 26 決 算	142,150					142,000	150		
前年度決算比	2,336	0	0	0	4,934	△ 2,500	△ 98		
事 業 目 的	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入し、安全・安心・信頼の医療を提供する。					対象者(受益)			
						具体名	市民等		
						人数等	-		
事 業 内 容	事業期間	H17 ~			新規・継続の別		継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】								
	老朽化した医療機器の更新を行うとともに、医療の進歩に適応した新しい医療機器を導入した。								
	【H27の事業内容】								
全自動尿分析装置やX線透視診断装置などの診療科や病棟等で使用する医療機器の購入・更新等を行った。									
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率		-
		-		-		-			
	事業効果・事業の評価等	(新規機器) 全自動尿分析装置、リニアプローブ他							14,123千円
		(増設機器) 超音波画像診断装置、生体情報モニター他							19,188千円
	(更新機器) 特殊入浴装置、X線透視診断装置他							106,240千円	
	(ふるさと納税活用購入機器) 足こぎ車いす、保育器、搬送用保育器							4,935千円	

平成27年度主要施策に係る成果説明書(総合病院)

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	施設改修整備事業				決算書頁	23
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	建設改良費		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】				
			施策区分	②宍粟総合病院の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	141,444					141,400	44	委託料 1,890
H 27 決 算	121,585					121,600	△ 15	工事請負費 119,695
予 算 - 決 算	19,859	0	0	0	0	19,800	59	
H 26 決 算	43,337					43,300	37	
前年度決算比	78,248	0	0	0	0	78,300	△ 52	
事業目的	快適で安全な療養環境を保つため老朽化した施設の耐震化改修を行うほか、院内託児所棟建設により生まれたスペースを利用して診療環境の充実を図る。					対象者(受益)		
						具体名	市民等	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H26	～	H27	新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 託児所棟へ移動したスペース(講堂、4階事務所)を活用した医局の拡充、がん化学療法室の設置等、病院機能の充実に向けた改修のための設計監理と工事。							
	【H27の事業内容】 ・本館2階講堂跡等をがん化学療法室及びエコー室、透析診察室に改修 ・検査棟の耐震補強工事							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
	事業効果・事業の評価等	快適で安全な環境づくりを行うことにより、医師・研修医の確保や診療環境の充実を図った。						

単位:千円

所管課	総合病院	事業名	修学資金事業				決算書頁	23
会計名	病院事業会計	総合計画の施策体系	章	③健康と福祉を育てる安心のまちづくり				
科目名等	長期貸付金		節	②安心できる保健・福祉・医療体制の充実【医療の充実】				
			施策区分	②宍粟総合病院の充実				
予算・決算額		財 源 内 訳						27年度決算の内訳
		国庫支出金	県支出金	受益者負担金	その他特定財源	地方債	一般財源	主な費目 金額
H27最終予算	25,346						25,346	医師修学金 9,600
H 27 決 算	25,346						25,346	看護師修学金 15,746
予 算 - 決 算	0	0	0	0	0	0	0	
H 26 決 算	21,648						21,648	
前年度決算比	3,698	0	0	0	0	0	3,698	
事業目的	医師及び看護師の確保					対象者(受益)		
						具体名	志望者	
						人数等	-	
事業内容	事業期間	H23	～		新規・継続の別	継続	実施主体	宍粟市
	【事業期間中の事業内容】 医師修学資金 修学資金奨学金 月額20万円(正規の修業期間に限る) 入学資金奨学金 入学金の1/2 ただし、100万円限度(入学する年度1度に限る。) 看護師等修学資金 修学資金奨学金 月額5万円(正規の修業期間に限る) 入学資金奨学金 入学金の1/2 ただし、12万円を限度(入学する年度1度に限る。)							
	【H27の事業内容】 平成27年度 新規に医師1名、看護師10名に修学資金を貸与した。							
事業効果・当初事業目標との比較及び評価等	数値目標の対比	H27当初		H27結果		対比	継続事業の場合の目標数値の進捗率	-
		新規)医師1名 看護師5名		新規)医師1名 看護師13名		-		
	事業効果・事業の評価等	新規に医師修学資金を1名、看護師等修学資金を13名に貸与した。 (年度末現在貸与中の奨学生) 医師4名 看護師25名 (昨年度末までに貸与した者で、今年度より勤務者) 医師1名 看護師6名						

Ⅶ 財政用語の解説

用 語		説 明
市 税	個人市民税	均等割額（3,500円）、所得割額（一律6%の比例税率）
	法人市民税	均等割額は、資本金及び従業員数に応じた段階的な額で課税、法人税割額は、申告に基づいて納税（標準税率12.3%、H26.10.1から9.7%）
	固定資産税	土地・家屋については、評価額（課税標準額）に基づいて、償却資産については残存価格に基づいて課税（税率1.4%）
	国有資産等所在市町交付金	国、県の固定資産については、国及び県のそれぞれ通知額により交付（税率1.4%）
	軽自動車税	軽自動車、バイク等について、目的及び排気量に応じて課税（1台当たりの単価課税）
	たばこ税	たばこ製造業者等が小売販売業者に売渡したたばこに対し、1,000本あたり5,262円（市町村分）を課税（たばこ産業等より申告納付）
	入湯税	（目的税）入湯税は目的税で観光振興に要する費用に充てるため、鉱泉浴場における入湯に対し、入湯客（入湯料が1,000円未満の施設の日帰り入湯者、12歳未満の者などを除く）に課せられる税金（入湯税 1人1日/150円）
	都市計画税	（目的税）都市計画区域内の土地（山林を除く）・家屋に対し課税（課税方法は固定資産の課税標準額×0.2%）
自動車重量譲与税		自動車重量税法に基づき検査時に国税として徴収し、その1/3の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
地方揮発油譲与税		ガソリンに課す税として揮発油税と地方道路税を国が徴収し、地方道路税の42/100の額を市町村道の延長及び面積により按分し県を通じて市町村に譲与（H21から一般財源化）
利子割交付金		預貯金等に伴い生じる利子に対する課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額のうち、個人に係る利子割額の59.4%が県内の市町に対し交付
配当割交付金		株式等の配当金に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町へ交付
株式等譲渡所得割交付金		H16より株式等の譲渡所得に対し源泉徴収により課税 15.315%（国税）、5%（県税） 県の収入額から徴収費相当額（1%）を控除した額の3/5の額を市町村の個人県民税払込額で按分交付
地方消費税交付金		6.3%は消費税（国）、1.7%は地方消費税として計8%を一括して国において徴収し、そのうち1.7%相当額を人口及び従業員数で按分して県より交付

用 語	説 明
ゴルフ場利用税交付金	ゴルフ場利用税の収入額のうち7/10に相当する額を、ゴルフ場利用税交付金として、ゴルフ場利用税を納入したゴルフ場が所在する市町村に交付
自動車取得税交付金	自動車取得者に対して取得価格の2%もしくは3%を県が徴収。徴収額×95%（5%は県の事務費）×7/10を市町村道の延長及び面積により按分し県が交付
交通安全対策特別交付金	交通違反反則金を地方公共団体の区域内における人口集中地区人口、交通事故発生件数及び改良済道路の延長を配分指標として、それぞれ1：2：1の割合で県を通じて交付
地方交付税	国税5税の一定割合（所得税の33.1%、酒税の50% 法人税の33.1% 消費税の22.3% 地方法人税の100%（税率はH27以降））の額を基準財政需要額と基準財政収入額で算定交付（交付割合 普通交付税94% 特別交付税6%） 普通交付税＝基準財政需要額－基準財政収入額
地方特例交付金	H20年度から適用される個人住民税における住宅ローン控除の実施に伴う減収分を補てんするために交付
臨時財政対策債	国が交付する地方交付税の財源不足分を地方財政法第5条の特例債として許可された地方債
標準財政規模	地方公共団体の一般財源の規模を示したもの （税収＋譲与税等＋普通交付税） 健全化4指標の算出の際には、上記に臨時財政対策債を含めた額を用いる
義務的経費	義務的、非弾力的性格が強い経費 （人件費、扶助費、公債費）
經常的経費	毎年度、継続的、固定的に支出される経費 （義務的経費、維持補修費、補助費等）
臨時的経費	經常的経費に対比する経費であり、一時的な経費 （施設等建設事業費、補償金、賠償金、災害関連経費等）
投資的経費	資本形成のための経費 （普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費）
經常収支比率	歳出総額を經常的経費と臨時的経費に区分し、經常的経費に充当した一般財源の經常的な収入とされる一般財源総額に対する割合
基準財政収入額	普通交付税の算定に用いるもので、通常標準的に徴収が見込まれる地方税収入等を一定の方法によって算定した額。（基本的に税等はその75%が算入されるが、税源移譲分や消費税率引上げにかかる交付金増額分については100%算入となる）
基準財政需要額	普通交付税の算定に用いるもので、地方公共団体が標準的な水準で行政を行うために一般財源をもって賄うべき財政需要を一定の合理的な方法により算定した額

用 語		説 明
形式収支		歳入決算総額から歳出決算総額を差し引いた額
実質収支		歳入歳出決算差引額（形式収支）から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額
単年度収支		当該年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた額
実質収支比率		標準財政規模に対する実質収支額の割合
プライマリーバランス		歳入総額から地方債を控除したものと、歳出総額から公債費（地方債返済のための元利償還）を控除したものの釣り合い状態を見るもの。公債費以外の歳出が、地方債以外の歳入で賄われているかどうかを確認するもので、世代間の受益と負担の関係を表す指標のひとつ。
財政力指数		普通交付税を算定する際に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３ヵ年間の平均値
ラスパイレス指数		職種別、学歴別、経験年数別の平均給料月額を国家公務員のその額と比較した指数
健全化 判断比 率	実質赤字比率	普通会計における赤字額が標準財政規模に占める割合
	連結実質赤字比率	全会計をあわせた赤字総額が標準財政規模に占める割合
	実質公債費比率	総合的な公債費負担を表す指標で、元利償還金等が標準財政規模に占める割合
	将来負担比率	公営企業、出資法人等を含めた将来負担すべき実質的な負債が標準財政規模に占める割合
資金不足比率		公営企業ごとに資金不足が、事業規模に占める割合

平成27年度定額運用基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づき、特定目的のため定額の資金を運用する基金として、奨学基金（波賀町奨学基金条例分）と土地開発基金を設置し運用しています。

【奨学基金】

（単位：円）

	前年度末現在高	奨学金貸付	奨学金返還	その他積立額	年度末現在高
債権	35,069,000	6,660,000	△ 6,844,500		34,884,500
現金	142,148,164	△ 6,660,000	6,844,500	298,126	142,630,790
計	177,217,164	0	0	298,126	177,515,290

本年度は、6,660,000円の貸付けに対し、6,844,500円の返還があり、貸付金の現在高は34,884,500円となりました。

また、現金は利息298,126円を積み立て、年度末現在高は177,515,290円となりました。

【土地開発基金】

（単位：㎡、円）

			前年度末現在高	土 地 取 得	土 地 売 払	その他積立額	年度末現在高
不 動 産	土 地	山 林	257.00	0.00	0.00		257.00
		田	18,569.14	0.00	0.00		18,569.14
		畑	679.47	0.00	0.00		679.47
		宅 地	2,757.96	0.00	0.00		2,757.96
		原 野	435.00	0.00	0.00		435.00
		雑 種 地	5,477.87	0.00	0.00		5,477.87
		た め 池	290.00	0.00	0.00		290.00
		用 悪 水 路	31.00	0.00	0.00		31.00
		計	28,497.44	0.00	0.00		28,497.44
現 金		104,200,270	0	0	223,922	104,424,192	

本年度は、土地の異動はなく、現在高は28,497.44㎡となりました。

また、現金は利息223,922円を積み立て、年度末現在高は104,424,192円となりました。